

添1 参考資料2 加工事業変更許可申請書において記載している安全機能を有する施設に係る説明からの変更点のまとめ

本設工認申請書の記載のうち、加工事業変更許可申請書において記載している安全機能を有する施設に係る説明からの変更点を以下の表にまとめて示す。被覆施設、核燃料物質の貯蔵施設、放射線管理施設には、加工事業変更許可申請書において記載している安全機能を有する施設の説明からの変更点はない。また、建物の付属設備（緊急設備等）については、それぞれ建物の項で示す。

添1 表参2ハ 加工事業変更許可申請書において記載している安全機能を有する施設に係る説明からの変更点（成型施設）

建物・構築物名称又は設備・機器名称 機器名	加工事業変更許可申請書における 記載内容	本設工認申請書における 記載内容	変更に関する説明
<p>・第2加工棟 <外部火災影響評価></p>	<p>加工事業変更許可申請書本文I 加工施設の位置、構造及び設備、ロ、加工施設の一般構造、(ト) その他の主要な構造、(1) 外部からの衝撃による損傷の防止、(viii) 外部火災では、加工施設の建物は、火災に対して危険距離以上及び爆発に対して危険限界距離以上の離隔距離を確保するか、離隔距離を確保できない場合は、一般高圧ガス保安規則で定める第一種設備距離の2倍以上の離隔距離を確保する又は建物外壁の鉄筋コンクリートを増し打ちすることで、建物外壁が受ける圧力の衝撃を緩和することを示している (P19)。</p> <p>第2加工棟は、既存建物であり立地は確定しているが、第1高圧ガス貯蔵施設及びボンベ置場(1)については、移設する予定としており、添付書類5、リ、その他の安全設計、(2) 近隣工場等の火災・爆発、(iii) 外部火災の影響評価では、第1高圧ガス貯蔵施設及びボンベ置場(1)の移設予定の位置における評価結果を示し、火災に対して危険距離以上及び爆発に対して危険限界距離以上の離隔距離を確保していることを示した (P5-143~P5-160)。</p>	<p>設工認申請書表ハ-2-1 第2加工棟 仕様の技術基準に基づく仕様のうち、外部からの衝撃による損傷の防止の外部火災（森林火災、近隣工場等の火災、近隣工場等の爆発）では、第2加工棟建物は想定する火災源に対し、その影響を受けないための離隔距離が、危険距離以上となることを確認している。また、想定する爆発源のうち、敷地南側町道の高圧ガス運搬車両の爆発に対して建物外壁を10cm以上増し打ちし、これ以外の爆発源に対して、その影響を受けないための離隔距離が、危険限界距離以上となることを確認していると示している。</p> <p>本設工認申請に先立って、第1高圧ガス貯蔵施設及びボンベ置場(1)の移設位置を確定させたため、設工認申請書付属書類6で、確定した位置における爆発影響評価を行い、危険限界距離以上の離隔距離を確保していることを示した。</p>	<p>加工事業変更許可申請書では、第2加工棟と第1高圧ガス貯蔵施設及びボンベ置場(1)との離隔距離が、危険限界距離以上となるように設計することを記載している。</p> <p>第1高圧ガス貯蔵施設及びボンベ置場(1)の移設予定の移設位置における評価の結果、ボンベ置場(1)の火災に対して危険限界距離以上の離隔距離があることを確認していることから、加工事業変更許可申請書に示した基本的な設計方針に変更はない。</p>

添1表参2ハ 加工事業変更許可申請書において記載している安全機能を有する施設に係る説明からの変更点（成型施設）（続き）

建物・構築物名称又は設備・機器名称 機器名	加工事業変更許可申請書における 記載内容	本設工認申請書における 記載内容	変更に関する説明
<p>・第2加工棟 <消火器の配置></p>	<p>加工事業変更許可申請書本文Ⅰ 加工施設の位置、構造及び設備、ロ、加工施設の一般構造、(ニ) 火災及び爆発の防止に関する構造では、初期消火を行うための粉末消火器、屋内消火栓、屋外消火栓、可搬式ポンプ等の消火設備を消防法に基づき設置すると記載している (P10) また、別添5チ(ロ)－3では、第2加工棟の消火器について、加工事業変更許可申請時に想定していた消火器の配置を示している (P添5別チ-13)。</p>	<p>設工認申請書表ハ－2－1 第2加工棟 仕様の技術基準に基づく仕様のうち、火災等による損傷の防止で、消火設備については、消防法に基づき消火設備 消火器を設置していることを示している。 また、図リ－2－1－4－1～図リ－2－1－4－5で、第2加工棟の消火設備 消火器の配置図を示している。</p>	<p>加工事業変更許可申請書では、消火設備を消防法に基づき設置することを記載している。 消火器の配置、員数の変更は、裕度をもたせるため消防法に定められた能力単位の5倍以上の消火器を配置するように消火器を増設すること、及びそれに伴う配置の見直しである。初期消火を行うための消火器を消防法に基づき設置するものであり、加工事業変更許可申請書に示した基本的な設計方針に変更はない。</p>
<p><自動火災報知設備の警戒区域></p>	<p>加工事業変更許可申請書 P5-114 では、管理区域の別、工程の別等により消防法の規定以上に細分化し、火災信号の発報箇所を早期に限定できる設計とすると記載している。 また、添付書類5のP添5別チ-9、P添5別チ-10に警戒区域境界を示した。</p>	<p>設工認申請書図リ－2－1－3－1～図リ－2－1－3－5で、第2加工棟の警戒区域境界を示している。</p>	<p>加工事業変更許可申請書では、火災信号の発報箇所を早期に限定できる設計とすることを記載している。 警戒区域の変更は、管理区域の別、工程の別により見直すものである。警戒区域は消防法の規定以上に細分化して火災信号の発報箇所を早期に限定できる設計であり、加工事業変更許可申請書に示した基本的な設計方針に変更はない。</p>
<p><自動火災報知設備（感知器）の配置></p>	<p>加工事業変更許可申請書 P5-114 では、火災を早期に感知し報知するための火災感知設備である自動火災報知設備を消防法に基づき設けると記載している。 添付書類5のP添5別チ-9、P添5別チ-10に自動火災報知設備（感知器）の配置を示した。</p>	<p>設工認申請書図リ－2－1－3－1～図リ－2－1－3－5で、第2加工棟の自動火災報知設備（感知器）の配置を示している。</p>	<p>加工事業変更許可申請書 P5-114 では、火災感知設備を消防法に基づき設けると記載している。 配置の変更は、耐震重要度分類第3類での固定をすること、上記警戒区域の見直しに伴うもの、ウラン粉末の貯蔵室及び焼結炉のある部屋は消防法の設置基準に対し裕度あるよう増設したものである。消防法に基づき設けるものであり、加工事業変更許可申請書に示した基本的な設計方針に変更はない。</p>


添1表参2ハ 加工事業変更許可申請書において記載している安全機能を有する施設に係る説明からの変更点（成型施設）（続き）

建物・構築物名称又は設備・機器名称 機器名	加工事業変更許可申請書における 記載内容	本設工認申請書における 記載内容	変更に関する説明
<p>・第2加工棟 <火災区域、火災区画の変更></p>	<p>加工事業変更許可申請書本文Ⅰ 加工施設の位置、構造及び設備、ロ、加工施設の一般構造、(ニ) 火災及び爆発の防止に関する構造では、加工施設の建物内で火災が発生した場合、建物内の火災の延焼を防止するため、建物内の耐火壁により囲まれ、他の区域と分離した火災防護上の区画として、火災区域を設定し、核燃料物質等の性状、取扱量等を考慮して火災区画を設定することを記載している（P11）。</p> <p>また、添付書類5、チ. 火災・爆発に対する安全設計、(ハ) 火災影響評価では、本加工施設の火災区域内には火災区域をさらに細分化できる耐火性を有する障壁を設けないため、火災区画境界は火災区域境界と同一とし、第2加工棟内の火災区画は、2P-1～2P-9の9つに区画すること、内部火災影響評価の結果、各火災区画の等価時間が、耐火時間を超えないことを記載している（P5-124）。</p>	<p>設工認申請書では、核燃料物質等の取扱いの考慮から以下に示す火災区域、火災区画の変更を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2加工棟中2階における火災区画を変更し、これに伴い、火災区域（火災区画）2P-1と2P-3の間の境界を変更した。 ・火災区画を設定しないとしていた堅穴区画の一部を火災区域（火災区画）2P-1に含めることとした。 ・第1種管理区域とそれ以外の区域の境界に耐火性を有する壁を設け、火災区域2P-5及び2P-7内にそれぞれ、火災区画2P-5（Ⅰ）／2P-5（Ⅱ）、2P-7（Ⅰ）／2P-7（Ⅱ）を設定することとした。 <p>これに伴い変更が生じたインプットデータ（火災区画の床面積及び可燃物量）について見直し、改めて内部火災影響評価を行い、各火災区画の等価時間が耐火時間を超えないことを確認している。</p>	<p>加工事業変更許可申請書では各火災区画の等価時間が耐火時間を超えない設計とすることを記載している。</p> <p>本設工認申請で火災区画の変更を行い、変更等に伴う火災区画の床面積及び可燃物量を見直し等価時間を再評価したが、等価時間が火災区画の耐火時間を超えないことを確認しており、加工事業変更許可申請書に示した基本的な設計方針に変更はない。</p>
<p><火災区画に属する部屋の名称の変更></p>	<p>加工事業変更許可申請書 P5-124 には、加工施設の各火災区画に属する部屋名称を、等価時間、耐火時間とともに表に示している。</p>	<p>設工認申請書では、付属書類8 火災等による損傷の防止に関する基本方針書において、各火災区画に属する部屋名称を区画の床面積、発熱量の合計等とともに表に示している。</p> <p>本申請に当たって、第2加工棟の部屋名称を適正化したことにより、各火災区画に属する部屋名称が加工事業変更許可申請書に記載のものから変更となっている。</p>	<p>各火災区画に属する部屋名称が加工事業変更許可申請書に記載のものから変更となっているが、上記の火災区画の変更以外に区画の変更はなく、等価時間が火災区画の耐火時間を超えない設計とする加工事業変更許可申請書に示した基本的な設計方針に変更はない。</p>

添1表参2ハ 加工事業変更許可申請書において記載している安全機能を有する施設に係る説明からの変更点（成型施設）（続き）

建物・構築物名称又は設備・機器名称 機器名	加工事業変更許可申請書における 記載内容	本設工認申請書における 記載内容	変更に関する説明
<p>・第2加工棟 <内部溢水評価></p>	<p>加工事業変更許可申請書 P5-170 内部溢水に対する考慮において、溢水影響評価として、系統における単一の機器の破損等、異常拡大防止のための放水、地震に起因する機器の破損等について、溢水量を算出している。</p>	<p>火災区画の変更により、各区画の等価時間を見直した。この等価時間を用いて算出している放水による最大没水水位を見直した。 また、容器類の溢水量について、端数処理等の見直しによりインプット値を見直した。</p>	<p>本申請での再評価の結果、各区画の最大没水水位に大きな変更はなく、具体的な対策を含め加工事業変更許可申請書での基本的な設計方針に変更はない。</p>
<p><外部被ばく評価></p>	<p>加工事業変更許可申請書 P6-14 直接ガンマ線の評価で考慮した壁等の図では、第2加工棟1階第2-1作業支援室東側に開口部があるものとしている。 また、当該図では第2加工棟第2加工棟3階の試料保管棚の周囲に壁を配置している。</p>	<p>第2-1作業支援室東側扉は竜巻対策として、コンクリートにて閉止する改造を行う。設工認申請書において、外部被ばく評価での第2加工棟の評価モデルは、当該改造を反映した構造としている。 試料保管棚の周囲の壁は、竜巻対策の設計を反映した配置、構造としており、設工認申請書における外部被ばく評価での第2加工棟の評価モデルは、その設計内容を考慮したものとする。 その他、間の3階壁厚を実態に合わせて変更している。</p>	<p>加工事業変更許可申請書では、放射線防護上の遮蔽のため壁、屋根、遮蔽壁等を設け、貯蔵施設及び保管廃棄施設からの直接線及びスカイシャイン線による周辺監視区域境界での線量が年間1 mSvより十分に低減する設計とすることを記載している。 本申請での評価の結果、加工事業変更許可申請書での評価結果から最大点の変更がないものの最大値は若干低くなったが、基本的な設計方針に変更はない。</p>

添1表参2ト 加工事業変更許可申請書において記載している安全機能を有する施設の説明からの変更点（放射性廃棄物の廃棄施設）（続き）

建物・構築物名称又は設備・機器名称 機器名	加工事業変更許可申請書における 記載内容	本設工認申請における 記載内容	変更に関する説明
・第2 廃棄物貯蔵棟	変更箇所はない。		
・保管廃棄設備  廃棄物保管区域	変更箇所はない。		
・第5 廃棄物貯蔵棟 <構造の変更>	加工事業許可申請書本文I 加工施設の位置、構造及び設備、ロ. 加工施設の一般構造、(ト) その他の主要な構造、(12) 建物・構築物では、第5 廃棄物貯蔵棟の構造を鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造平屋建て（屋根は金属屋根）とし、耐震性重要度分類第3 類とすることを示している（P24）。	設工認申請書表ト-4-1 第5 廃棄物貯蔵棟 仕様の一般仕様の型式で、鉄筋コンクリート造（屋根も鉄筋コンクリート造）とした。技術基準に対する仕様の地震による損傷の防止で耐震重要度分類を第3 類と示している。	加工事業変更許可申請書では、第5 廃棄物貯蔵棟を、鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造平屋建て（屋根は金属屋根）で耐震性重要度分類第3 類とすることを記載している。 本設工認で鉄筋コンクリート造に変更したが、耐震性に係る設計として重要度分類第3 類とすることに変更はなく、加工事業変更許可申請書に示した基本的な設計方針に変更はない。


添1表参2ト 加工事業変更許可申請書において記載している安全機能を有する施設に係る説明からの変更点（放射性廃棄物の廃棄施設）（続き）

建物・構築物名称又は設備・機器名称 機器名	加工事業変更許可申請書における 記載内容	本設工認申請書における 記載内容	変更に関する説明
<p>・第5廃棄物貯蔵棟 ＜外部火災影響評価＞</p>	<p>加工事業変更許可申請書本文Ⅰ 加工施設の位置、構造及び設備、ロ. 加工施設の一般構造、(ト) その他の主要な構造、(1) 外部からの衝撃による損傷の防止、(viii) 外部火災では、加工施設の建物は、火災に対して危険距離以上及び爆発に対して危険限界距離以上の離隔距離を確保するか、離隔距離を確保できない場合は、一般高圧ガス保安規則で定める第一種設備距離の2倍以上の離隔距離を確保する又は建物外壁の鉄筋コンクリートを増し打ちすることで、建物外壁が受ける圧力の衝撃を緩和することを示している (P19)。</p> <p>第5廃棄物貯蔵棟は、新設建物であり、詳細な立地を確定していなかったため新設を予定していた概略的な位置における外部火災影響評価結果を示し、第1高圧ガス貯蔵施設及びボンベ置場(1)については、移設する予定としており、添付書類5、リ. その他の安全設計、(2) 近隣工場等の火災・爆発、(iii) 外部火災の影響評価では、第1高圧ガス貯蔵施設及びボンベ置場(1)の移設予定の位置における評価結果を示し、火災に対して危険距離以上及び爆発に対して危険限界距離以上の離隔距離を確保していることを示した (P5-143～P5-160)。</p>	<p>設工認申請書表ト-4-1 第5廃棄物貯蔵棟 仕様の技術基準に基づく仕様のうち、外部からの衝撃による損傷の防止の外部火災（森林火災、近隣工場等の火災、近隣工場等の爆発）では、第5廃棄物貯蔵棟は想定する火災源に対し、その影響を受けないための離隔距離が、危険距離以上となることを確認している。また、想定する爆発源に対して、その影響を受けないための離隔距離が、危険限界距離以上となることを確認していると示している。</p> <p>本設工認申請に先立って、第5廃棄物貯蔵棟、第1高圧ガス貯蔵施設及びボンベ置場(1)の移設位置を確定させたため、設工認申請書付属書類6で、確定した位置における爆発影響評価を行い、危険限界距離以上の離隔距離を確保していることを示した。</p>	<p>加工事業変更許可申請書では、第5廃棄物貯蔵棟と第1高圧ガス貯蔵施設及びボンベ置場(1)との離隔距離が、危険限界距離以上となるように設計することを記載している。</p> <p>第5廃棄物貯蔵棟の詳細な設置位置、第1高圧ガス貯蔵施設及びボンベ置場(1)の移設予定の移設位置における評価の結果、ボンベ置場(1)の火災に対して危険限界距離以上の離隔距離があることを確認しており、加工事業変更許可申請書に示した基本的な設計方針に変更はない。</p>

添1表参2ト 加工事業変更許可申請書において記載している安全機能を有する施設に係る説明からの変更点（放射性廃棄物の廃棄施設）（続き）

建物・構築物名称又は設備・機器名称 機器名	加工事業変更許可申請書における 記載内容	本設工認申請書における 記載内容	変更に関する説明
<p>・第5廃棄物貯蔵棟 <消火器の配置></p>	<p>加工事業変更許可申請書本文I 加工施設の位置、構造及び設備、ロ. 加工施設の一般構造、(ニ) 火災及び爆発の防止に関する構造では、初期消火を行うための粉末消火器、屋内消火栓、屋外消火栓、可搬式ポンプ等の消火設備を消防法に基づき設置すると記載している (P10)</p> <p>また、別添5チ(ロ)－3では、第5廃棄物貯蔵棟の消火器について、加工事業変更許可申請時に想定していた消火器の配置 (50型2本) を示している (P添5別チ-20)。</p>	<p>設工認申請書表ト－4－1 第5廃棄物貯蔵棟 仕様の技術基準に対する仕様のうち、火災等による損傷の防止で、消火設備については、消防法、危険物の規制に関する政令に基づき消火設備 消火器を設置していることを示している。</p> <p>また、図リ－2－1－6 第5廃棄物貯蔵棟 緊急設備等 配置図で、第5廃棄物貯蔵棟の消火設備 消火器の配置図 (50型2本、10型1本) を示している。</p>	<p>加工事業変更許可申請書では、消火設備を消防法に基づき設置すると記載している。</p> <p>公設消防との協議の上、消防法に基づいていることが明確になる及び裕度を見込んだ員数、配置に変更したが、初期消火を行うための消火器を消防法に基づき設置するものであり、加工事業変更許可申請書に示した基本的な設計方針に変更はない。</p>
<p><自動式又は遠隔操作式の消火設備></p>	<p>加工事業変更許可申請書P11において、消火活動のためのアクセスルートに面した開口部を有する大型の制御盤に、自動式又は遠隔操作式の消火設備を使用することを示し、加工事業許可申請書P43では、設置場所に第2加工棟、第1廃棄物貯蔵棟、第3廃棄物貯蔵棟、第5廃棄物貯蔵棟、第1加工棟、第1－3貯蔵棟、発電機ポンプ棟と記載した欄に自動式又は遠隔操作式の消火設備を記載している。</p>	<p>第5廃棄物貯蔵棟には、消火活動のためのアクセスルートに面した開口部を有する大型の制御盤がないため、自動式又は遠隔操作式の消火設備を設置する旨の記載はない。</p>	<p>加工事業変更許可申請書P43の記載は、第2加工棟、第1廃棄物貯蔵棟、第3廃棄物貯蔵棟、第5廃棄物貯蔵棟、第1加工棟、第1－3貯蔵棟、発電機ポンプ棟のうちの必要な場所に設置する意図の記載であり、実際は第5廃棄物貯蔵棟には、消火活動のためのアクセスルートに面した開口部を有する大型の制御盤がないため自動式又は遠隔操作式の消火設備の設置がない。消火活動のためのアクセスルートに面した開口部を有する大型の制御盤に自動式又は遠隔操作式の消火設備を使用する、加工事業変更許可申請書に示した基本方針から変更はない。</p>
<p><屋外消火栓></p>	<p>加工事業変更許可申請書本文P10に、加工施設の建物には、万一の火災を早期に感知し報知するための火災感知設備である自動火災報知設備及び火災発生時において迅速な初期消火を行うための粉末消火器、屋内消火栓、屋外消火栓、可搬消防ポンプ等の消火設備を消防法に基づき設置する、と記載している。</p>	<p>屋外消火栓については、記載していない。</p>	<p>加工事業変更許可申請書P43、P5-115の表には、第5廃棄物貯蔵棟に屋外消火栓は記載していない。</p> <p>第5廃棄物貯蔵棟の床面積は約65㎡であり、消防法施行令第十九条から、屋外消火栓の設置は求められていない。第5廃棄物貯蔵棟に貯蔵する液体廃棄物は危険物第四類の廃油であり、危険物の規制に関する政令第二十条から、屋外消火栓の設置は求められていない。以上から、加工事業変更許可申請書に消防法に基づき設置すると示した、基本的な設計方針に変更はない。</p>

添1表参2ト 加工事業変更許可申請書において記載している安全機能を有する施設に係る説明からの変更点（放射性廃棄物の廃棄施設）（続き）

建物・構築物名称又は設備・機器名称 機器名	加工事業変更許可申請書における 記載内容	本設工認申請書における 記載内容	変更に関する説明
<p>・第5廃棄物貯蔵棟</p> <p><自動火災報知設備の配置></p>	<p>加工事業変更許可申請書本文Ⅰ 加工施設の位置、構造及び設備、ロ. 加工施設の一般構造、(ニ) 火災及び爆発の防止に関する構造では、万一の火災を早期に感知し報知するための火災感知設備である自動火災報知設備を消防法に基づき設置することを記載している (P10)。</p> <p>また、別添5チ(ロ)－3では、第5廃棄物貯蔵棟の自動火災報知設備 (感知器) について、加工事業変更許可申請時に想定していた自動火災報知設備 (感知器) の配置図を示している (P添5チ-19)。</p>	<p>設工認申請書表ト－4－1 第5廃棄物貯蔵棟 仕様の技術基準に対する仕様のうち、火災等による損傷の防止で、消防法に基づき火災感知設備自動火災報知設備 (感知器) を設置し、火災感知設備 自動火災報知設備 (受信機) に接続して火災を検知した場合に警報を発する設計としていることを示している。</p> <p>また、図リ－2－1－6で、第5廃棄物貯蔵棟の建物の詳細設計結果を踏まえた自動火災報知機 (感知器) の配置図を示している。</p>	<p>加工事業変更許可申請書では、自動火災報知設備を消防法に基づき設置すると記載している。</p> <p>配置、員数の変更は、第5廃棄物貯蔵棟の屋根を鉄筋コンクリート造とする見直しの結果、天井部分に0.4 m以上突出したはりを2箇所設けることとなり、消防法施行規則第二十三条により、天井部分に0.4 m以上突出したはりがある場合、感知区域 (はりによって区画された部分) ごとに感知器の設置が求められることから、公設消防と協議の上、消防法に基づいて3台設置するように変更したものである。</p> <p>これは自動火災報知設備を消防法に基づき設置するものであり、加工事業変更許可申請書に示した基本的な設計方針に変更はない。</p>
<p><火災区画W5の火災影響評価></p>	<p>加工事業変更許可申請書 添付書類5、チ. 火災・爆発に対する安全設計、(ハ) 火災影響評価においては、新設する第5廃棄物貯蔵棟には火災区画を設定せず、火災影響評価の対象外としていた。</p>	<p>設工認申請書 付属書類8 火災等による損傷の防止に関する基本方針書では、第5廃棄物貯蔵棟に設定した火災区画W5について、設計から算出した内包する可燃物量、等価時間の評価結果等を表に示した。</p>	<p>第5廃棄物貯蔵棟に緊急設備等を設置するとした設計を反映させた変更であり、等価時間が火災区画の耐火時間を超えないことを確認していることから、加工事業変更許可申請書に示した基本的な設計方針に変更はない。</p>
<p>・保管廃棄設備  廃棄物保管区域</p>	<p>変更箇所はない。</p>		

添付書類 2 加工施設の技術基準に関する規則への適合性に関する説明書

本申請の対象とする加工施設に係る「加工施設の技術基準に関する規則」（以下「技術基準規則」という。）への適合性について、以下に示す技術基準規則の条項ごとに整理した。

- 第四条（核燃料物質の臨界防止）関連【臨界】
- 第五条（安全機能を有する施設の地盤）関連【地盤】
- 第六条（地震による損傷の防止）関連【地震】
- 第七条（津波による損傷の防止）関連【津波】
- 第八条（外部からの衝撃による損傷の防止）関連【外部衝撃】
- 第九条（加工施設への人の不法な侵入等の防止）関連【不法侵入】
- 第十条（閉じ込めの機能）関連【閉じ込め】
- 第十一条（火災等による損傷の防止）関連【火災等】
- 第十二条（加工施設内における溢水による損傷の防止）関連【溢水】
- 第十三条（安全避難通路等）関連【避難通路】
- 第十四条（安全機能を有する施設）関連【安全機能】
- 第十五条（材料及び構造）関連【材料・構造】
- 第十六条（搬送設備）関連【搬送】
- 第十七条（核燃料物質の貯蔵施設）関連【貯蔵】
- 第十八条（警報設備等）関連【警報】
- 第十九条（放射線管理施設）関連【放管】
- 第二十条（廃棄施設）関連【廃棄】
- 第二十一条（核燃料物質等による汚染の防止）関連【汚染防止】
- 第二十二条（遮蔽）関連【遮蔽】
- 第二十三条（換気設備）関連【換気】
- 第二十四条（非常用電源設備）関連【非常用電源】
- 第二十五条（通信連絡設備）関連【通信連絡】

添2表1-1及び添2表1-2に適合性確認結果（次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲を含む。）、添2別表1-1-1及び添2別表1-2-1に設計番号に対する設計仕様及び工事の内容（次回以降の申請で適合性を確認する予定の範囲を含む。）を示す。

ここで、それぞれの設計仕様には個別の設計番号を与えており、以下の資料において、[]付き番号で示す。設計番号は、技術基準規則の条項番号及び個別番号で構成する。その他許可で求める仕様に対する設計番号は、「99」及び個別番号で構成する。設備・機器に機能を持たせる設計に対しては「F」を、建物・構築物に機能を持たせる設計に対しては「B」をその個別番号に付す。

（例）[11.7.2-F1]：技術基準規則第十一条第7項第二号に対する設備・機器の設計仕様。

[5.1-B1]：技術基準規則第五条第1項に対する建物・構築物の設計仕様。

[99-F1]：その他許可で求める仕様に対する設備・機器の設計仕様。

本申請の対象となる建物・構築物の各部位が有する安全機能を、技術基準の条項ごとに確認した結果を添2表1-3-1、添2表1-3-2、添2表1-3-3に示す。

次に、技術基準規則への適合状況を説明する。

また、

添2参考資料1に、先行申請し認可された以下の設計及び工事の計画において、次回以降の申請で適合性を確認するとしていた技術基準に基づく仕様について、本申請における適合状況を整理したものを示す。

- ・第1次申請（原規規発第1910082号（令和元年10月8日付け）にて認可、熊原第20-003号（令和2年4月6日付け）をもって軽微な変更の届出）
- ・第2次申請（原規規発第1912022号（令和元年12月2日付け）にて認可）
- ・第3次申請（原規規発第2010025号（令和2年10月2日付け）にて認可）

添2別表1-1-1 設計番号に対する設計仕様及び工事の内容（建物・構築物）

項目	設計番号	設計仕様	工事の内容
第四条第2項 複数ユニット	4.2-B1（臨界隔離壁）	第2加工棟建物の臨界隔離壁で、臨界安全管理上の領域を核的に隔離し、各領域間に中性子相互作用がないようにする。	○ ー（既認可からの設計変更はなく工事を伴わない。）
第五条 地盤	5.1-B1（地盤）	自重及び通常時に作用する荷重に加えて、耐震重要度分類に応じて算定する地震力が作用した場合においても、十分に支持することができる地盤に設ける。	◎ ー（技術基準規則に新規要求事項として追加になったことに伴う設計変更であるが工事を伴わない。） ● 第5廃棄物貯蔵棟を新設する。
	5.1-F1（地盤）	安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された建物に設置するか又は固定する。 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された基礎に固定する。	◎ ー（技術基準規則に新規要求事項として追加になったことに伴う設計変更であるが工事を伴わない。）
第六条第1項 耐震	6.1-B1（重要度分類）	耐震重要度に分類し、耐震重要度分類に応じた地震力に耐える。	● 第2加工棟（緊急設備 防護壁及び防護柵、緊急設備 防護壁、緊急設備 コンクリート閉止部、緊急設備 堰、密閉構造扉を含む。）を改造する。第5廃棄物貯蔵棟を新設する。
	6.1-F1（重要度分類）	耐震重要度に分類し、耐震重要度分類に応じた地震力に耐える。	● 第2加工棟の通信連絡設備 所内通信連絡設備（放送設備（スピーカ）、通信連絡設備 所内通信連絡設備（放送設備（アンプ）、所内通信連絡設備（所内携帯電話機（PHS アンテナ）、火災感知設備 自動火災報知設備（感知器）、火災感知設備 自動火災報知設備（受信機）、緊急設備 非常用照明、緊急設備 誘導灯を改造する。 第5廃棄物貯蔵棟の通信連絡設備 所内通信連絡設備（放送設備（スピーカ）、所内通信連絡設備（所内携帯電話機（PHS アンテナ）、火災感知設備 自動火災報知設備（感知器）、緊急設備 非常用照明、緊急設備 誘導灯を新設する。
第八条第1項 自然災害	8.1-B2（竜巻）	設計竜巻による竜巻荷重を上回る強度を有するとともに、設計竜巻の発生に伴う飛来物による貫通損傷が生じない。	● 第2加工棟（緊急設備 防護壁及び防護柵、緊急設備 防護壁、緊急設備 コンクリート閉止部を含む。）を改造する。第5廃棄物貯蔵棟を新設する。
	8.1-B6（落雷）	建築基準法及び消防法等に基づき避雷針を設置し、落雷の発生が安全機能に影響を及ぼさない。	◎ ー（技術基準規則に新規要求事項として追加になったことに伴う設計変更であるが工事を伴わない。）
	8.1-B3（降下火砕物）	建物の屋根は、湿潤密度 1.5 g/cm ³ とした降下火砕物の厚さ 12 cm 分の重量に耐える。	◎ ー（技術基準規則に新規要求事項として追加になったことに伴う設計変更であるが工事を伴わない。） ● 第5廃棄物貯蔵棟を新設する。
	8.1-B4（積雪）	建物の屋根は、大阪府建築基準法施行細則に定められる 29 cm の積雪に耐える。	◎ ー（技術基準規則に新規要求事項として追加になったことに伴う設計変更であるが工事を伴わない。） ● 第5廃棄物貯蔵棟を新設する。
	8.1-B5（森林火災）	想定する火災源（森林）に対する離隔距離が、危険距離以上となる。	◎ ー（技術基準規則に新規要求事項として追加になったことに伴う設計変更であるが工事を伴わない。） ● 第5廃棄物貯蔵棟を新設する。
第八条第2項 人為事象	8.2-B2（外部火災）	想定する火災源に対する離隔距離が、危険距離以上となること並びに想定する爆発源に対する離隔距離が危険限界距離以上となること又は一般高圧ガス保安規則で定める第一種設備距離の2倍以上の離隔距離を確保している又は建物外壁の鉄筋コンクリートを増し打ちすることにより、建物外壁が受ける圧力の衝撃を緩和する。	● 第2加工棟を改造する。第5廃棄物貯蔵棟を新設する。
第九条 不法侵入 不正アクセス	9.1-B1（堅固障壁）	建物は鉄筋コンクリート造、鉄扉等の堅固な障壁を有する。	● 第2加工棟を改造する。第5廃棄物貯蔵棟を新設する。
	9.1-B2（不正アクセス）	施設運転制御系システムには、外部からの不正アクセスを遮断する措置を講じる。	◎ ー（技術基準規則に新規要求事項として追加になったことに伴う設計変更であるが工事を伴わない。）
第十条 閉じ込め、落下防止	10.1-B1（管理区域）	管理区域を第1種管理区域と第2種管理区域に区分する。	○ ー（既認可からの設計変更はなく工事を伴わない。） ● 第5廃棄物貯蔵棟を新設する。
	10.1-B2（液体漏えい防止）	ウラン粉末を含む液体が施設外へ漏えいすることを防止する。	● 第2加工棟を改造する。第5廃棄物貯蔵棟を新設する。
	10.1-B3（負圧維持）	建物は漏えいの少ない構造とし、第1種管理区域の室は、気体廃棄設備により室内の圧力を外気に対して負圧に維持する。	○ ー（既認可からの設計変更はなく工事を伴わない。）
第十一条第1項 消火及び警報設備	11.1-F1（消火設備）	消防法に基づいて、消火設備を設置する。	● 第2加工棟の消火設備 消火器を増設する。第5廃棄物貯蔵棟の消火設備 消火器を新設する。
	11.1-F2（火災検知）	消防法に基づいて、自動火災報知設備を設置し、火災を検知した場合に警報を発する。	○ ー（既認可からの設計変更はなく工事を伴わない。） ● 第2加工棟の火災感知設備 自動火災報知設備（感知器）を改造する。 第5廃棄物貯蔵棟の火災感知設備 自動火災報知設備（感知器）を新設する。
第十一条第3項 不燃性及び難燃性	11.3-B1（建物本体）	建物・構築物の本体は不燃性材料又は難燃性材料を用いる。	● 第2加工棟を改造する。第5廃棄物貯蔵棟を新設する。
	11.3-B2（防火区画）	建築基準法に基づいて、床若しくは壁又は特定防火設備で区画する。	● 第2加工棟を改造する。第5廃棄物貯蔵棟を新設する。
	11.3-B3（貫通部処理）	配管、配線等が防火区画の床又は壁を貫通する場合には、貫通部に防火処置を講じる。	● 第2加工棟を改造する。
	11.3-F2（配線用遮断器）	配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。	○ ー（既認可からの設計変更はなく工事を伴わない。） ● 第5廃棄物貯蔵棟の緊急設備 非常用照明、緊急設備 誘導灯を新設する。
第十二条 溢水	12.1-B1（無溢水源）	建物内は溢水源がない。	● 第5廃棄物貯蔵棟を新設する。
	12.1-B2（流出防止）	溢水の拡大、外部への漏えいを防止する。	● 第2加工棟（緊急設備 堰、密閉構造扉を含む。）を改造する。
第十三条 安全避難通路	13.1-F1（避難通路）	建物内には、床面への表示により安全避難通路を設け、誘導灯を設置し、停電時にも屋外に退避できるよう非常用照明を設ける。	● 第2加工棟の緊急設備 避難通路を新設し、緊急設備 非常用照明、緊急設備 誘導灯を改造する。 第5廃棄物貯蔵棟の緊急設備 避難通路、緊急設備 非常用照明、緊急設備 誘導灯を新設する。

添2別表1-1-1 設計番号に対する設計仕様及び工事の内容（建物・構築物）

項目	設計番号	設計仕様	工事の内容
第十四条第1項 環境条件	14.1-B1（環境条件）	設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができる。	● 第2加工棟（緊急設備 防護壁及び防護柵、緊急設備 防護壁、緊急設備 コンクリート閉止部、緊急設備 堰、密閉構造扉を含む。）を改造する。第5廃棄物貯蔵棟を新設する。
	14.1-F1（環境条件）	設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができる。	● 第2加工棟の通信連絡設備 所内通信連絡設備（放送設備（スピーカ）、通信連絡設備 所内通信連絡設備（放送設備（アンプ）、所内通信連絡設備（所内携帯電話機（PHS アンテナ））、火災感知設備 自動火災報知設備（感知器）、火災感知設備 自動火災報知設備（受信機）を改造する。 第2加工棟の消火設備 消火器を改造し、緊急設備 避難通路を新設し、緊急設備 非常用照明、緊急設備 誘導灯を改造する。 第5廃棄物貯蔵棟の通信連絡設備 所内通信連絡設備（放送設備（スピーカ）、所内通信連絡設備（所内携帯電話機（PHS アンテナ））、火災感知設備 自動火災報知設備（感知器）、消火設備 消火器、緊急設備 避難通路、緊急設備 非常用照明、緊急設備 誘導灯を新設する。
第十四条第2項 検査又は試験	14.2-B1（検査試験）	安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。	● 第2加工棟（緊急設備 防護壁及び防護柵、緊急設備 防護壁、緊急設備 コンクリート閉止部、緊急設備 堰、密閉構造扉を含む。）を改造する。第5廃棄物貯蔵棟を新設する。
	14.2-F1（検査試験）	安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。	◎ ー（技術基準規則に新規要求事項として追加になったことに伴う設計変更であるが工事を伴わない。） ● 第2加工棟の通信連絡設備 所内通信連絡設備（放送設備（スピーカ）、通信連絡設備 所内通信連絡設備（放送設備（アンプ）、所内通信連絡設備（所内携帯電話機（PHS アンテナ））、火災感知設備 自動火災報知設備（感知器）、火災感知設備 自動火災報知設備（受信機）を改造する。 第2加工棟の消火設備 消火器を改造し、緊急設備 避難通路を新設し、緊急設備 非常用照明、緊急設備 誘導灯を改造する。 第5廃棄物貯蔵棟の通信連絡設備 所内通信連絡設備（放送設備（スピーカ）、所内通信連絡設備（所内携帯電話機（PHS アンテナ））、火災感知設備 自動火災報知設備（感知器）、消火設備 消火器、緊急設備 避難通路、緊急設備 非常用照明、緊急設備 誘導灯を新設する。
第十八条第1項 警報	18.1-F1（警報）	その設備の機能の喪失、誤操作その他の要因により加工施設の安全性を著しく損なうおそれが生じたとき、放射性物質の濃度が著しく上昇したとき又は液体状の放射性廃棄物の廃棄施設から液体状の放射性物質が著しく漏えいするおそれが生じたときに、これらを確実に検知して速やかに警報を発する。	○ ー（既認可からの設計変更はなく工事を伴わない。） ● 第2加工棟の火災感知設備 自動火災報知設備（感知器）を改造する。 第5廃棄物貯蔵棟の火災感知設備 自動火災報知設備（感知器）を新設する。
第二十一条 汚染防止	21.1-B1（平滑塗装）	第1種管理区域で人が触れるおそれのある床、壁は、除染を容易に行えるように平滑にし、樹脂系の塗装で仕上げる。	○ ー（既認可からの設計変更はなく工事を伴わない。）
第二十二条第1項 直接線 スカイシャイン線	22.1-B1（遮蔽壁等）	周辺監視区域境界における線量が、線量告示に定める線量限度年間1 mSvより低減できる建物の壁及び屋根の厚さ等とする。	● 第2加工棟を改造する。第5廃棄物貯蔵棟を新設する。
第二十二条第2項 遮蔽設備	22.2-B1（遮蔽設備）	壁、屋根により工場等内における外部放射線を低減する。	● 第2加工棟を改造する。第5廃棄物貯蔵棟を新設する。
第二十三条 換気設備	23.1-B1（換気）	第1種管理区域の室は、空気中の放射性物質濃度が線量告示に定める値を十分下回るよう気体廃棄設備により換気を行う。	○ ー（既認可からの設計変更はなく工事を伴わない。）
第二十四条第2項 無停電電源装置	24.2-F1（バッテリー）	加工施設の安全性を確保するために特に必要な設備に、無停電電源装置又はバッテリーを備える。	○ ー（既認可からの設計変更はなく工事を伴わない。） ● 第2加工棟の緊急設備 非常用照明、緊急設備 誘導灯を改造する。 第5廃棄物貯蔵棟の緊急設備 非常用照明、緊急設備 誘導灯を新設する。
	24.2-F2（非発接続）	非常用電源設備に接続し、外部電源が期待できない場合でも設備が利用可能とする。	○ ー（既認可からの設計変更はなく工事を伴わない。） ● 第2加工棟の通信連絡設備 所内通信連絡設備（放送設備（スピーカ）、火災感知設備 自動火災報知設備（感知器）、緊急設備 非常用照明、緊急設備 誘導灯を改造する。 第5廃棄物貯蔵棟の通信連絡設備 所内通信連絡設備（放送設備（スピーカ）、火災感知設備 自動火災報知設備（感知器）、緊急設備 非常用照明、緊急設備 誘導灯を新設する。
第二十五条第1項 通信連絡設備	25.1-F1（所内連絡）	設計基準事故が発生した場合に、緊急対策本部等から事業所内の人に対して、操作、作業又は退避の指示等の連絡ができるように、警報装置及び多様性を備えた所内通信連絡設備を設置する。	◎ ー（技術基準規則に新規要求事項として追加になったことに伴う設計変更であるが工事を伴わない。） ● 第2加工棟の通信連絡設備 所内通信連絡設備（放送設備（スピーカ）、所内通信連絡設備（所内携帯電話機（PHS アンテナ））を改造する。 第5廃棄物貯蔵棟の通信連絡設備 所内通信連絡設備（放送設備（スピーカ）、所内通信連絡設備（所内携帯電話機（PHS アンテナ））を新設する。
その他許可で求める仕様	99-B1（梯子）	積雪及び降下火砕物の除去を行う作業員が屋根に上るために加工施設の建物の屋根に梯子を追加設置し、全ての屋根にアクセス可能とする。	◎ ー（技術基準規則に新規要求事項として追加になったことに伴う設計変更であるが工事を伴わない。）
	99-B3（建物撤去）	施設を撤去する。	● 第2廃棄物貯蔵棟を撤去する。
	99-B4（F3竜巻）	F3竜巻の風荷重及び飛来物に耐える。	● 第2加工棟を改造する。
	99-B5（1G）	耐震重要度分類第1類の建物・構築物は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0 G程度に対しても弾性範囲にとどまる。	● 第2加工棟を改造する。

添2別表1-1-1 設計番号に対する設計仕様及び工事の内容（建物・構築物）

項目	設計番号	設計仕様	工事の内容
第五条 地盤	5.1-F1（地盤）	安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された建物に設置するか又は固定する。	△ ー（次回以降申請で、消火設備 屋内消火栓により適合性を確認する。）
			△ ー（次回以降申請で、消火設備 自動式の消火設備、緊急設備 漏水検知器、緊急設備 遮水板により適合性を確認する。）
第六条第1項 耐震	6.1-F1（重要度分類）	耐震重要度に分類し、耐震重要度分類に応じた地震力に耐える。	△ ー（次回以降申請で、消火設備 屋内消火栓により適合性を確認する。）
			△ ー（次回以降申請で、消火設備 自動式の消火設備、緊急設備 漏水検知器、緊急設備 遮水板により適合性を確認する。）
第八条第1項 自然災害	8.1-F2（極低温）	極低温による凍結のおそれがある配管は、断熱材付きとする。	△ ー（次回以降申請で、消火設備 屋内消火栓により適合性を確認する。）
	8.1-F4（生物学的事象）	換気に用いられる給気口にはフィルタを設け、枯葉、昆虫又は動植物の侵入を防止する。	△ ー（次回以降申請で、気体廃棄設備 No.1 のダクトにより適合性を確認する。）
第十条 閉じ込め、落下防止	10.1-B3（負圧維持）	建物は漏えいの少ない構造とし、第1種管理区域の室は、気体廃棄設備により室内の圧力を外気に対して負圧に維持する。	△ ー（次回以降申請で、気体廃棄設備 No.1 の排風機により適合性を確認する。）
第十一条第1項 消火及び警報設備	11.1-F1（消火設備）	消防法に基づいて、消火設備を設置する。	△ ー（次回以降申請で、消火設備 屋内消火栓により適合性を確認する。） △ ー（次回以降申請で、消火設備 自動式の消火設備により適合性を確認する。） △ ー（次回以降申請で、消火設備 可搬消防ポンプにより適合性を確認する。）
	11.1-F2（火災検知）	消防法に基づいて、自動火災報知設備を設置し、火災を検知した場合に警報を発する。	△ ー（次回以降申請で、第3廃棄物貯蔵棟の火災感知設備 自動火災報知設備（受信機）により適合性を確認する。）
第十二条 溢水	12.1-F4（流出防止）	溢水の拡大、外部への漏えいを防止する。	△ ー（次回以降申請で、緊急設備 漏水検知器により適合性を確認する。）
			△ ー（次回以降申請で、緊急設備 送水ポンプ自動停止装置により適合性を確認する。）
			△ ー（次回以降申請で、緊急設備 遮水板、緊急設備 防水カバーにより適合性を確認する。）
第十三条 安全避難通路	13.1-F2（可搬型照明）	加工施設内に専用電源を備えた可搬型照明を設置する。	△ ー（次回以降申請で、緊急設備 可搬型照明により適合性を確認する。）
第十四条第1項 環境条件	14.1-F1（環境条件）	設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができる。	△ ー（次回以降申請で、消火設備 屋内消火栓、消火設備 自動式の消火設備、緊急設備 漏水検知器、緊急設備 遮水板により適合性を確認する。）
第十四条第2項 検査又は試験	14.2-F1（検査試験）	安全機能を確保するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。	△ ー（次回以降申請で、消火設備 屋内消火栓、消火設備 自動式の消火設備、緊急設備 漏水検知器、緊急設備 遮水板により適合性を確認する。）
第十八条第1項 警報	18.1-F1（警報）	その設備の機能の喪失、誤操作その他の要因により加工施設の安全性を著しく損なうおそれが生じたとき、放射性物質の濃度が著しく上昇したとき又は液体状の放射性廃棄物の廃棄施設から液体状の放射性物質が著しく漏えいするおそれが生じたときに、これらを確実に検知して速やかに警報を発する。	△ ー（次回以降申請で、気体廃棄設備 No.1 差圧計により適合性を確認する。）
			△ ー（次回以降申請で、緊急設備 漏水検知器により適合性を確認する。）
			△ ー（次回以降申請で、第3廃棄物貯蔵棟の火災感知設備 自動火災報知設備（受信機）により適合性を確認する。）
第二十三条 換気設備	23.1-B1（換気）	第1種管理区域の室は、空気中の放射性物質濃度が線量告示に定める値を十分下回るよう気体廃棄設備により換気を行う。	△ ー（次回以降申請で、気体廃棄設備 No.1 の排風機により適合性を確認する。）
第二十四条第2項 無停電電源装置	24.2-F1（バッテリー）	加工施設の安全性を確保するために特に必要な設備に、無停電電源装置又はバッテリーを備える。	△ ー（次回以降申請で、通信連絡設備 所内通信連絡設備（電話交換機）により適合性を確認する。）
			△ ー（次回以降申請で、第3廃棄物貯蔵棟の火災感知設備 自動火災報知設備（受信機）により適合性を確認する。）
	24.2-F2（非発接続）	非常用電源設備に接続し、外部電源が期待できない場合でも設備が利用可能とする。	△ ー（次回以降申請で、消火設備 屋内消火栓により適合性を確認する。）
			△ ー（次回以降申請で、通信連絡設備 所内通信連絡設備（電話交換機）により適合性を確認する。）
			△ ー（次回以降申請で、非常用電源設備 No.1 非常用発電機、非常用電源設備 No.2 非常用発電機により適合性を確認する。）
△ ー（次回以降申請で、非常用電源設備 A 非常用発電機により適合性を確認する。）			
第二十五条第1項 通信連絡設備	25.1-F1（所内連絡）	設計基準事故が発生した場合に、緊急対策本部等から事業所内の人に対して、操作、作業又は退避の指示等の連絡ができるように、警報装置及び多様性を備えた所内通信連絡設備を設置する設計。	△ ー（次回以降申請で、通信連絡設備 所内通信連絡設備（電話交換機）により適合性を確認する。）
			△ ー（次回以降申請で、通信連絡設備 所内通信連絡設備（放送設備（スピーカー））により適合性を確認する。）
第二十五条第2項 外部への通信連絡	25.2-F1（所外連絡）	加工施設内に外部への通信連絡設備を備える設計。	△ ー（次回以降申請で、通信連絡設備 所外通信連絡設備により適合性を確認する。）
その他許可で求める仕様	99-F7（吹き込み防止）	F3 竜巻により損傷するおそれがある第2加工棟3階及び4階に設置している気体廃棄設備 No.1 のダクトを通じ下層階への風の吹き込みを防止するため、ダクトにダンパーを設ける。	△ ー（次回以降申請で、気体廃棄設備 No.1 のダクトにより適合性を確認する。）

添2別表1-1-1 設計番号に対する設計仕様及び工事の内容（建物・構築物）

項目	設計番号	設計仕様	工事の内容
第五条 地盤	5.1-F1（地盤）	安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された建物に設置するか又は固定する。	◇ 屋外の消火設備 屋外消火栓配管を仮移設する。
第六条第1項 耐震	6.1-F1（重要度分類）	耐震重要度に分類し、耐震重要度分類に応じた地震力に耐える。	◇ 屋外の消火設備 屋外消火栓配管を仮移設する。
第八条第1項 自然災害	8.1-F2（極低温）	極低温による凍結のおそれがある配管は、断熱材付きとする。	◇ 屋外の消火設備 屋外消火栓配管を仮移設する。
第十一条第1項 消火及び警報設備	11.1-F1（消火設備）	消防法に基づいて、消火設備を設置する。	◇ 屋外の消火設備 屋外消火栓配管を仮移設する。
第十四条第1項 環境条件	14.1-F1（環境条件）	設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができる。	◇ 屋外の消火設備 屋外消火栓配管を仮移設する。
第十四条第2項 検査又は試験	14.2-F1（検査試験）	安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。	◇ 屋外の消火設備 屋外消火栓配管を仮移設する。

添2別表1-2-1 設計番号に対する設計仕様及び工事の内容（設備・機器）

項目	設計番号	設計仕様	工事の内容
第四条第1項 単一ユニット	4.1-F1（核的制限値）	核的制限値を設定する。	○ 一（既認可からの設計変更はなく工事を伴わない。）
			◎ 一（第2加工棟の燃料棒トレイ置台、脱ガス設備 No.1 真空加熱炉部、脱ガス設備 No.1 運搬台車の核的制限値を変更するが工事を伴わない。）
第五条 地盤	5.1-F1（地盤）	安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された建物に設置するか又は固定する。 安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された基礎に固定する。	◎ 一（技術基準規則に新規要求事項として追加になったことに伴う設計変更であるが工事を伴わない。）
			● 屋外のモニタリングポスト No.1、モニタリングポスト No.2 を改造する。
第六条第1項 耐震	6.1-F1（重要度分類）	耐震重要度分類し、耐震重要度分類に応じた地震力に耐える。	◎ 一（耐震設計を見直したことに伴う設計変更であるが工事を伴わない。）
			● 第2加工棟のペレット編成挿入機 No.1 ペレット保管箱搬送部、ペレット編成挿入機 No.1 ペレット編成挿入部、燃料棒トレイ置台、脱ガス設備 No.1 真空加熱炉部、脱ガス設備 No.1 運搬台車、第二端栓溶接設備 No.1 燃料棒搬送 No.1-1部、第二端栓溶接設備 No.1 第二端栓溶接 No.1-1部、第二端栓溶接設備 No.1 第二端栓溶接 No.1-2部、第二端栓溶接設備 No.1 燃料棒搬送 No.1-2部、燃料棒搬送設備 No.1 燃料棒移載（1）部、燃料棒搬送設備 No.1 燃料棒トレイ移載部、ペレット編成挿入機 No.2-1 ペレット保管箱搬送部、ペレット編成挿入機 No.2-1 ペレット編成挿入部、燃料集集体保管ラック C型 No.1、燃料集集体保管ラック C型 No.2、燃料集集体保管ラック D型 No.1 を改造する。 屋外のモニタリングポスト No.1、モニタリングポスト No.2 を改造するとともに、第2加工棟の放射線監視盤（モニタリングポスト）を改造する。
第八条第1項 自然災害	8.1-F3（竜巻）	F1 竜巻による水平荷重及び浮き上がり荷重に耐える。	● 屋外のモニタリングポスト No.1、モニタリングポスト No.2 を改造する。
第十条 閉じ込め、落下防止	10.1-F1（落下防止）	搬送又は貯蔵する核燃料物質の落下防止策を講じる。	○ 一（既認可からの設計変更はなく工事を伴わない。）
	10.1-F2（密閉構造）	核燃料物質を設備又は容器内に閉じ込める。	● 第2加工棟のペレット編成挿入機 No.1 ペレット保管箱置上部、ペレット編成挿入機 No.1 ペレット保管箱搬送部、燃料棒解体装置 No.1、ペレット検査台 No.2、ペレット一時保管台、ペレット検査装置 No.5、燃料棒解体装置 No.2 を改造する。
	10.1-F3（汚染の広がり防止）	保安規定に基づき、汚染の広がりを防止するための措置を講じてドラム缶その他の金属製容器に収納し、保管廃棄する設計。液体廃棄物の保管廃棄設備に受け皿を設ける。	○ 一（既認可からの設計変更はなく工事を伴わない。）
第十一条第3項 不燃性及び難燃性	11.3-F1（設備本体）	設備本体には不燃性材料又は難燃性材料を用いる。	○ 一（既認可からの設計変更はなく工事を伴わない。）
	11.3-F2（配線用遮断器）	配線用遮断器を設け、電気火災の発生を防止する。	● 第2加工棟のペレット編成挿入機 No.1 ペレット保管箱置上部、ペレット編成挿入機 No.1 ペレット保管箱搬送部、ペレット編成挿入機 No.1 波板移載部、ペレット編成挿入機 No.1 ペレット編成挿入部、燃料棒解体装置 No.1、燃料棒トレイ置台、脱ガス設備 No.1 真空加熱炉部、脱ガス設備 No.1 運搬台車、第二端栓溶接設備 No.1 燃料棒搬送 No.1-1部、第二端栓溶接設備 No.1 第二端栓溶接 No.1-1部、第二端栓溶接設備 No.1 第二端栓溶接 No.1-2部、第二端栓溶接設備 No.1 燃料棒搬送 No.1-2部、燃料棒搬送設備 No.1 燃料棒移載（1）部、燃料棒搬送設備 No.1 燃料棒トレイ移載部、ペレット検査台 No.2、ペレット一時保管台、ペレット検査装置 No.5、ペレット編成挿入機 No.2-1 ペレット保管箱搬送部、ペレット編成挿入機 No.2-1 ペレット編成挿入部、燃料棒解体装置 No.2、燃料集集体保管ラック C型 No.1、燃料集集体保管ラック C型 No.2、燃料集集体保管ラック D型 No.1 を改造する。 屋外のモニタリングポスト No.1、モニタリングポスト No.2 を改造するとともに、第2加工棟の放射線監視盤（モニタリングポスト）を改造する。
第十二条 溢水	12.1-F1（没水）	加工施設内における溢水の発生により、没水しない構造とする。	◎ 一（技術基準規則に新規要求事項として追加になったことに伴う設計変更であるが工事を伴わない。）
	12.1-F3（漏電遮断器）	被水を原因とする水の侵入により電気火災が発生する場合に備えて、漏電遮断器を没水水位より高い位置に設置するとともに、電源を遮断する措置を講じ、溢水による電気火災の発生を防止する。	◎ 一（技術基準規則に新規要求事項として追加になったことに伴う設計変更であるが工事を伴わない。）
第十四条第1項 環境条件	14.1-F1（環境条件）	設計、製作、工事及び検査に当たっては、国内法規に基づく規格及び基準等に準拠し、通常時及び設計基準事故時に想定される全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができる。	◎ 一（技術基準規則に新規要求事項として追加になったことに伴う設計変更であるが工事を伴わない。）
			● 第2加工棟のペレット編成挿入機 No.1 ペレット保管箱置上部、ペレット編成挿入機 No.1 ペレット保管箱搬送部、ペレット編成挿入機 No.1 波板移載部、ペレット編成挿入機 No.1 ペレット編成挿入部、燃料棒解体装置 No.1、燃料棒トレイ置台、脱ガス設備 No.1 真空加熱炉部、脱ガス設備 No.1 運搬台車、第二端栓溶接設備 No.1 燃料棒搬送 No.1-1部、第二端栓溶接設備 No.1 第二端栓溶接 No.1-1部、第二端栓溶接設備 No.1 第二端栓溶接 No.1-2部、第二端栓溶接設備 No.1 燃料棒搬送 No.1-2部、燃料棒搬送設備 No.1 燃料棒移載（1）部、燃料棒搬送設備 No.1 燃料棒トレイ移載部、ペレット検査台 No.2、ペレット一時保管台、ペレット検査装置 No.5、ペレット編成挿入機 No.2-1 ペレット保管箱搬送部、ペレット編成挿入機 No.2-1 ペレット編成挿入部、燃料棒解体装置 No.2、燃料集集体保管ラック C型 No.1、燃料集集体保管ラック C型 No.2、燃料集集体保管ラック D型 No.1 を改造する。 第5廃棄物貯蔵棟の保管廃棄設備  廃棄物保管区域を新設する。 屋外のモニタリングポスト No.1、モニタリングポスト No.2 を改造するとともに、第2加工棟の放射線監視盤（モニタリングポスト）を改造する。

添2別表1-2-1 設計番号に対する設計仕様及び工事の内容（設備・機器）

項目	設計番号	設計仕様	工事の内容
第十四条第2項 検査又は試験	14.2-F1（検査試験）	安全機能を確認するための検査及び試験並びに当該安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる場所に設置する。	◎ 一（技術基準規則に新規要求事項として追加になったことに伴う設計変更であるが工事を伴わない。） ● 第2加工棟のペレット編成挿入機 No.1 ペレット保管箱置上部、ペレット編成挿入機 No.1 ペレット保管箱搬送部、ペレット編成挿入機 No.1 波板移載部、ペレット編成挿入機 No.1 ペレット編成挿入部、燃料棒解体装置 No.1、燃料棒トレイ置台、脱ガス設備 No.1 真空加熱炉部、脱ガス設備 No.1 運搬台車、第二端栓溶接設備 No.1 燃料棒搬送 No.1-1部、第二端栓溶接設備 No.1 第二端栓溶接 No.1-1部、第二端栓溶接設備 No.1 第二端栓溶接 No.1-2部、第二端栓溶接設備 No.1 燃料棒搬送 No.1-2部、燃料棒搬送設備 No.1 燃料棒移載（1）部、燃料棒搬送設備 No.1 燃料棒トレイ移載部、ペレット検査台 No.2、ペレット一時保管台、ペレット検査装置 No.5、ペレット編成挿入機 No.2-1 ペレット保管箱搬送部、ペレット編成挿入機 No.2-1 ペレット編成挿入部、燃料棒解体装置 No.2、燃料集合体保管ラックC型 No.1、燃料集合体保管ラックC型 No.2、燃料集合体保管ラックD型 No.1を改造する。 第5廃棄物貯蔵棟の保管廃棄設備  廃棄物保管区域を新設する。 屋外のモニタリングポスト No.1、モニタリングポスト No.2を改造するとともに、第2加工棟の放射線監視盤（モニタリングポスト）を改造する。
第十八条第1項 警報	18.1-F1（警報）	その設備の機能の喪失、誤操作その他の要因により加工施設の安全性を著しく損なうおそれが生じたとき、放射性物質の濃度が著しく上昇したとき又は液体状の放射性廃棄物の廃棄施設から液体状の放射性物質が著しく漏えいするおそれが生じたときに、これらを確実に検知して速やかに警報を発する。	○ 一（既認可からの設計変更はなく工事を伴わない。） ● 屋外のモニタリングポスト No.1、モニタリングポスト No.2を改造するとともに、第2加工棟の放射線監視盤（モニタリングポスト）を改造する。
第十九条 放射線管理施設	19.1-F3（MP）	モニタリングポストにより、周辺監視区域境界付近の空間線量率を計測し、放射線監視盤（モニタリングポスト）に表示する。	● 屋外のモニタリングポスト No.1、モニタリングポスト No.2を改造するとともに、第2加工棟の放射線監視盤（モニタリングポスト）を改造する。
第二十条 廃棄施設	20.1-F1（廃棄能力）	区域ごとに定める保管廃棄能力を有する。	● 第5廃棄物貯蔵棟の保管廃棄設備  廃棄物保管区域を新設する。
	20.1-F2（区画）	放射性廃棄物以外の廃棄物を廃棄する設備と区別し、床面にペイントで区域を明示する。	● 第5廃棄物貯蔵棟の保管廃棄設備  廃棄物保管区域を新設する。
第二十四条第2項 無停電電源装置	24.2-F1（バッテリー）	加工施設の安全性を確保するために特に必要な設備に、無停電電源装置又はバッテリーを備える。	○ 一（既認可からの設計変更はなく工事を伴わない。） ● 屋外のモニタリングポスト No.1、モニタリングポスト No.2を改造するとともに、第2加工棟の放射線監視盤（モニタリングポスト）を改造する。
	24.2-F2（非発接続）	非常用電源設備に接続し、外部電源が期待できない場合でも設備が利用可能とする。	○ 一（既認可からの設計変更はなく工事を伴わない。） ● 屋外のモニタリングポスト No.1、モニタリングポスト No.2を改造するとともに、第2加工棟の放射線監視盤（モニタリングポスト）を改造する。
その他許可で求める仕様	99-F1（1G）	耐震重要度分類第1類の設備・機器は、更なる安全裕度の確保として、放射線被ばくのおそれを低減するため、1.0 G程度に対しても弾性範囲にとどまる。	◎ 一（耐震設計を見直したことに伴う設計変更であるが工事を伴わない。） ● 第2加工棟のペレット編成挿入機 No.1 ペレット保管箱搬送部、ペレット編成挿入機 No.1 ペレット編成挿入部、燃料棒トレイ置台、脱ガス設備 No.1 真空加熱炉部、脱ガス設備 No.1 運搬台車、第二端栓溶接設備 No.1 燃料棒搬送 No.1-1部、第二端栓溶接設備 No.1 第二端栓溶接 No.1-1部、第二端栓溶接設備 No.1 第二端栓溶接 No.1-2部、第二端栓溶接設備 No.1 燃料棒搬送 No.1-2部、燃料棒搬送設備 No.1 燃料棒移載（1）部、燃料棒搬送設備 No.1 燃料棒トレイ移載部、ペレット編成挿入機 No.2-1 ペレット保管箱搬送部、ペレット編成挿入機 No.2-1 ペレット編成挿入部、燃料集合体保管ラックC型 No.1、燃料集合体保管ラックC型 No.2、燃料集合体保管ラックD型 No.1を改造する。
	99-F2（貯蔵能力）	加工事業変更許可申請書に記載している貯蔵能力を有する。	○ 一（既認可からの設計変更はなく工事を伴わない。）
	99-F3（設備撤去）	施設を撤去する。	● 第2廃棄物貯蔵棟の保管廃棄設備  廃棄物保管区域、火災感知設備 自動火災報知設備（感知器）、消火設備 消火器、緊急設備 非常用照明を撤去する。
	99-F5（固縛）	廃棄物ドラム缶、金属容器は耐震重要度分類第1類相当の固縛措置を講じる。	◎ 一（廃棄物ドラム缶の固縛方法を明確化したことに伴う設計変更であるが工事を伴わない。）
	99-F6（伝送多様性）	有線式に加え無線による伝達方法を追加することで伝送系に多様性を持たせる。	● 屋外のモニタリングポスト No.1、モニタリングポスト No.2を改造するとともに、第2加工棟の放射線監視盤（モニタリングポスト）を改造する。

添2別表1-2-1 設計番号に対する設計仕様及び工事の内容（設備・機器）

項目	設計番号	設計仕様	工事の内容
第四条第2項 複数ユニット	4.2-F1（立体角法）	立体角法により評価した核的に安全な配置とする。	△ ー（次回以降申請で、ペレット編成挿入機 No.1 ペレット保管箱置上部、ペレット編成挿入機 No.1 ペレット保管箱搬送部、ペレット編成挿入機 No.1 波板移載部、ペレット編成挿入機 No.1 ペレット編成挿入部、燃料棒解体装置 No.1、燃料棒トレイ置台、脱ガス設備 No.1 真空加熱炉部、脱ガス設備 No.1 運搬台車、第二端栓溶接設備 No.1 燃料棒搬送 No.1-1 部、第二端栓溶接設備 No.1 第二端栓溶接 No.1-1 部、第二端栓溶接設備 No.1 第二端栓溶接 No.1-2 部、第二端栓溶接設備 No.1 燃料棒搬送 No.1-2 部、燃料棒搬送設備 No.1 燃料棒移載（1）部、燃料棒搬送設備 No.1 被覆管コンベア部、燃料棒搬送設備 No.1 除染コンベア部、燃料棒搬送設備 No.1 燃料棒トレイ移載部、燃料棒搬送設備 No.2 燃料棒移送装置（A）、燃料棒搬送設備 No.3 燃料棒移載装置（2）、ペレット検査台 No.2、燃料棒搬送設備 No.8 被覆管コンベア No.8-1 部、燃料棒搬送設備 No.8 燃料棒移載 No.8-1 部、燃料棒搬送設備 No.8 燃料棒移載 No.8-2 部、ペレット一時保管台、ペレット検査装置 No.5、ペレット編成挿入機 No.2-1 ペレット保管箱搬送部、ペレット編成挿入機 No.2-1 ペレット編成挿入部、燃料棒解体装置 No.2、計量設備架台 No.9、計量設備架台 No.10、燃料棒搬送設備 No.9 により適合性を確認する。）
	4.2-F2（臨界計算）	臨界計算により評価した核的に安全な配置とする。	△ ー（次回以降申請で、燃料集集体保管ラックC型 No.1、燃料集集体保管ラックC型 No.2、燃料集集体保管ラックD型 No.1 により適合性を確認する。）
第二十四条第2項 無停電電源装置	24.2-F2（非発接続）	非常用電源設備に接続し、外部電源が期待できない場合でも設備が利用可能とする。	△ ー（次回以降申請で、非常用電源設備 No.1 非常用発電機、非常用電源設備 No.2 非常用発電機により適合性を確認する。）

添2表1-3-1 第2加工棟の各部位が有する安全機能(2/42)

階	部位	部位位置番号	境界位置	区画・境界などの安全機能	材質	呼び寸法 (mm) t:厚さ	図番号	工事内容	四	六			八				九	十	十	十一	十二	二十	備考				
									条	耐	耐	耐	竜	竜	雪	外	航	不	閉	閉	内	溢		遮			
									臨	震	震	震	巻	巻	火	火	空	法	じ	じ	部	水	蔽				
									界	1	2	裕	F	F	山	災	災	入	込	込	火	水	二				
									一	次	次	度	1	3	火	災	災	①	②	災	水	二	二				
									次	次	次	次	次	次	次	次	次	次	次	次	次	次	次	次			
1階	外壁・外部扉	外壁1-6	第2加工棟入口、第2出入管理室と出荷ヤード (11通り/A-B通り間) 図ハ-1-1 第2加工棟 部位位置 図 1階壁参照	F1 竜巻防護境界 火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-11-1	工事なし	-	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎	-	-	◎	-	◎	-			
			扉(扉:1-1)	鉄(特定防火設備)	図ハ-2-1-4-1 図ハ-2-1-4-6	改造	-	○	-	-	◎	◎	○	◎	◎	-	-	◎	-	○	竜巻対策扉に改造 竜巻飛来物は防護壁(袖壁)にて防護						
		扉1-1袖壁	屋外(第2加工棟東側) 図ハ-2-1-1-1参照	-	扉1-1袖壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-2-1-1-1 図ハ-2-1-3-7	新設	-	●	-	-	◎	◎	○	◎	◎	-	-	-	-	-	-	○	扉1-1を竜巻飛来物から防護		
		外壁1-9①	第2出入管理室と屋外 (A通り/9-11通り間) 図ハ-1-1 第2加工棟 部位位置 図 1階壁参照	F1 竜巻防護境界 管理区域境界 火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-11-1	改造	-	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-	◎	外部爆発対策増し打ち		
		外壁1-9②	第2-1ペレット検査室と屋外 (A通り/8_9 ⁽¹⁾ -9通り間) 図ハ-1-1 第2加工棟 部位位置 図 1階壁参照	F1 竜巻防護境界 管理区域境界 火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-11-1	改造	-	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	外部爆発対策増し打ち	
		外壁1-10	外壁増し打ち部 (A通り/8_9 ⁽¹⁾ -8_9 ⁽¹⁾ 通り間) 図ハ-1-1 第2加工棟 部位位置 図 1階壁参照	-	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-11-1	改造	-	○	-	-	◎	◎	○	◎	◎	-	-	-	-	-	-	-	◎	外壁の増し打ち(外部爆発) 竜巻飛来物及び遮蔽は外壁1-18と合わせて防護 外部爆発は外壁1-10で防護	
			扉(扉:1-7)	鉄	図ハ-2-1-4-1 図ハ-2-1-4-6	改造	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし 南面外壁の増し打ちに伴い追加設置	
		外壁1-11	第2-1ペレット室と屋外 (A通り/4-8_9 ⁽¹⁾ 通り間) 図ハ-1-1 第2加工棟 部位位置 図 1階壁参照	F1 竜巻防護境界 管理区域境界 火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-11-1	改造	-	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	外部爆発対策増し打ち
			扉(扉:1-11)(溢水対策7)	鉄(特定防火設備)	図ハ-2-1-1-4-6 図ハ-2-1-3-2-9 図ハ-2-1-4-1 図ハ-2-1-4-6	改造	-	○	-	-	◎	◎	○	◎	◎	-	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	竜巻対策扉に改造 外部爆発は南側防護壁で防護
		防護壁	屋外(第2加工棟南側) 図ハ-2-1-1-1参照	-	南側防護壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-2-1-1-1 図ハ-2-1-3-5	新設	-	●	-	-	◎	◎	○	-	◎	-	-	-	-	-	-	-	○	扉1-11を竜巻飛来物から防護	
		外壁1-12	第2-1ペレット室と屋外 (A通り/3_4 ⁽¹⁾ -4通り間) 図ハ-1-1 第2加工棟 部位位置 図 1階壁参照	F1 竜巻防護境界 管理区域境界 火災区画境界 溢水防護区画	扉(扉:1-10) 表面PL-4.5両面 内寸196mmに コンクリート充填	鉄筋 コンクリート 鋼材・鉄板(特定 防火設備)	図ハ-2-1-4-1 図ハ-2-1-4-6	工事なし	-	○	-	-	◎	◎	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	大型搬入口扉(南側) 竜巻飛来物及び遮蔽は大型搬入口扉防護増し打ち壁と合わせて防護 外部爆発は大型搬入口扉防護増し打ち壁で防護
			大型搬入口扉防護増し打ち壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-2-1-1-2-9 図ハ-2-1-3-2-0	改造	-	●	-	-	◎	◎	○	◎	◎	-	-	-	-	-	-	-	-	-	◎	◎	竜巻飛来物及び遮蔽は扉1-10と合わせて防護 外部爆発は大型搬入口扉防護増し打ち壁で防護

添2表1-3-1 第2加工棟の各部位が有する安全機能(3/42)

階	部位	部位位置番号	境界位置	区画・境界などの安全機能	材質	呼び寸法 (mm) t:厚さ	図番号	工事内容	四	六			八				九	十	十	十	十二	十二	備考		
									条	耐	耐	耐	竜	竜	雪	外	航	不	閉	閉	内	溢		遮	
									臨	震	震	震	巻	巻	火	火	火	法	じ	じ	部	水	蔽		
1階	外壁・外部扉	外壁1-13	第2-1ペレット室、第2-1混合室と屋外 (A通り/1-3_4 ⁽¹⁾ 通り間) 図ハ-I-1 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	F1 竜巻防護境界 管理区域境界 火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-1	改造	-	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	外部爆発対策増し打ち
		外壁1-14	第2-1混合室と屋外 (1通り/A-B通り間) 図ハ-I-1 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	F1 竜巻防護境界 管理区域境界 火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-1	改造	-	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	外壁の増し打ち(耐震)
		外壁1-15	第2粉末受入室と屋外 (1通り/B-C通り間) 図ハ-I-1 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	F1 竜巻防護境界 管理区域境界 火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-1	改造	-	○	-	-	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-
					扉(扉:1-7)	鉄(特定防火設備)	図ハ-2-1-4-1 図ハ-2-1-4-6	改造	-	○	-	-	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	PAT	竜巻対策扉に改造 竜巻飛来物はコンクリート充填扉にて防護	
					扉(扉:1-8)	鉄(特定防火設備)	図ハ-2-1-4-1 図ハ-2-1-4-6	改造	-	○	-	-	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	PAT	竜巻対策扉に改造 竜巻飛来物はコンクリート充填扉にて防護
		扉(扉:1-9)	鉄(特定防火設備)	図ハ-2-1-4-1 図ハ-2-1-4-6	改造	-	○	-	-	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	PAT	竜巻対策扉に改造 竜巻飛来物はコンクリート充填扉にて防護		
		コンクリート充填扉	屋外(第2加工棟西側) 図ハ-2-1-1-1 1参照	-	コンクリート充填扉	鉄筋 コンクリート	図ハ-2-1-1-1 1 図ハ-2-1-3-3 図ハ-2-1-3-4	新設	-	●	-	-	◎	◎	○	◎	◎	-	-	-	-	-	-	○	扉1-7、1-8、1-9を竜巻飛来物から防護 扉内寸:コンクリート充填厚さ 扉外寸:コンクリート充填厚さ
		外壁1-16	第2-2混合室と屋外 (1通り/C-D通り間) 図ハ-I-1 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	F1 竜巻防護境界 管理区域境界 火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-1	改造	-	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
外壁1-17	第2-2ペレット室と階段室 (D通り/5-7通り間) 図ハ-I-1 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	臨界隔離壁 F1 竜巻防護境界 管理区域境界 火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-1	工事なし	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-		
外壁1-18	第2-1ペレット室と増設外壁 (A通り/8_9 ⁽¹⁾ -8_9 ⁽¹⁾ 通り間) 図ハ-I-1 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	F1 竜巻防護境界 管理区域境界 火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-1	工事なし	-	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	竜巻飛来物及び遮蔽は外壁1-10と合わせて防護 外部爆発は外壁1-10で防護		

添2表1-3-1 第2加工棟の各部位が有する安全機能(4/42)

階	部位	部位位置番号	境界位置	区画・境界などの安全機能	材質	呼び寸法(mm) t:厚さ	図番号	工事内容	四条		六条			八条				九条	十条	十条六号	十一条	十二条	二十二条	備考	
									臨界	耐震1次	耐震2次	耐震裕度	竜巻F1	竜巻F3	雪・火山	外部火災	航空火災	不法侵入	閉じ込め①	閉じ込め②	内部火災	溢水	遮蔽		
中2階	外壁・外部扉	外壁 M2-1	中2階吹抜と屋外(D通り/1-5通り間) 図ハ-I-3 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	特記ない限り、外壁1-1の壁部分と同様の安全機能。																					
		外壁 M2-2	中2階階段室と屋外(D通り/5-7通り間) 図ハ-I-3 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	特記ない限り、外壁1-2の壁部分と同様の安全機能。																					
		外壁 M2-3	中2階吹抜と屋外(D通り/7-11通り間) 図ハ-I-3 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	特記ない限り、外壁1-3の壁部分と同様の安全機能。																					
		外壁 M2-4	屋外(東側外壁)(12通り/C-D通り間) 図ハ-I-3 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	特記ない限り、外壁1-4の壁部分と同様の安全機能。																					
		外壁 M2-5	屋外(東側外壁)(12通り/A-C通り間) 図ハ-I-3 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	特記ない限り、外壁1-5の壁部分と同様の安全機能。																					
		外壁 M2-6-①	中2階吹抜と屋外(11通り/C _D ⁽¹⁾ -D通り間) 図ハ-I-3 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	特記ない限り、外壁1-6-①の壁部分と同様の安全機能。																					
		外壁 M2-6-②	第2洗濯室と屋外(11通り/C-C _D ⁽¹⁾ 通り間) 図ハ-I-3 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	溢水防護区画を除き、外壁1-6-②の壁部分と同様の安全機能。																			◎		
		外壁 M2-7	中2階吹抜と屋外(11通り/B-C通り間) 図ハ-I-3 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	溢水防護区画を除き、外壁1-7の壁部分と同様の安全機能。																			◎		
		外壁 M2-8	第2-1事務室と屋外(11通り/A-B通り間) 図ハ-I-3 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	特記ない限り、外壁1-8の壁部分と同様の安全機能。																					
外壁 M2-9-①	第2-1事務室と屋外(A通り/9-11通り間) 図ハ-I-3 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	特記ない限り、外壁1-9-①の壁部分と同様の安全機能。																							

添2表1-3-1 第2加工棟の各部位が有する安全機能(5/42)

階	部位	部位位置番号	境界位置	区画・境界などの安全機能	材質	呼び寸法 (mm) t:厚さ	図番号	工事内容	四条		六条				八条				九条	十条	十条六号	十一条	十二条	二十二条	備考			
									臨界	耐震1次	耐震2次	耐震裕度	竜巻F1	竜巻F3	雪・火山	外部火災	航空火災	不法侵入	閉じ込め①	閉じ込め②	内部火災	溢水	遮蔽					
中2階	外壁・外部扉	外壁 M2-9-②	第2-1事務室と屋外 (A通り/8.9 ⁽¹⁾ -9通り間) 図ハ-I-3 第2加工棟 部位位置 図 中2階壁参照	管理区域境界を除き、外壁1-9-②の壁部分と同様の安全機能。																								
		外壁 M2-10	外壁増し打ち部 (A通り/8.9 ⁽¹⁾ -8.9 ⁽¹⁾ 通り間) 図ハ-I-3 第2加工棟 部位位置 図 中2階壁参照	特記ない限り、外壁1-10の壁部分と同様の安全機能。																								
		外壁 M2-11	中2階吹抜と屋外 (A通り/4-8.9 ⁽¹⁾ 通り間) 図ハ-I-3 第2加工棟 部位位置 図 中2階壁参照	特記ない限り、外壁1-11の壁部分と同様の安全機能。																								
		外壁 M2-12	中2階吹抜と屋外 (A通り/3.4 ⁽¹⁾ -4通り間) 図ハ-I-3 第2加工棟 部位位置 図 中2階壁参照	特記ない限り、外壁1-12の壁部分と同様の安全機能。																								
		外壁 M2-13	中2階吹抜と屋外 (A通り/1-3.4 ⁽¹⁾ 通り間) 図ハ-I-3 第2加工棟 部位位置 図 中2階壁参照	特記ない限り、外壁1-13の壁部分と同様の安全機能。																								
		外壁 M2-14	中2階吹抜と屋外 (1通り/A-B通り間) 図ハ-I-3 第2加工棟 部位位置 図 中2階壁参照	特記ない限り、外壁1-14の壁部分と同様の安全機能。																								
		外壁 M2-15	中2階吹抜と屋外 (1通り/B-C通り間) 図ハ-I-3 第2加工棟 部位位置 図 中2階壁参照	特記ない限り、外壁1-15の壁部分と同様の安全機能。																								
		外壁 M2-16	中2階吹抜と屋外 (1通り/C-D通り間) 図ハ-I-3 第2加工棟 部位位置 図 中2階壁参照	特記ない限り、外壁1-16の壁部分と同様の安全機能。																								
		外壁 M2-17	中2階吹抜と屋外階段 (D通り/5-7通り間) 図ハ-I-3 第2加工棟 部位位置 図 中2階壁参照	特記ない限り、外壁1-17の壁部分と同様の安全機能。																								
		外壁 M2-18	中2階吹抜と増設外壁 (A通り/8.9 ⁽¹⁾ -8.9 ⁽¹⁾ 通り間) 図ハ-I-3 第2加工棟 部位位置 図 中2階壁参照	特記ない限り、外壁1-18の壁部分と同様の安全機能。																								

添2表1-3-1 第2加工棟の各部位が有する安全機能 (6/42)

階	部位	部位位置番号	境界位置	区画・境界などの安全機能	材質	呼び寸法 (mm) t: 厚さ	図番号	工事内容	四	六			八			九	十	十	十	十	二十	備考						
									条	耐	耐	耐	竜	竜	雪	外	航	不	閉	閉	内		溢	二				
									臨	震	震	震	巻	巻	火	火	空	法	じ	じ	部	水	十					
									界	1	2	裕	F	F	山	災	災	侵	込	込	火	溢	二	二				
									◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎			
2階	外壁・外部扉	外壁 2-1	第2-2燃料棒加工室と屋外 (D通り/1-2通り間) 図ハ-I-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	臨界隔離壁 F1竜巻防護境界 管理区域境界 火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-3	工事なし	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎			
		外壁 2-2 ①	ダクトスペース外壁 (D通り/2-3通り間) 図ハ-I-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	F1竜巻防護境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-3	工事なし	-	○	-	-	◎	-	○	◎	◎	◎	-	-	-	-	-	-	○	-		
		外壁 2-2 ②	ダクトスペース外壁 (D通り/3-3.4 ⁽¹⁾ 通り間) 図ハ-I-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	-	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-3	工事なし	-	○	-	-	◎	-	○	◎	◎	◎	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし	
		外壁 2-3	第2部品室、第2梱包室、第2輸送容器保管室と屋外 (D通り/3.4 ⁽¹⁾ -12通り間) 図ハ-I-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	臨界隔離壁 F1竜巻防護境界 管理区域境界 火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-3	工事なし	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-	◎	-	◎	-	◎	-	-	
					扉 (扉 2-1)	鉄 (特定防火設備)	図ハ-2-1-4-3	改造	-	○	-	-	◎	-	○	◎	◎	◎	◎	-	◎	-	○	◎	-	◎	竜巻対策扉に改造	
					扉 (扉 2-2)	鉄 (特定防火設備)	図ハ-2-1-4-3 図ハ-2-1-4-7	改造	-	○	-	-	◎	-	○	◎	◎	◎	◎	-	◎	-	○	◎	-	◎	竜巻対策扉に改造	
		外壁 2-4	第2輸送容器保管室と屋外 (12通り/A-D通り間) 図ハ-I-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	F1竜巻防護境界 管理区域境界 火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-3	工事なし	-	◎	◎	◎	◎	-	○	◎	◎	◎	◎	-	◎	-	◎	-	◎	-	-	
		外壁 2-5	第2輸送物保管室、第2-1組立室と屋外 (A通り/8.9 ⁽¹⁾ -12通り間) 図ハ-I-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	F1竜巻防護境界 管理区域境界 火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-3 図ハ-2-1-3-15	改造	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-	◎	-	◎	-	◎	-	◎	外部爆発対策増し打ち閉止部②
					扉 (扉 2-6)	鉄 (特定防火設備)	図ハ-2-1-4-3 図ハ-2-1-4-7	改造	-	○	-	-	◎	-	○	-	◎	◎	◎	-	◎	-	○	◎	-	◎	◎	竜巻対策扉に改造 F3風荷重では損傷するが、竜巻飛来物は防護柵No.2で防護
		防護柵	屋外 (第2加工棟南側) 図ハ-2-1-1-12参照	-	防護柵 No.2	鋼	図ハ-2-1-1-12 図ハ-2-1-3-11	新設	-	●	●	-	◎	◎	○	-	◎	-	-	-	-	-	-	-	-	○	扉 2-6 を竜巻飛来物から防護	
		外壁 2-6	外壁増し打ち部 (A通り/8.9 ⁽¹⁾ 通り間) 図ハ-I-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	-	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-3	改造	-	○	-	-	◎	-	○	◎	◎	-	-	-	-	-	-	-	-	◎	外壁の増し打ち (外部爆発) 竜巻飛来物及び遮蔽は外壁 2-17 ②と合わせて防護 外部爆発は外壁 2-6 で防護	
					扉 (扉 2-7)	鉄	図ハ-2-1-4-3 図ハ-2-1-4-7	改造	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし 南面外壁の増し打ちに伴い追加設置
					扉 (扉 2-8)	鉄	図ハ-2-1-4-3 図ハ-2-1-4-7	改造	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○

添2表1-3-1 第2加工棟の各部位が有する安全機能(7/42)

階	部位	部位位置番号	境界位置	区画・境界などの安全機能	材質	呼び寸法 (mm) t:厚さ	図番号	工事内容	四	六			八				九	十	十	十	十	二十	備考				
									条	耐	耐	耐	竜	竜	雪	外	航	不	閉	閉	内	溢		二			
									臨	震	震	震	巻	巻	火	部	空	法	じ	じ	部	水	十				
									界	1	2	裕	F	F	山	火	災	侵	込	込	火		二	二			
										次	次	度	1	3		災	災	入	め	め	災	水	十	十			
2階	外壁・外部扉	外壁2-7	第2-1組立室、第2燃料棒検査室と屋外 (A通り/3.4 ⁽¹⁾ -8.9 ⁽¹⁾ 通り間) 図ハ-I-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	F1 竜巻防護境界 管理区域境界 火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	図ハ-II-3	改造	-	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	-	◎	-	◎	外部爆発対策増し打ち		
					扉(扉:2-5)	鉄(特定防火設備)			図ハ-2-1-4-3 図ハ-2-1-4-7	改造	-	○	-	-	◎	-	○	-	◎	◎	◎	-	◎	-	○	竜巻対策扉に改造 F3 風荷重では損傷するが、竜巻飛来物は防護柵No.1で防護	
		防護柵	屋外(第2加工棟南側) 図ハ-2-1-1-1 2参照	-	防護柵No.1	鋼	図ハ-2-1-1-1 2 図ハ-2-1-3-1 0	新設	-	●	●	-	◎	◎	○	-	◎	-	-	-	-	-	-	○	扉2-5を竜巻飛来物から防護		
		外壁2-8	第2-1燃料棒加工室と屋外 (A通り/3.4 ⁽¹⁾ -3.4 ⁽¹⁾ 通り間) 図ハ-I-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	F1 竜巻防護境界 管理区域境界 火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	図ハ-II-3	改造	-	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	外部爆発対策増し打ち	
		外壁2-9①	ダクトスペース外壁 (A通り/3-3.4 ⁽¹⁾ 通り間) 図ハ-I-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	-	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	図ハ-II-3	工事なし	-	○	-	-	◎	-	○	◎	◎	◎	-	-	-	-	-	-	◎	竜巻飛来物及び遮蔽は外壁2-16と合わせて防護 外部爆発は外壁2-9①で防護 安全機能なし	
		外壁2-9②	ダクトスペース外壁 (A通り/2-3通り間) 図ハ-I-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	F1 竜巻防護境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	図ハ-II-3	工事なし	-	○	-	-	◎	-	○	◎	◎	◎	-	-	-	-	-	-	◎	竜巻飛来物及び遮蔽は外壁2-16と合わせて防護 外部爆発は外壁2-9②で防護	
		外壁2-10	第2-1燃料棒加工室と屋外 (A通り/1-2通り間) 図ハ-I-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	F1 竜巻防護境界 管理区域境界 火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	図ハ-II-3	改造	-	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	外部爆発対策増し打ち
		外壁2-11	第2-1燃料棒加工室と屋外 (1通り/A-B通り間) 図ハ-I-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	F1 竜巻防護境界 管理区域境界 火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	図ハ-II-3	工事なし	-	○	-	-	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-	
		防護柵	屋外(第2加工棟西側) 図ハ-2-1-1-1 2参照	-	防護柵No.4	鋼	図ハ-2-1-1-4 8 図ハ-2-1-3-3 6 図ハ-2-1-4-3 図ハ-2-1-4-7	改造	-	○	-	-	◎	-	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	竜巻対策扉に改造 F3 風荷重では損傷するが、竜巻飛来物は防護柵No.4で防護	
		外壁2-12	第2-1燃料棒加工室、第2-2燃料棒加工室と屋外 (1通り/B-C通り間) 図ハ-I-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	F1 竜巻防護境界 管理区域境界 火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	図ハ-II-3	改造	-	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	外壁の増し打ち(耐震)

添2表1-3-1 第2加工棟の各部位が有する安全機能(9/42)

階	部位	部位位置番号	境界位置	区画・境界などの安全機能	材質	呼び寸法 (mm) t: 厚さ	図番号	工事内容	四	六			八				九	十	十	十	十二	十二	備考			
									条	耐	耐	耐	竜	竜	雪	外	航	不	閉	閉	内	溢		遮		
									臨	震	震	震	巻	巻	火	火	火	法	じ	じ	部	水	蔽			
3階	外壁・外部扉	外壁3-1	第2フィルタ室と屋外(D通り/1-2通り間) 図ハ-I-6 第2加工棟 部位位置 図 3階壁参照	F1 竜巻防護境界 管理区域境界 火災区画境界 洪水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-4	工事なし	-	◎	◎	◎	◎	-	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-		
		外壁3-2	ダクトスペース外壁(D通り/2-3通り間) 図ハ-I-6 第2加工棟 部位位置 図 3階壁参照	F1 竜巻防護境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-4	工事なし	-	○	-	-	◎	-	○	◎	◎	◎	-	-	-	-	-	-	○	竜巻飛来物は外壁3-16 と合わせて防護
		外壁3-3	ダクトスペース外壁(D通り/3-3.4 ⁽¹⁾ 通り間) 図ハ-I-6 第2加工棟 部位位置 図 3階壁参照	F1 竜巻防護境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-4	工事なし	-	○	-	-	◎	-	○	◎	◎	◎	-	-	-	-	-	-	○	竜巻飛来物は外壁3-17 と合わせて防護
		外壁3-4	第2機械室、第2-2事務室、第2-3事務室、第2-2作業支援室と屋外(D通り/3.4 ⁽¹⁾ -9通り間) 図ハ-I-6 第2加工棟 部位位置 図 3階壁参照	F1 竜巻防護境界 管理区域境界 火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-4	工事なし	-	◎	◎	◎	◎	-	○	◎	◎	◎	◎	-	◎	-	◎	-	◎	4-5通り間のみ非耐震壁
					扉(扉:3-2)	鉄(特定防火設備)	図ハ-2-1-4-4 図ハ-2-1-4-8	改造	-	○	-	-	◎	-	○	◎	◎	◎	◎	-	◎	-	○	◎	竜巻対策扉に改造	
		外壁3-4	扉(扉:3-1)	鉄(特定防火設備)	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-4	改造	-	○	-	-	◎	-	○	◎	◎	◎	◎	-	◎	-	○	◎	竜巻対策扉に改造	
					図ハ-2-1-4-4 図ハ-2-1-4-8	改造	-	○	-	-	◎	-	○	◎	◎	◎	◎	-	◎	-	○	◎	竜巻対策扉に改造			
		外壁3-5	吹抜部と屋外(D通り/9-11通り間) 図ハ-I-6 第2加工棟 部位位置 図 3階壁参照	F1 竜巻防護境界 管理区域境界 火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-4	改造	-	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	-	◎	-	◎	-	◎	外壁の増し打ち(竜巻)
外壁3-6	吹抜部と屋外(D通り/11-12通り間、12通り/A-D通り間) 図ハ-I-6 第2加工棟 部位位置 図 3階壁参照	F1 竜巻防護境界 管理区域境界 火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-4	工事なし	-	◎	◎	◎	◎	-	○	◎	◎	◎	◎	-	◎	-	◎	-	◎	-		
外壁3-7	吹抜部と屋外(A通り/9-12通り間) 図ハ-I-6 第2加工棟 部位位置 図 3階壁参照	F1 竜巻防護境界 管理区域境界 火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-4	改造	-	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	-	◎	-	◎	-	◎	外壁の増し打ち(竜巻飛来物 及び外部爆発)		
外壁3-8	第2放射線管理室と屋外(A通り/8.9 ⁽¹⁾ -9通り間) 図ハ-I-6 第2加工棟 部位位置 図 3階壁参照	F1 竜巻防護境界 管理区域境界 火災区画境界 洪水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-4	改造	-	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	-	◎	◎	◎	◎	◎	外壁の増し打ち(外部爆発)		
			扉(扉:3-6)(溢水対策16)	鉄(特定防火設備)	図ハ-2-1-1-4-9 図ハ-2-1-3-3-7 図ハ-2-1-4-4 図ハ-2-1-4-8	改造	-	○	-	-	◎	-	○	-	◎	◎	◎	◎	-	◎	◎	PAT	○	◎	竜巻対策扉に改造	

添2表1-3-1 第2加工棟の各部位が有する安全機能 (10/42)

階	部位	部位位置番号	境界位置	区画・境界などの安全機能	材質	呼び寸法 (mm) t: 厚さ	図番号	工事内容	四	六			八				九	十	十	十	十	十二	十二	備考					
									条	耐	耐	耐	竜	竜	雪	外	航	不	閉	閉	内	溢	遮						
									臨	震	震	震	巻	巻	火	部	空	法	じ	じ	部	水	蔽						
3階	外壁・外部扉	外壁3-9	外壁増し打ち部 (A通り/8.9 ⁽¹⁾ -8.9 ⁽¹⁾ 通り間) 図ハ-I-6 第2加工棟 部位位置 図 3階壁参照	-	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-II-4	改造	-	○	-	-	◎	-	○	◎	◎	-	-	-	-	-	◎	外壁の増し打ち (外部爆発) 竜巻飛来物及び遮蔽は外壁 3-18 と合わせて防護 外部爆発は外壁 3-9 で防護				
					扉 (扉:3-ネ)	鉄		図ハ-2-1-4-4 図ハ-2-1-4-8	改造	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし 南面外壁の増し打ちに伴い追加設置			
					扉 (扉:3-ナ)	鉄		図ハ-2-1-4-4 図ハ-2-1-4-8	改造	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし 南面外壁の増し打ちに伴い追加設置		
		外壁3-10	第2放射線管理室、第2開発室と屋外 (A通り/3.4 ⁽¹⁾ -8.9 ⁽¹⁾ 通り間) 図ハ-I-6 第2加工棟 部位位置 図 3階壁参照	F1 竜巻防護境界 管理区域境界 火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-II-4	改造	-	◎	◎	◎	◎	-	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	外壁の増し打ち (外部爆発)		
					扉 (扉:3-5) (溢水対策 20)	鉄 (特定防火設備)		図ハ-2-1-1-4 9 図ハ-2-1-3-4 2 図ハ-2-1-4-4 図ハ-2-1-4-8	改造	-	○	-	-	◎	-	○	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	PAT	○	竜巻対策扉に改造		
		外壁3-11-①	ダクトスペース外壁 (A通り/3-3.4 ⁽¹⁾ 通り間) 図ハ-I-6 第2加工棟 部位位置 図 3階壁参照	-	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-II-4	工事なし	-	○	-	-	◎	-	○	◎	◎	◎	-	-	-	-	-	◎	竜巻飛来物及び遮蔽は外壁 3-19-② と合わせて防護 外部爆発は外壁 3-11-① で防護			
					扉 (扉:3-ア)	鉄		図ハ-2-1-4-4 図ハ-2-1-4-8	改造	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし 南面外壁の増し打ちに伴い改造		
		外壁3-11-②	ダクトスペース外壁 (A通り/2-3 通り間) 図ハ-I-6 第2加工棟 部位位置 図 3階壁参照	F1 竜巻防護境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-II-4	工事なし	-	○	-	-	◎	-	○	◎	◎	◎	-	-	-	-	-	◎	竜巻飛来物及び遮蔽は外壁 3-19-① と合わせて防護 外部爆発は外壁 3-11-② で防護			
		外壁3-12	第2フィルタ室と屋外 (A通り/1-2 通り間) 図ハ-I-6 第2加工棟 部位位置 図 3階壁参照	F1 竜巻防護境界 管理区域境界 火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-II-4	改造	-	◎	◎	◎	◎	-	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	外壁の増し打ち (外部爆発)	
		外壁3-13	第2フィルタ室と屋外 (1通り/A-B 通り間) 図ハ-I-6 第2加工棟 部位位置 図 3階壁参照	F1 竜巻防護境界 管理区域境界 火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-II-4	工事なし	-	○	○	○	◎	-	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-		
					扉 (扉:3-4) (溢水対策 29)	鉄 (特定防火設備)		図ハ-2-1-1-4 9 図ハ-2-1-3-4 7 図ハ-2-1-4-4 図ハ-2-1-4-8	改造	-	○	-	-	◎	-	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	PAT	○	竜巻対策扉に改造	
					骨組																								
		外壁3-14	第2フィルタ室と屋外 (1通り/B-C 通り間) 図ハ-I-6 第2加工棟 部位位置 図 3階壁参照	F1 竜巻防護境界 管理区域境界 火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-II-4	改造	-	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	外壁の増し打ち (耐震)

添2表1-3-1 第2加工棟の各部位が有する安全機能 (12/42)

階	部位	部位位置番号	境界位置	区画・境界などの安全機能	材質	呼び寸法 (mm) t:厚さ	図番号	工事内容	四	六			八				九	十	十	十	十	二十	備考		
									条	耐	耐	耐	竜	竜	雪	外	航	不	閉	閉	内	溢		遮	
									臨	震	震	震	巻	巻	火	部	空	法	じ	じ	部	水	蔽		
									界	1	2	裕	F	F	山	火	災	侵	込	込	火	水	蔽		
									①	次	次	度	1	3		災	入	め	め	災					
4階	外壁・外部扉	外壁4-3	第2排風機室と屋外 (6通り/A-D通り間) 図ハ-I-8 第2加工棟 部位位置 図 4階壁参照	F1 竜巻防護境界 管理区域境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-5	工事なし	-	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	-	◎	-	◎	-	
				火災区画境界	扉 (扉:4-2)	鉄 (特定防火設備)		改造	-	○	-	-	◎	-	○	◎	◎	◎	◎	-	◎	-	○	竜巻対策扉に改造	
		外壁4-4	第2排風機室と屋外 (A通り/4.5 ⁽¹⁾ -6通り間) 図ハ-I-8 第2加工棟 部位位置 図 4階壁参照	F1 竜巻防護境界 管理区域境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-5	工事なし	-	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	-	◎	-	◎	-
				火災区画境界	扉 (扉:4-a)	鉄 (特定防火設備)		改造	-	○	-	-	◎	-	○	◎	◎	◎	◎	-	◎	-	○	竜巻対策扉に改造	
		外壁4-5	第2排風機室と屋外 (A通り/3.4 ⁽¹⁾ -4.5 ⁽¹⁾ 通り間) 図ハ-I-8 第2加工棟 部位位置 図 4階壁参照	F1 竜巻防護境界 管理区域境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-5	工事なし	-	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	-	◎	-	◎	-
				火災区画境界	扉 (扉:4-1)	鉄 (特定防火設備)		改造	-	○	-	-	◎	-	○	◎	◎	◎	◎	-	◎	-	○	-	
		外壁4-6	ダクトスペース外壁 (A通り/2.3 ⁽¹⁾ -3.4 ⁽¹⁾ 通り間) 図ハ-I-8 第2加工棟 部位位置 図 4階壁参照	F1 竜巻防護境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-5	工事なし	-	○	-	-	◎	-	-	◎	◎	◎	-	-	-	-	-	○	-
				管理区域境界 火災区画境界	扉 (扉:4-1)	鉄 (特定防火設備)		改造	-	○	-	-	◎	-	○	◎	◎	◎	◎	-	◎	-	○	-	-
		外壁4-7	第2排風機室と屋外 (2.3 ⁽¹⁾ 通り/A-D通り間) 図ハ-I-8 第2加工棟 部位位置 図 4階壁参照	F1 竜巻防護境界 管理区域境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-5	工事なし	-	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	-	◎	-	◎	-
				火災区画境界	扉 (扉:4-1)	鉄 (特定防火設備)		改造	-	○	-	-	◎	-	○	◎	◎	◎	◎	-	◎	-	○	竜巻対策扉に改造	
		外壁4-8	第2排風機室とダクトスペース (D通り/2.3 ⁽¹⁾ -3通り間) 図ハ-I-8 第2加工棟 部位位置 図 4階壁参照	管理区域境界 火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-5	工事なし	-	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	-	◎	◎	-	◎	◎
溢水防護区画	扉 (扉:4-d)			鉄 (特定防火設備)	工事なし	-		○	-	-	○	-	○	○	○	-	◎	-	◎	-	○	-	◎	◎	
堰	第2排風機室とダクトスペース間 (扉4-d) 図ハ-2-1-1-50参照	溢水防護区画	堰 (溢水対策22)	鋼	図ハ-2-1-1-50 図ハ-2-1-3-44	改造	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	-	○	◎	○	内部溢水対策 (下階への溢水防止) で設置		
		管理区域境界 火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-5	工事なし	-	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	○	-	◎	-	◎	-	◎	-	◎	◎	
外壁4-9	階段室とダクトスペース (D通り/3.3.4 ⁽¹⁾ 通り間) 図ハ-I-8 第2加工棟 部位位置 図 4階壁参照	管理区域境界 火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-5	工事なし	-	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	○	-	◎	-	◎	-	◎	-	◎	◎	
		溢水防護区画	扉 (扉:4-e)	鉄 (特定防火設備)		工事なし	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	◎	-	◎	-	○	-	◎	◎	
外壁4-10	第2排風機室とダクトスペース (A通り/2.3 ⁽¹⁾ -3通り間) 図ハ-I-8 第2加工棟 部位位置 図 4階壁参照	管理区域境界 火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-5	工事なし	-	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	○	-	◎	-	◎	-	◎	◎	-		
		溢水防護区画	扉 (扉:4-c)	鉄 (特定防火設備)		工事なし	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	◎	-	◎	-	○	-	◎	◎	
外壁4-11	第2排風機室とダクトスペース (A通り/3.3.4 ⁽¹⁾ 通り間) 図ハ-I-8 第2加工棟 部位位置 図 4階壁参照	管理区域境界 火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-5	工事なし	-	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	○	-	◎	-	◎	-	◎	-	◎	-	
		溢水防護区画	扉 (扉:4-b)	鉄 (特定防火設備)		工事なし	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	◎	-	◎	-	○	-	◎	-	

添2表1-3-1 第2加工棟の各部位が有する安全機能 (13/42)

階	部位	部位位置番号	境界位置	区画・境界などの安全機能	材質	呼び寸法 (mm) t:厚さ	図番号	工事内容	四	六			八				九	十	十	十一	十二	十二	備考				
									条	耐	耐	耐	竜	竜	雪	外	航	不	閉	閉	内	溢		遮			
									臨	震	震	震	巻	巻	火	部	空	法	じ	じ	部	水	蔽				
									界	1	2	裕	F	F	山	火	災	侵	込	込	火	水	蔽				
									①	②									①	②							
1階	内壁・内部扉	内壁1-1	図ハ-1-1 第2加工棟 部位位置 図 1階壁参照	火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	-	図ハ-11-1	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	◎	◎	○	-		
		内壁1-2	図ハ-1-1 第2加工棟 部位位置 図 1階壁参照	溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁 自動扉 (扉:1-ア)	鉄筋 コンクリート 鉄		図ハ-11-1 図ハ-2-1-4-1	工事なし 工事なし	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	◎	○	-	
		堰	図ハ-2-1-1-46参照	溢水防護区画	堰(既設溢水対策1)	鉄筋 コンクリート		図ハ-2-1-1-46 図ハ-2-1-3-48	工事なし 工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	○	◎	○	-	
		内壁1-3	図ハ-1-1 第2加工棟 部位位置 図 1階壁参照	臨界隔離壁 火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-11-1	工事なし	◎	◎	◎	◎	○	○	○	○	○	-	-	-	-	◎	◎	◎	-	
		内壁1-4	図ハ-1-1 第2加工棟 部位位置 図 1階壁参照	臨界隔離壁 火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-11-1 図ハ-2-1-1-37 図ハ-2-1-3-21	改造	◎	◎	◎	◎	○	○	○	○	○	-	-	-	-	◎	-	◎	-	
					扉(扉:1-イ)	鉄(特定防火設備)		図ハ-2-1-4-1 図ハ-2-1-4-6	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	◎	-	○	-	
					防火板 (防火板:1-イ 1、1-イ2)	鋼		図ハ-2-1-4-1 図ハ-2-1-4-6	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	◎	-	○	-	
		内壁1-5	図ハ-1-1 第2加工棟 部位位置 図 1階壁参照	火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-11-1	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	◎	-	○	-	
					扉(扉:1-カ)	鉄(特定防火設備)		図ハ-2-1-4-1 図ハ-2-1-4-6	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	◎	-	○	-	
		内壁1-6	図ハ-1-1 第2加工棟 部位位置 図 1階壁参照	火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-11-1	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	◎	◎	○	-
		内壁1-7	図ハ-1-1、図ハ-1-2 第2加工棟 部位位置 図 1階壁参照	臨界隔離壁 火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-11-1	工事なし	◎	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	◎	-	◎	-
					扉(扉:1-イ)	鉄(特定防火設備)		図ハ-2-1-4-1 図ハ-2-1-4-6	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	◎	-	○	-	
		内壁1-8	図ハ-1-1、図ハ-1-2 第2加工棟 部位位置 図 1階壁参照	臨界隔離壁	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-11-1	工事なし	◎	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	○	-	○	-	
		内壁1-9	図ハ-1-1 第2加工棟 部位位置 図 1階壁参照	臨界隔離壁 火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-11-1	工事なし	◎	◎	◎	◎	○	○	○	○	○	-	-	-	-	◎	-	◎	-	

添2表1-3-1 第2加工棟の各部位が有する安全機能 (14/42)

階	部位	部位位置番号	境界位置	区画・境界などの安全機能	材質	呼び寸法 (mm) t:厚さ	図番号	工事内容	四	六			八				九	十	十	十	十二	十二	備考				
									条	耐	耐	耐	竜	竜	雪	外	航	不	閉	閉	内	溢		遮			
									臨	震	震	震	巻	巻	火	部	空	法	じ	じ	部	水	蔽				
									界	1	2	裕	F	F	山	火	災	侵	込	込	火	水	蔽				
									①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②					
1階	内壁・内部扉	内壁1-10	図ハ-I-1 第2加工棟 部位位置 図 1階壁参照	-	軽量鉄骨下地	-	図ハ-II-1	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし			
					せっこうボード壁				図ハ-2-1-4-1	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		内壁1-11	図ハ-I-1 第2加工棟 部位位置 図 1階壁参照	-	軽量鉄骨下地	-	図ハ-II-1	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし
					せっこうボード壁				図ハ-2-1-4-1	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		内壁1-12	図ハ-I-1 第2加工棟 部位位置 図 1階壁参照	溢水防護区画	軽量鉄骨下地	-	図ハ-II-1	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	◎	○	-	
					せっこうボード壁				図ハ-2-1-4-1	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		内壁1-13	図ハ-I-1 第2加工棟 部位位置 図 1階壁参照	臨界隔離壁 火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	-	図ハ-II-1	工事なし	◎	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	◎	-	◎	-
					鉄筋コンクリート				図ハ-2-1-1-46 図ハ-2-1-3-48	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	○	◎
		内壁1-14	図ハ-I-1 第2加工棟 部位位置 図 1階壁参照	臨界隔離壁 火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	-	図ハ-II-1	工事なし	◎	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	◎	-	◎	-
					鉄 (特定防火設備)				図ハ-2-1-4-1 図ハ-2-1-4-6	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		内壁1-15	図ハ-I-1 第2加工棟 部位位置 図 1階壁参照	臨界隔離壁 火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	-	図ハ-II-1	工事なし	◎	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	◎	-	◎	-
					鉄筋コンクリート				図ハ-2-1-4-1	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		内壁1-16	図ハ-I-1 第2加工棟 部位位置 図 1階壁参照	臨界隔離壁 火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	-	図ハ-II-1	工事なし	◎	◎	◎	◎	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	◎	-	◎	-
					鉄筋コンクリート				図ハ-2-1-4-1	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		内壁1-17	図ハ-I-1、図ハ-I-2 第2加工棟 部位位置 図 1階壁参照	臨界隔離壁	鉄筋コンクリート造壁	-	図ハ-II-1	工事なし	◎	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	○	-	○	-
					鉄筋コンクリート				図ハ-2-1-4-1	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		内壁1-18	図ハ-I-1、図ハ-I-2 第2加工棟 部位位置 図 1階壁参照	臨界隔離壁 火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	-	図ハ-II-1	工事なし	◎	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	◎	-	◎	-
					鉄 (特定防火設備)				図ハ-2-1-4-1 図ハ-2-1-4-6	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

添2表1-3-1 第2加工棟の各部位が有する安全機能 (15/42)

階	部位	部位位置番号	境界位置	区画・境界などの安全機能	材質	呼び寸法 (mm) t:厚さ	図番号	工事内容	四	六			八				九	十	十	十	十二	十二	備考			
									条	耐	耐	耐	竜	竜	雪	外	航	不	閉	閉	内	溢		遮		
									臨	震	震	震	巻	巻	火	部	空	法	じ	じ	部	水	蔽			
									界	1	2	裕	F	F	山	火	災	侵	込	込	火					
									①	次	次	度	1	3				入	め	め	災					
1階	内壁・内部扉	内壁1-19	図ハ-I-1 第2加工棟 部位位置 図 1階壁参照	臨界隔離壁 火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-1 図ハ-2-1-1-37 図ハ-2-1-3-21	改造	◎	◎	◎	◎	○	○	○	○	○	-	-	-	◎	-	◎	防火区画の改造 (開口部の閉止)		
					扉 (扉:1-カ)	鉄 (特定防火設備)		図ハ-2-1-4-1 図ハ-2-1-4-6	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	◎	-	○	-	
					防火板 (防火板:1-1、1-2)	鋼		図ハ-2-1-4-1 図ハ-2-1-4-6	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	◎	-	○	-	
		内壁1-20	図ハ-I-1 第2加工棟 部位位置 図 1階壁参照	火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-1 図ハ-2-1-4-1 図ハ-2-1-4-6	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	◎	-	○	-		
					扉 (扉:1-ノ)	鉄 (特定防火設備)		図ハ-2-1-4-1 図ハ-2-1-4-6	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	-	-	-	◎	-	○	-		
		内壁1-21	図ハ-I-1 第2加工棟 部位位置 図 1階壁参照	火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-1	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	◎	◎	○	-		
					鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-II-1	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	-	-	-	◎	◎	○	-		
		内壁1-22	図ハ-I-1 第2加工棟 部位位置 図 1階壁参照	火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-1	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	◎	◎	○	-		
					鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-II-1	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	-	-	-	◎	◎	○	-		
		内壁1-23	図ハ-I-1 第2加工棟 部位位置 図 1階壁参照	溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-1 図ハ-2-1-4-1	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	○	◎	○	-		
					自動扉 (扉:1-シ)	鉄		図ハ-2-1-4-1	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし	
		堰	図ハ-2-1-1-46参照	溢水防護区画	堰 (既設溢水対策1)	鉄筋 コンクリート	図ハ-2-1-1-46 図ハ-2-1-3-48	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	○	◎	-	-		
鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート				図ハ-II-1	工事なし		-	◎	◎	◎	○	○	○	○	-	-	-	○	-	◎	-				
内壁1-24,1-24'	図ハ-I-1、図ハ-I-2 第2加工棟 部位位置 図 1階壁参照	-	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-1	工事なし	-	◎	◎	◎	○	○	○	○	○	-	-	-	○	-	◎	-				
			鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-II-1	工事なし	◎	◎	◎	◎	○	○	○	○	-	-	-	○	-	◎	-				
内壁1-25	図ハ-I-1、図ハ-I-2 第2加工棟 部位位置 図 1階壁参照	臨界隔離壁	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-1	工事なし	◎	◎	◎	◎	○	○	○	○	○	-	-	-	○	-	◎	-				
			鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-II-1	工事なし	◎	◎	◎	◎	○	○	○	○	-	-	-	○	-	◎	-				
内壁1-26	図ハ-I-1、図ハ-I-2 第2加工棟 部位位置 図 1階壁参照	-	軽量鉄骨下地 せっこうボード壁	軽量鉄骨 せっこうボード	図ハ-II-1 図ハ-2-1-4-1	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし				
			扉 (扉:1-ナ)	鉄		図ハ-2-1-4-1	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし			

添2表1-3-1 第2加工棟の各部位が有する安全機能 (16/42)

階	部位	部位位置番号	境界位置	区画・境界などの安全機能	材質	呼び寸法 (mm) t: 厚さ	図番号	工事内容	四	六			八				九	十	十	十	十二	十二	備考				
									条	耐	耐	耐	竜	竜	雪	外	航	不	閉	閉	内	溢		遮			
									臨	震	震	震	巻	巻	・	部	空	法	じ	じ	部	水	蔽				
									界	1	2	裕	F	F	火	火	火	込	込	火	水	蔽					
1階	内壁・内部扉	内壁1-27	図ハ-I-1、図ハ-I-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	-	図ハ-II-1	工事なし	-	◎	◎	◎	○	○	○	○	○	-	-	-	-	◎	◎	-		
		内壁1-28	図ハ-I-1、図ハ-I-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-II-1	工事なし	-	◎	◎	◎	○	○	○	○	○	-	-	-	◎	◎	◎	-		
		内壁1-29	図ハ-I-1、図ハ-I-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-II-1	工事なし	-	◎	◎	◎	○	○	○	○	○	-	-	-	○	◎	◎	-		
		内壁1-30	図ハ-I-1、図ハ-I-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁 自動扉 (扉:1-E)	鉄筋 コンクリート 鉄		図ハ-II-1 図ハ-2-1-4-1	工事なし 工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	○	◎	○	安全機能なし
		堰	図ハ-2-1-1-46参照	溢水防護区画	堰 (溢水対策3)	鋼		図ハ-2-1-1-46 図ハ-2-1-3-25	改造	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	○	◎	◎	○	内部溢水対策で設置	
		内壁1-31	図ハ-I-1、図ハ-I-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-II-1	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	○	◎	◎	○	-	
		内壁1-32	欠番																								
		内壁1-33	図ハ-I-1、図ハ-I-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-II-1	工事なし	-	-	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	○	◎	◎	○	-	
		内壁1-34	図ハ-I-1、図ハ-I-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-II-1	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	○	◎	◎	◎	-	
		内壁1-35	図ハ-I-1、図ハ-I-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁 扉(扉:1-o)	鉄筋 コンクリート 鉄(特定防火設備)		図ハ-II-1 図ハ-2-1-4-1 図ハ-2-1-4-6	工事なし 工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	◎	◎	◎	○	-	
		内壁1-36	図ハ-I-1、図ハ-I-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁 扉(扉:1-カ)	鉄筋 コンクリート 鉄(特定防火設備)		図ハ-II-1 図ハ-2-1-4-1 図ハ-2-1-4-6	工事なし 工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	◎	◎	◎	◎	○	-	

添2表1-3-1 第2加工棟の各部位が有する安全機能 (17/42)

階	部位	部位位置番号	境界位置	区画・境界などの安全機能	材質	呼び寸法 (mm) t:厚さ	図番号	工事内容	四	六			八				九	十	十	十	十二	十二	備考				
									条	耐	耐	耐	竜	竜	雪	外	航	不	閉	閉	内	溢		遮			
									臨	震	震	震	巻	巻	火	火	空	法	じ	じ	部	水	蔽				
									界	1	2	裕	F	F	山	災	災	入	①	②	火						
1階	内壁・内部扉	内壁1-37	図ハ-I-1、図ハ-I-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	-	図ハ-II-1	工事なし	-	◎	◎	◎	○	○	○	○	○	-	-	◎	◎	◎	◎	-		
		内壁1-38	図ハ-I-1、図ハ-I-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-II-1	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	◎	◎	◎	○	-		
		内壁1-39	図ハ-I-1、図ハ-I-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	臨界隔離壁 火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-II-1	工事なし	◎	◎	◎	◎	○	○	○	○	○	-	-	◎	◎	◎	○	-		
		内壁1-40	図ハ-I-1、図ハ-I-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	-	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-II-1	工事なし	-	◎	◎	◎	○	○	○	○	○	-	-	-	-	○	-	◎	-	
		内壁1-41	図ハ-I-1、図ハ-I-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-II-1	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	○	◎	◎	-	-
					扉(扉:1-b)	鉄		図ハ-2-1-4-1	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし
		内壁1-42	図ハ-I-1、図ハ-I-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-II-1	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	○	◎	◎	○	-
					扉(扉:1-7) (既設溢水対策2)	鉄		図ハ-2-1-1-4-6 図ハ-2-1-3-4-8 図ハ-2-1-4-1 図ハ-2-1-4-6	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	○	◎	PAT	◎	-
					図ハ-II-1	工事なし		-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	○	◎	◎	◎	◎	-
		内壁1-43	図ハ-I-1、図ハ-I-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-II-1	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	◎	◎	◎	◎	-
					扉(扉:1-L)	鉄(特定防火設備)		図ハ-2-1-4-1 図ハ-2-1-4-6	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	-	-	-	-	-	◎	◎	◎	◎	-
		内壁1-44	図ハ-I-1、図ハ-I-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	臨界隔離壁 火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-II-1	工事なし	◎	◎	◎	◎	○	○	○	○	○	-	-	◎	◎	◎	◎	◎	-	
		内壁1-45	図ハ-I-1、図ハ-I-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	臨界隔離壁	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-II-1	工事なし	◎	◎	◎	◎	○	○	○	○	○	-	-	-	-	○	-	◎	-	
		内壁1-46	図ハ-I-1、図ハ-I-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	臨界隔離壁 火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-II-1	工事なし	◎	◎	◎	◎	○	○	○	○	○	-	-	◎	◎	◎	◎	◎	-	
内壁1-47	図ハ-I-1、図ハ-I-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	臨界隔離壁	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-1	工事なし	◎	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	○	-	◎	-				

添2表1-3-1 第2加工棟の各部位が有する安全機能 (18/42)

階	部位	部位位置番号	境界位置	区画・境界などの安全機能	材質	呼び寸法 (mm) t:厚さ	図番号	工事内容	四	六			八				九	十	十	十一	十二	二十	備考							
									条	耐	耐	耐	竜	竜	雪	外	航	不	閉	閉	内	溢		遮						
									臨	震	震	震	巻	巻	火	部	空	法	じ	じ	部	水	蔽							
									界	1	2	裕	F	F	山	火	災	侵	込	込	火	水	蔽							
									①	②																				
1階	内壁・内部扉	内壁1-48	図ハ-I-1、図ハ-I-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	-	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	-	図ハ-II-1	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし				
					扉(扉:1-㍷)	鉄		図ハ-2-1-4-1	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし	
		内壁1-49	図ハ-I-1、図ハ-I-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	-	-	図ハ-II-1	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	◎	○	◎	○	-	-		
					扉(扉:1-㍸)	鉄(特定防火設備)			図ハ-2-1-4-1	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	-	-	-	-	◎	-	○	-	-	-	-	-
					扉(扉:1-㍹)	鉄(特定防火設備)			図ハ-2-1-4-1 図ハ-2-1-4-6	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	-	-	-	-	◎	-	○	-	-	-	-	-
		内壁1-50	図ハ-I-1、図ハ-I-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	-	-	図ハ-II-1	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	◎	◎	◎	○	-	-		
					扉(扉:1-㍺)	鉄(特定防火設備)			図ハ-2-1-4-1 図ハ-2-1-4-6	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	-	-	-	-	◎	-	○	-	-	-	-	-
		内壁1-51	図ハ-I-1、図ハ-I-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	-	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	-	-	図ハ-II-1	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし			
		内壁1-52	図ハ-I-1、図ハ-I-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	-	-	図ハ-II-1	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	◎	-	○	-	-		
		内壁1-53	図ハ-I-1、図ハ-I-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	-	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	-	-	図ハ-II-1	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし			
		内壁1-54	図ハ-I-1、図ハ-I-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	-	-	図ハ-II-1	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	◎	○	◎	○	-	-		
		内壁1-55	図ハ-I-1、図ハ-I-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	-	-	図ハ-II-1	工事なし	-	◎	◎	◎	○	○	○	○	○	-	-	-	-	◎	-	◎	-	-		
					扉(扉:1-㍻1)	鉄(特定防火設備)			図ハ-2-1-4-1 図ハ-2-1-4-6	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	-	-	-	-	◎	-	○	-	-	-	-	-
		内壁1-56	図ハ-I-1、図ハ-I-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	臨界隔離壁 火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	-	-	図ハ-II-1	工事なし	◎	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	◎	-	◎	-	-		
内壁1-57	図ハ-I-1、図ハ-I-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	-	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	-	-	図ハ-II-1	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし					
			シャワーユニット	既製品			-	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし			

添2表1-3-1 第2加工棟の各部位が有する安全機能 (19/42)

階	部位	部位位置番号	境界位置	区画・境界などの安全機能	材質	呼び寸法 (mm) t:厚さ	図番号	工事内容	四	六			八				九	十	十	十	十二	十二	備考			
									条	耐	耐	耐	竜	竜	雪	外	航	不	閉	閉	内	溢		遮		
									臨	震	震	震	巻	巻	火	部	空	法	じ	じ	部	水	蔽			
									界	1	2	裕	F	F	山	火	災	侵	込	込	画	水	蔽			
									①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②				
1階	内壁・内部扉	内壁1-58	図ハ-1-1、図ハ-1-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	-	図ハ-II-1	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	◎	◎	◎	○	-	
					扉(扉:1-n)	鉄(特定防火設備)		図ハ-2-1-4-1	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	-	-	-	◎	-	○	-		
					扉(扉:1-キ2)	鉄(特定防火設備)		図ハ-2-1-4-1	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	-	-	-	◎	-	○	-		
		内壁1-59	図ハ-1-1、図ハ-1-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-1	工事なし	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	◎	◎	-	○	-			
		内壁1-60	図ハ-1-1、図ハ-1-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	臨界隔離壁 管理区域境界 火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-1	工事なし	◎	◎	◎	◎	○	○	○	○	○	-	◎	-	◎	-	◎	-		
		内壁1-61	図ハ-1-1、図ハ-1-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	臨界隔離壁	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-1	工事なし	◎	◎	◎	◎	○	○	○	○	○	-	-	-	-	○	-	◎	-	
		内壁1-62	図ハ-1-1、図ハ-1-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	臨界隔離壁 管理区域境界 火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-1	工事なし	◎	◎	◎	◎	○	○	○	○	○	-	◎	-	◎	-	◎	-		
		内壁1-63	図ハ-1-1、図ハ-1-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	-	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-1	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし	
					扉(扉:1-h)	鉄	図ハ-2-1-4-1	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし
		内壁1-64	図ハ-1-1、図ハ-1-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-1	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	○	◎	◎	-
					自動扉 (扉:1-ユ)	鉄	図ハ-2-1-4-1	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○
		堰	図ハ-2-1-1-46参照	溢水防護区画	堰 (溢水対策4)	鋼	図ハ-2-1-1-46 図ハ-2-1-3-26	改造	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	○	◎	○	内部溢水対策で設置
		内壁1-65	図ハ-1-1、図ハ-1-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-1	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	○	◎	◎	-
		内壁1-66	図ハ-1-1、図ハ-1-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-1	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	○	◎	◎	-
内壁1-67	図ハ-1-1、図ハ-1-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-1	工事なし	-	◎	◎	◎	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	○	◎	◎	-		

添2表1-3-1 第2加工棟の各部位が有する安全機能 (20/42)

階	部位	部位位置番号	境界位置	区画・境界などの安全機能	材質	呼び寸法 (mm) t:厚さ	図番号	工事内容	四	六			八				九	十	十	十	十二	十二	備考					
									条	耐	耐	耐	竜	竜	雪	外	航	不	閉	閉	内	溢		遮				
									臨	震	震	震	巻	巻	火	火	空	法	じ	じ	部	水	蔽					
									界	1	2	裕	F	F	山	災	災	入	込	込	火							
1階	内壁・内部扉	内壁1-68	図ハ-1-1、図ハ-1-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	-	図ハ-II-1	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	◎	◎	-	◎	-			
		内壁1-69	図ハ-1-1、図ハ-1-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート		図ハ-II-1	工事なし	-	◎	◎	◎	○	○	○	○	○	-	-	-	◎	◎	◎	-	◎	-	
		内壁1-70	図ハ-1-1、図ハ-1-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート		図ハ-II-1	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	◎	-	-	○	-	-	
		内壁1-71	図ハ-1-1、図ハ-1-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	火災区画区域	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート		図ハ-II-1	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	◎	-	-	○	-	-	
					扉 (扉:1-m)	鉄 (特定防火設備)		図ハ-2-1-4-1 図ハ-2-1-4-6	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	◎	-	-	○	-	-	
		内壁1-72	図ハ-1-1、図ハ-1-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート		図ハ-II-1	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	◎	-	-	◎	-	◎	-
					扉 (扉:1-n)	鉄 (特定防火設備)		図ハ-2-1-4-1 図ハ-2-1-4-6	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	◎	-	-	◎	-	○	-
		内壁1-73	図ハ-1-1、図ハ-1-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	管理区域境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート		図ハ-II-1	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	◎	-	◎	-	○	-	○	-	管理区域境界扉
					扉 (扉:1-l)	鉄		図ハ-2-1-4-1 図ハ-2-1-4-6	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	◎	-	◎	-	○	-	○	-	○
		内壁1-74	図ハ-1-1、図ハ-1-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	管理区域境界 火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート		図ハ-II-1	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	◎	◎	◎	◎	-	◎	-	◎	-
		内壁1-75	図ハ-1-1、図ハ-1-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	臨界隔離壁 管理区域境界 火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート		図ハ-II-1	工事なし	◎	◎	◎	◎	○	○	○	○	○	-	◎	-	◎	-	◎	-	○	-	-
					扉 (扉:1-f)	鉄		図ハ-2-1-4-1 図ハ-2-1-4-6	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-	◎	-
		内壁1-76	図ハ-1-1、図ハ-1-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	管理区域境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート		図ハ-II-1	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	◎	◎	◎	◎	-	◎	-	◎	汚染のおそれがない第1種管理区域とその他の区域の境界
					扉 (扉:1-g)	鉄		図ハ-2-1-4-1 図ハ-2-1-4-6	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-	◎	-
内壁1-77	図ハ-1-1、図ハ-1-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	管理区域境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	図ハ-II-1	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	◎	◎	◎	◎	-	◎	-	◎	汚染のおそれがない第1種管理区域とその他の区域の境界			
			扉 (扉:1-g)	鉄	図ハ-2-1-4-1 図ハ-2-1-4-6	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-	◎	-	◎		
内壁1-78	図ハ-1-1、図ハ-1-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	管理区域境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	図ハ-II-1	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	◎	◎	◎	◎	-	◎	-	◎	汚染のおそれがない第1種管理区域とその他の区域の境界			

添2表1-3-1 第2加工棟の各部位が有する安全機能 (21/42)

階	部位	部位位置番号	境界位置	区画・境界などの安全機能	材質	呼び寸法 (mm) t: 厚さ	図番号	工事内容	四	六			八				九	十	十	十	十二	十二	備考			
									条	耐	耐	耐	竜	竜	雪	外	航	不	閉	閉	内	溢		遮		
									臨	震	震	震	巻	巻	火	火	火	火	火	火	火	火				
									界	1	2	裕	F	F	山	災	災	災	災	災	災	災				
										次	次	度	1	3												
1階	内壁・内部扉	内壁1-79	図ハ-I-1、図ハ-I-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	-	鉄筋コンクリート造壁 扉(扉:1-k)	鉄筋コンクリート 鉄	図ハ-II-1	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	○	-	◎	-		
		内壁1-80	図ハ-I-1、図ハ-I-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	-	軽量鉄骨下地 せっこうボード壁	軽量鉄骨 せっこうボード	図ハ-II-1	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし	
		内壁1-81	図ハ-I-1、図ハ-I-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁 扉(扉:1-l)	鉄筋コンクリート 鉄(特定防火設備)	図ハ-II-1 図ハ-2-1-4-1 図ハ-2-1-4-6	工事なし 工事なし	-	◎	◎	◎	○	○	○	○	○	-	-	-	◎	-	◎	-		
		内壁1-82	図ハ-I-1、図ハ-I-2 第2加工棟 部位位置図 1階壁参照	-	軽量鉄骨下地 せっこうボード壁	軽量鉄骨 せっこうボード	図ハ-II-1	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし	
中2階	内壁・内部扉	内壁M2-1	図ハ-I-3、図ハ-I-4 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	図ハ-II-2	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	○	◎	○	-		
		内壁M2-2	図ハ-I-3、図ハ-I-4 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	図ハ-II-2	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	○	◎	○	-		
		内壁M2-3	図ハ-I-3、図ハ-I-4 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	-	鉄筋コンクリート造壁 扉(扉:2-u)	鉄筋コンクリート 鉄	図ハ-II-2 図ハ-2-1-4-2	工事なし 工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし	
		内壁M2-4	図ハ-I-3、図ハ-I-4 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁 扉(扉:2-t)	鉄筋コンクリート 鉄(特定防火設備)	図ハ-II-2 図ハ-2-1-4-2 図ハ-2-1-4-7	工事なし 工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	◎	-	◎	-	○	
		内壁M2-5	図ハ-I-3、図ハ-I-4 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	図ハ-II-2	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	◎	-	◎	-	○	
		内壁M2-6	図ハ-I-3、図ハ-I-4 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	-	軽量鉄骨下地 せっこうボード壁 扉(扉:2-s)	軽量鉄骨 せっこうボード 鉄	図ハ-II-2 図ハ-2-1-4-2	工事なし 工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし
		内壁M2-7	図ハ-I-3、図ハ-I-4 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	図ハ-II-2	工事なし	-	◎	◎	◎	○	○	○	○	○	-	-	-	○	◎	◎	-	◎	-

添2表1-3-1 第2加工棟の各部位が有する安全機能 (22/42)

階	部位	部位位置番号	境界位置	区画・境界などの安全機能	材質	呼び寸法 (mm) t:厚さ	図番号	工事内容	四	六			八				九	十	十	十	十二	十二	備考					
									条	耐	耐	耐	竜	竜	雪	外	航	不	閉	閉	内	溢		二				
									臨	震	震	震	巻	巻	火	火	火	法	じ	じ	部	水	十					
									界	1	2	裕	F	F	山	災	災	侵	込	込	内	水	二	二				
									界	次	次	度	1	3				入	め	め	部		十	十				
									界	一	二								①	②	火		二	二				
									界	次	次										災		十	十				
									界	一	二										災		十	十				
953	中2階	内壁・内部扉	内壁 M2-8	図ハ-1-3、図ハ-1-4 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-2	工事なし	-	◎	◎	◎	○	○	○	○	○	-	-	◎	◎	◎	◎	◎	-		
			内壁 M2-9	図ハ-1-3、図ハ-1-4 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	管理区域境界 火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-2	工事なし	-	◎	◎	◎	○	○	○	○	○	○	-	◎	◎	◎	◎	-	◎	-	
			内壁 M2-10	図ハ-1-3、図ハ-1-4 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-2	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	○	-	-	◎	◎	◎	◎	○	-	
			内壁 M2-11	図ハ-1-3、図ハ-1-4 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁 扉 (扉:2-ス) 鉄 (特定防火設備)	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-2 図ハ-2-1-4-2 図ハ-2-1-4-7	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	◎	◎	◎	◎	-
			内壁 M2-12	図ハ-1-3、図ハ-1-4 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-2	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	◎	◎	◎	◎	○	-
			内壁 M2-13	図ハ-1-3、図ハ-1-4 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-2	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	○	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	-
			内壁 M2-14	図ハ-1-3、図ハ-1-4 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-2	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	○	-	◎	-	-	◎	◎	◎	-	○
			内壁 M2-15	図ハ-1-3、図ハ-1-4 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-2	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	◎	◎	◎	-	○
			内壁 M2-16	図ハ-1-3、図ハ-1-4 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	-	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-2	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	◎	◎	◎	◎	○	-
			内壁 M2-17	図ハ-1-3、図ハ-1-4 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	-	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-2	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	◎	◎	◎	◎	○

添2表1-3-1 第2加工棟の各部位が有する安全機能 (23/42)

階	部位	部位位置番号	境界位置	区画・境界などの安全機能	材質	呼び寸法 (mm) t: 厚さ	図番号	工事内容	四	六			八				九	十	十	十	十二	十二	備考			
									条	耐	耐	耐	竜	竜	雪	外	航	不	閉	閉	内	溢		遮		
									臨	震	震	震	巻	巻	火	部	空	法	じ	じ	部	水	蔽			
									界	1	2	裕	F	F	山	火	災	侵	込	込	火					
										次	次	度	1	3					①	②	災					
中2階	内壁・内部扉	内壁M2-18	図ハ-1-3、図ハ-1-4 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	管理区域境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	図ハ-II-2	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	◎	◎	◎	-	○	-		
				火災区画境界	扉 (扉:2-j)	鉄 (特定防火設備)	図ハ-2-1-4-2 図ハ-2-1-4-7	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	◎	◎	-	◎	-	○	○	管理区域境界扉	
				火災区画境界	扉 (扉:2-q)	鉄 (特定防火設備)	図ハ-2-1-4-2 図ハ-2-1-4-7	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	◎	-	○	-	-	-
				-	扉 (扉:2-ε)	鉄	図ハ-2-1-4-2	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし
		内壁M2-19	図ハ-1-3、図ハ-1-4 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	管理区域境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	図ハ-II-2	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	◎	◎	◎	-	◎	-	-	
		内壁M2-20	図ハ-1-3、図ハ-1-4 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	管理区域境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	図ハ-II-2	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	◎	◎	◎	-	◎	-	-	
				火災区画境界	防火区画壁	軽量鉄骨強化せっこうボード	図ハ-2-1-1-38 図ハ-2-1-3-21	改造	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	◎	◎	◎	-	○	○	防火区画の改造のため窓を防火区画壁で閉止する。	
		内壁M2-21	図ハ-1-3、図ハ-1-4 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	管理区域境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	図ハ-II-2	工事なし	-	◎	◎	◎	○	○	○	○	○	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-	-
		内壁M2-22	図ハ-1-3、図ハ-1-4 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	管理区域境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	図ハ-II-2	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	◎	◎	◎	◎	◎	○	-	-
		内壁M2-23	図ハ-1-3、図ハ-1-4 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	図ハ-II-2	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	◎	-	○	-	-	-
					扉 (扉:2-o)	鉄 (特定防火設備)	図ハ-2-1-4-2 図ハ-2-1-4-7	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	◎	-	◎	-	○	-
		内壁M2-24	図ハ-1-3、図ハ-1-4 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	-	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	図ハ-II-2	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし
					扉 (扉:2-μ)	鉄	図ハ-2-1-4-2	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし
		内壁M2-25	図ハ-1-3、図ハ-1-4 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	管理区域境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	図ハ-II-2	工事なし	-	◎	◎	◎	○	○	○	○	○	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-	-
				火災区画境界	防火区画壁	軽量鉄骨強化せっこうボード	図ハ-2-1-4-2 図ハ-2-1-4-7	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	◎	-	◎	-	○	-	-	-
		内壁M2-26	図ハ-1-3、図ハ-1-4 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	臨界隔離壁	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	図ハ-II-2	工事なし	◎	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	○	-	◎

添2表1-3-1 第2加工棟の各部位が有する安全機能 (24/42)

階	部位	部位位置番号	境界位置	区画・境界などの安全機能	材質	呼び寸法 (mm) t: 厚さ	図番号	工事内容	四	六			八				九	十	十	十	十	備考						
									条	耐	耐	耐	竜	竜	雪	外	航	不	閉	閉	内		十	十	十			
									臨	震	震	震	巻	巻	・	部	空	法	じ	じ	部	十	十	十				
									界	1	2	裕	F	F	火	火	火	侵	込	込	火	六	一	二	二			
									◎	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-		
中2階	内壁・内部扉	内壁 M2-27	図ハ-1-3、図ハ-1-4 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	臨界隔離壁 火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	-	図ハ-II-2	工事なし	◎	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	◎	◎	◎	○	-			
		内壁 M2-28	図ハ-1-3、図ハ-1-4 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	臨界隔離壁 火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-II-2	工事なし	◎	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	◎	◎	◎	◎	◎	-		
		内壁 M2-29	図ハ-1-3、図ハ-1-4 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	臨界隔離壁	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-II-2	工事なし	◎	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	◎	-	◎	-	
		内壁 M2-30	図ハ-1-3、図ハ-1-4 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	臨界隔離壁 火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-II-2	工事なし	◎	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	◎	◎	◎	◎	◎	-		
		内壁 M2-31	図ハ-1-3、図ハ-1-4 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	-	鉄筋コンクリート造壁 扉 (扉:2-t)	鉄筋 コンクリート 鉄		図ハ-II-2	工事なし	-	◎	◎	◎	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	○	-	○	安全機能なし
		内壁 M2-32	図ハ-1-3、図ハ-1-4 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	臨界隔離壁 管理区域境界 火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-II-2	工事なし	◎	○	-	-	○	○	○	○	○	-	◎	-	◎	-	◎	◎	-	-	
		内壁 M2-33	図ハ-1-3、図ハ-1-4 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	臨界隔離壁	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-II-2	工事なし	◎	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	◎	-	◎	-
		内壁 M2-34	図ハ-1-3、図ハ-1-4 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	臨界隔離壁 管理区域境界 火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-II-2	工事なし	◎	○	-	-	○	○	○	○	○	-	◎	-	◎	-	◎	◎	-	-	
		内壁 M2-35	図ハ-1-3、図ハ-1-4 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	臨界隔離壁 管理区域境界 火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-II-2	工事なし	◎	○	-	-	○	○	○	○	○	-	◎	-	◎	-	◎	-	○	-	
		内壁 M2-36	図ハ-1-3、図ハ-1-4 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	-	軽量鉄骨下地 せっこうボード壁 扉 (扉:2-s)	軽量鉄骨 せっこうボード 鉄		図ハ-II-2	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし
		内壁 M2-37	図ハ-1-3、図ハ-1-4 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	-	軽量鉄骨下地 せっこうボード壁 扉 (扉:2-s)	軽量鉄骨 せっこうボード 鉄		図ハ-II-2	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし
										図ハ-2-1-4-2	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし



添2表1-3-1 第2加工棟の各部位が有する安全機能 (25/42)

階	部位	部位位置番号	境界位置	区画・境界などの安全機能	材質	呼び寸法 (mm) t: 厚さ	図番号	工事内容	四	六			八				九	十	十	十	十	二十	備考				
									条	耐	耐	耐	竜	竜	雪	外	航	不	閉	閉	内	溢		遮			
									臨	震	震	震	巻	巻	火	部	空	法	じ	じ	部	水	蔽				
									界	1	2	裕	F	F	山	火	災	入	込	込	火	水	蔽				
									界	次	次	度	1	3					①	②	災						
中2階	内壁・内部扉	M2-38	図ハ-1-3、図ハ-1-4 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	管理区域境界	軽量鉄骨下地	t: 厚さ	図ハ-II-2	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	◎	◎	-	-	○	汚染のおそれがない第1種管理区域とその他の区域の境界			
					せっこうボード壁				鉄	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	◎	◎	○	-	○	管理区域境界扉		
		M2-39	図ハ-1-3、図ハ-1-4 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	-	軽量鉄骨下地	t: 厚さ	図ハ-II-2	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし	
					せっこうボード壁				鉄	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		M2-40	図ハ-1-3、図ハ-1-4 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	-	軽量鉄骨下地	t: 厚さ	図ハ-II-2	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし
					せっこうボード壁				鉄	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		M2-41	図ハ-1-3、図ハ-1-4 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	図ハ-II-2	工事なし	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	○	◎	○	-	
		M2-42	図ハ-1-3、図ハ-1-4 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	臨界隔離壁 管理区域境界 火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	図ハ-II-2	工事なし	◎	○	-	-	○	○	○	○	○	-	◎	-	◎	-	◎	-	◎	-	
		M2-43	図ハ-1-3 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	-	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	図ハ-II-2	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし
		M2-44	図ハ-1-3 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	-	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	図ハ-II-2	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし
		M2-45	図ハ-1-3 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	-	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	図ハ-II-2	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし
		M2-46	図ハ-1-3 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	臨界隔離壁 火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	図ハ-II-2 図ハ-2-1-1-38 図ハ-2-1-3-21	改造	◎	◎	◎	◎	○	○	○	○	○	-	-	-	-	◎	-	◎	防火区画の改造（開口部の閉止）		
		M2-47	図ハ-1-3 第2加工棟 部位位置図 中2階壁参照	-	軽量鉄骨下地	t: 厚さ	図ハ-II-2	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし
		せっこうボード壁	鉄	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし	

添2表1-3-1 第2加工棟の各部位が有する安全機能 (26/42)

階	部位	部位位置番号	境界位置	区画・境界などの安全機能	材質	呼び寸法 (mm) t: 厚さ	図番号	工事内容	四	六				八				九	十	十	十一	十二	二十	備考			
									条	耐	耐	耐	竜	竜	雪	外	航	不	閉	閉	内	溢	遮				
									臨	震	震	震	巻	巻	・	部	空	法	じ	じ	部	水	蔽				
									界	1	2	裕	F	F	火	火	火	侵	込	込	火	水	蔽				
									◎	◎	◎	◎	○	○	○	○	○	-	-	-	◎	-	◎				
中2階	内壁・内部扉	M2-48	図ハ-1-3 第2加工棟 部位位置 図 中2階壁参照	臨界隔離壁 火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-2	工事なし	◎	◎	◎	◎	○	○	○	○	○	-	-	-	◎	-	◎	-			
		M2-49	図ハ-1-3 第2加工棟 部位位置 図 中2階壁参照	-	軽量鉄骨下地 せっこうボード壁	軽量鉄骨 せっこうボード	図ハ-II-2	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし	
		M2-50	図ハ-1-3 第2加工棟 部位位置 図 中2階壁参照	-	軽量鉄骨下地 せっこうボード壁	軽量鉄骨 せっこうボード	図ハ-II-2	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし
		M2-51	図ハ-1-3 第2加工棟 部位位置 図 中2階壁参照	臨界隔離壁 火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-2	工事なし	◎	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	◎	-	◎	-		
		M2-52	図ハ-1-3 第2加工棟 部位位置 図 中2階壁参照	臨界隔離壁 火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-2	工事なし	◎	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	◎	-	◎	-		
		M2-53	図ハ-1-3 第2加工棟 部位位置 図 中2階壁参照	臨界隔離壁 火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-2	工事なし	◎	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	◎	-	◎	-		
		M2-54	図ハ-1-3 第2加工棟 部位位置 図 中2階壁参照	臨界隔離壁 火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-2 図ハ-2-1-1-38 図ハ-2-1-3-21	改造	◎	◎	◎	◎	○	○	○	○	○	-	-	-	-	◎	-	◎	防火区画の改造(開口部の閉止)		
		M2-55	図ハ-1-3 第2加工棟 部位位置 図 中2階壁参照	臨界隔離壁 火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-2	工事なし	◎	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	◎	-	◎	-		
		M2-56	図ハ-1-3 第2加工棟 部位位置 図 中2階壁参照	臨界隔離壁 火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-2	工事なし	◎	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	◎	-	◎	-		
		M2-57	図ハ-1-3、図ハ-1-4 第2加工棟 部位位置 図 中2階壁参照	-	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-2	工事なし	-	◎	◎	◎	○	○	○	○	○	-	-	-	-	○	-	◎	-		
M2-58	図ハ-1-3、図ハ-1-4 第2加工棟 部位位置 図 中2階壁参照	臨界隔離壁 火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-2	工事なし	◎	◎	◎	◎	○	○	○	○	○	-	-	-	-	◎	-	◎	-				

添2表1-3-1 第2加工棟の各部位が有する安全機能 (27/42)

階	部位	部位位置番号	境界位置	区画・境界などの安全機能	材質	呼び寸法 (mm) t: 厚さ	図番号	工事内容	四	六			八				九	十	十	十一	十二	二十	備考					
									条	耐	耐	耐	竜	竜	雪	外	航	不	閉	閉	内	溢		遮				
									臨	震	震	震	巻	巻	火	部	空	法	じ	じ	部	水	蔽					
									界	1	2	裕	F	F	山	火	災	侵	込	込	火	水	二					
									界	次	次	度	1	3				入	め	め	災		二					
																		①	②			二						
2階	内壁・内部扉	内壁2-1	図ハ-1-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	-	軽量鉄骨下地 せっこうボード壁	軽量鉄骨 せっこうボード	-	図ハ-II-3	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし		
					扉(扉:2-7)	鉄		図ハ-2-1-4-3	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし
					扉(扉:2-8)	鉄		図ハ-2-1-4-3	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○
		内壁2-2	図ハ-1-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	-	軽量鉄骨下地 せっこうボード壁	軽量鉄骨 せっこうボード	-	図ハ-II-3	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし	
					自動扉(扉:2-テ)	鉄		図ハ-2-1-4-3	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし
		内壁2-3	図ハ-1-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	火災区画境界 溢水防護区画	軽量鉄骨下地 せっこうボード壁	軽量鉄骨 せっこうボード 強化せっこうボード	-	図ハ-II-3 図ハ-2-1-3-21	改造	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	◎	◎	-	○	火災区域細分化のため、強化 せっこうボード貼りの改造(防火性能追加)			
					扉(扉:2-L) (既設溢水対策3)	鉄		図ハ-2-1-1-48 図ハ-2-1-3-21 図ハ-2-1-3-47 図ハ-2-1-4-3 図ハ-2-1-4-7	改造	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	◎	◎	◎	○	扉の窓をの鋼板で閉 止(防火性能追加)			
					扉(扉:2-a)(既 設溢水対策4)	鉄		図ハ-2-1-1-48 図ハ-2-1-3-47 図ハ-2-1-4-3 図ハ-2-1-4-7	工事 なし	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	◎	◎	◎	○	-			
					堰	図ハ-2-1-1-48参照		溢水防護区画	堰(溢水対策 26)	鋼	図ハ-2-1-1-48 図ハ-2-1-3-46	改造	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	○	◎	○	内部溢水対策で設置
		内壁2-4	図ハ-1-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	火災区画境界 溢水防護区画	軽量鉄骨下地 せっこうボード壁	軽量鉄骨 せっこうボード 強化せっこうボード	-	図ハ-II-3 図ハ-2-1-3-21	改造	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	◎	◎	-	○	火災区域細分化のため、強化 せっこうボード貼りの改造(防火性能追加)			
					扉(扉:2-b)(既 設溢水対策5)	鉄		図ハ-2-1-1-48 図ハ-2-1-3-47 図ハ-2-1-4-3 図ハ-2-1-4-7	工事 なし	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	◎	◎	◎	○	-			
		堰	図ハ-2-1-1-48参照	溢水防護区画	堰(溢水対策 26)	鋼	図ハ-2-1-1-48 図ハ-2-1-3-46	改造	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	○	◎	○	内部溢水対策で設置				
		内壁2-5	図ハ-1-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	-	軽量鉄骨下地 せっこうボード壁	軽量鉄骨 せっこうボード	-	図ハ-II-3	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし		

添2表1-3-1 第2加工棟の各部位が有する安全機能 (28/42)

階	部位	部位位置番号	境界位置	区画・境界などの安全機能	材質	呼び寸法 (mm) t: 厚さ	図番号	工事内容	四	六			八				九	十	十	十	十	十二	十二	備考		
									条	耐	耐	耐	竜	竜	雪	外	航	不	閉	閉	内	溢	遮			
									臨	震	震	震	巻	巻	火	火	火	法	じ	じ	部	水	蔽			
									界	1	2	裕	F	F	山	災	災	侵	込	込	火	水	蔽			
									界	次	次	度	1	3				入	め	め	災					
2階	内壁・内部扉	内壁2-6	図ハ-1-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	火災区画境界	軽量鉄骨下地 せっこうボード壁	t: 厚さ	図ハ-II-3 図ハ-2-1-3-21	改造	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	◎	◎	-	○	火災区域細分化のため、強化 せっこうボード貼りの改造 (防火性能追加)		
					防火板 (2-h6)				鋼	-	○	-	-	○	-	○	○	-	-	◎	◎	-	○	火災区域細分化のため、開口 部に防火板を設置		
		堰	図ハ-2-1-1-48参照	溢水防護区画	堰 (溢水対策 26)	鋼		図ハ-2-1-1-48 図ハ-2-1-3-46	改造	-	○	-	-	○	-	○	○	-	-	-	-	○	◎	○	内部溢水対策で設置	
		内壁2-7	図ハ-1-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	-	軽量鉄骨下地 せっこうボード壁	軽量鉄骨		図ハ-II-3	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし
					扉 (扉:2-ネ)	鉄	図ハ-2-1-4-3	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○
		内壁2-8	図ハ-1-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	-	軽量鉄骨下地 せっこうボード壁	軽量鉄骨		図ハ-II-3	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし
					扉 (扉:2-ナ)	鉄	図ハ-2-1-4-3	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○
		内壁2-9	図ハ-1-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	-	軽量鉄骨下地 せっこうボード壁	軽量鉄骨		図ハ-II-3	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし
					扉 (扉:2-シ)	鉄	図ハ-2-1-4-3	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○
		内壁2-10	図ハ-1-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	-	軽量鉄骨下地 せっこうボード壁	軽量鉄骨		図ハ-II-3	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし
					扉 (扉:2-リ)	鉄	図ハ-2-1-4-3	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○
		内壁2-11	図ハ-1-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	-	軽量鉄骨下地 せっこうボード壁	軽量鉄骨		図ハ-II-3	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし
					扉 (扉:2-ク)	鉄	図ハ-2-1-4-3	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○
		内壁2-12	図ハ-1-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	火災区画境界	軽量鉄骨下地 せっこうボード壁	軽量鉄骨		図ハ-II-3 図ハ-2-1-3-21	改造	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	◎	◎	-	○	火災区域細分化のため、強化 せっこうボード貼りの改造 (防火性能追加)	
扉 (扉:2-ク)	鉄				図ハ-2-1-3-21 図ハ-2-1-4-3	改造	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	◎	◎	-	○	扉の窓をの鋼板で閉 止 (防火性能追加)				
堰	図ハ-2-1-1-48参照	溢水防護区画	堰 (溢水対策 26)	鋼		図ハ-2-1-1-48 図ハ-2-1-3-46	改造	-	○	-	-	○	-	○	○	-	-	-	-	-	○	◎	○	内部溢水対策で設置		

添2表1-3-1 第2加工棟の各部位が有する安全機能 (29/42)

階	部位	部位位置番号	境界位置	区画・境界などの安全機能	材質	呼び寸法 (mm) t: 厚さ	図番号	工事内容	四	六			八				九	十	十	十	十二	十二	備考				
									条	耐	耐	耐	竜	竜	雪	外	航	不	閉	閉	内	溢		遮			
									臨	震	震	震	巻	巻	・	部	空	法	じ	じ	部	水	蔽				
									界	1	2	裕	F	F	火	火	火	込	込	火	水	二					
2階	内壁・内部扉	堰	図ハ-2-1-1-48参照	溢水防護区画	堰(溢水対策8)	鋼	図ハ-2-1-1-48 図ハ-2-1-3-30	改造	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	○	◎	○	内部溢水対策で設置			
									内壁2-13	図ハ-1-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	火災区画境界	軽量鉄骨下地	軽量鉄骨	図ハ-II-3 図ハ-2-1-3-21	改造	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	◎
		せっこうボード壁	せっこうボード強化せっこうボード	図ハ-2-1-1-39 図ハ-2-1-3-21	改造	-	○	-				-	○			-	○	○	○	-	-	◎	◎	-	○	火災区域細分化のため、開口部に防火板を設置	
		堰	図ハ-2-1-1-48参照	溢水防護区画	堰(溢水対策26)	鋼	図ハ-2-1-1-48 図ハ-2-1-3-46	改造	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	○	◎	○	内部溢水対策で設置			
		内壁2-14	図ハ-1-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	-	軽量鉄骨下地	軽量鉄骨	図ハ-II-3	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし	
					せっこうボード壁	せっこうボード			図ハ-2-1-4-3	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○
		内壁2-15	図ハ-1-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	火災区画境界	軽量鉄骨下地	軽量鉄骨	図ハ-II-3 図ハ-2-1-3-21	改造	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	◎	◎	-	○	○	火災区域細分化のため、強化せっこうボード貼りの改造(防火性能追加)		
					せっこうボード壁	せっこうボード強化せっこうボード			図ハ-2-1-1-48 図ハ-2-1-3-46	改造	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	-	◎	◎	-	○
		堰	図ハ-2-1-1-48参照	溢水防護区画	堰(溢水対策26)	鋼	図ハ-2-1-1-48 図ハ-2-1-3-46	改造	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	-	-	○	◎	○	内部溢水対策で設置	
		内壁2-16	図ハ-1-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	火災区画境界	軽量鉄骨下地	軽量鉄骨	図ハ-II-3 図ハ-2-1-3-21	改造	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	◎	◎	-	○	○	火災区域細分化のため、強化せっこうボード貼りの改造(防火性能追加)		
					せっこうボード壁	せっこうボード強化せっこうボード			図ハ-2-1-3-21 図ハ-2-1-4-3	改造	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	◎	◎	-	○	○	扉の窓をの鋼板で閉止(防火性能追加)
					防火板(2-h4)	鋼			図ハ-2-1-1-39 図ハ-2-1-3-21	改造	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	◎	◎	-	○	○	火災区域細分化のため、開口部に防火板を設置
		堰	図ハ-2-1-1-48参照	溢水防護区画	堰(溢水対策26)	鋼	図ハ-2-1-1-48 図ハ-2-1-3-46	改造	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	-	○	◎	○	内部溢水対策で設置		
		堰	図ハ-2-1-1-48参照	溢水防護区画	堰(溢水対策10)	鋼	図ハ-2-1-1-48 図ハ-2-1-3-32	改造	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	-	○	◎	○	内部溢水対策で設置		
内壁2-17	図ハ-1-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	-	軽量鉄骨下地	軽量鉄骨	図ハ-II-3	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし			
			せっこうボード壁	せっこうボード			図ハ-2-1-4-3	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし	
			扉(扉:2-n)	鉄			図ハ-2-1-4-3	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし
			扉(扉:2-k)	鉄	図ハ-2-1-4-3	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし			

添2表1-3-1 第2加工棟の各部位が有する安全機能 (30/42)

階	部位	部位位置番号	境界位置	区画・境界などの安全機能	材質	呼び寸法 (mm) t: 厚さ	図番号	工事内容	四	六			八				九	十	十	十一	十二	二十	備考						
									条	耐	耐	耐	竜	竜	雪	外	航	不	閉	閉	内	溢		遮					
									臨	震	震	震	巻	巻	・	部	空	法	じ	じ	部	水	蔽						
									界	1	2	裕	F	F	火	火	火	侵	込	込	火	水	蔽						
									次	次	度	1	3	山	災	災	入	め	め	災									
									①	②																			
2階	内壁・内部扉	内壁2-18	図ハ-1-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	-	軽量鉄骨下地	軽量鉄骨	-	図ハ-II-3	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし			
					せっこうボード壁	せっこうボード		図ハ-2-1-4-3	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし	
		扉 (扉:2-リ)	鉄	図ハ-II-3	工事なし	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし		
		内壁2-19	図ハ-1-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	-	軽量鉄骨下地	軽量鉄骨		図ハ-II-3	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし
					せっこうボード壁	せっこうボード		図ハ-2-1-4-3	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○
		扉 (扉:2-ス)	鉄	図ハ-II-3	工事なし	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし	
		内壁2-20	図ハ-1-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	-	軽量鉄骨下地	軽量鉄骨		図ハ-II-3	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし
					せっこうボード壁	せっこうボード		図ハ-2-1-4-3	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○
		扉 (扉:2-リ)	鉄	図ハ-II-3	工事なし	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし
		内壁2-21	図ハ-1-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	臨界隔離壁 火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート		図ハ-II-3	工事なし	◎	◎	◎	◎	○	◎	○	○	○	-	-	-	-	◎	-	◎	-	◎	-	
					扉 (扉:2-リ)	鉄 (特定防火設備)		図ハ-2-1-4-3	工事なし	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	-	◎	-	○	-	◎	-	-
		内壁2-22	図ハ-1-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	臨界隔離壁 火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート		図ハ-II-3	工事なし	◎	◎	◎	◎	○	◎	○	○	○	-	-	-	-	◎	-	◎	-	◎	-	
					扉 (扉:2-リ)	鉄 (特定防火設備)		図ハ-2-1-4-3	工事なし	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	-	◎	-	○	-	◎	-	-
		内壁2-23	図ハ-1-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	臨界隔離壁 火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート		図ハ-II-3	工事なし	◎	◎	◎	◎	○	◎	○	○	○	-	-	-	-	◎	-	◎	-	◎	-	
防火板 (2-h2) (閉止部)	鋼				図ハ-2-1-4-3	工事なし	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	-	◎	-	○	-	◎	-	-	-		
防火板 (2-h3)	鋼				図ハ-2-1-4-3	改造	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	-	◎	-	○	-	◎	-	○	火災等による損傷の防止の対策のため設置		
内壁2-24	図ハ-1-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	臨界隔離壁 火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	図ハ-II-3	工事なし	◎	◎	◎	◎	○	◎	○	○	○	-	-	-	-	◎	-	◎	-	◎	-				
			扉 (扉:2-リ)	鉄 (特定防火設備)	図ハ-2-1-4-3	工事なし	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	-	◎	-	○	-	◎	-	-	-		
内壁2-25	図ハ-1-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	臨界隔離壁 火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	図ハ-II-3	工事なし	◎	◎	◎	◎	○	◎	○	○	○	-	-	-	-	◎	-	◎	-	◎	-				
			扉 (扉:2-リ)	鉄 (特定防火設備)	図ハ-2-1-4-3	工事なし	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	-	◎	-	○	-	◎	-	-	-		
内壁2-26	図ハ-1-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	臨界隔離壁	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	図ハ-II-3	工事なし	◎	○	-	-	○	◎	○	○	○	-	-	-	-	○	-	◎	-	◎	-				
			鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	図ハ-II-3	工事なし	◎	○	-	-	○	◎	○	○	○	-	-	-	-	○	-	◎	-	◎	-	-	-		

添2表1-3-1 第2加工棟の各部位が有する安全機能 (31/42)

階	部位	部位位置番号	境界位置	区画・境界などの安全機能	材質	呼び寸法 (mm) t: 厚さ	図番号	工事内容	四	六			八				九	十	十	十一	十二	二十	備考				
									条	耐	耐	耐	竜	竜	雪	外	航	不	閉	閉	内	溢		遮			
									臨	震	震	震	巻	巻	・	部	空	法	じ	じ	部	水	蔽				
									界	1	2	裕	F	F	火	火	侵	込	込	画	溢	蔽					
2階	内壁・内部扉	内壁2-27	図ハ-1-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	臨界隔離壁	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	-	図ハ-II-3	工事なし	◎	○	-	-	○	◎	○	○	○	-	-	-	○	-	◎	-		
		内壁2-28	図ハ-1-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	臨界隔離壁	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-II-3	工事なし	◎	◎	◎	◎	○	◎	○	○	○	-	-	-	○	-	◎	-		
		内壁2-29	図ハ-1-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	臨界隔離壁	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-II-3	工事なし	◎	◎	◎	◎	○	◎	○	○	○	-	-	-	○	-	◎	-		
		内壁2-30	図ハ-1-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	臨界隔離壁 火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-II-3	工事なし	◎	◎	◎	◎	○	◎	○	○	○	-	-	◎	◎	-	◎	-		
		内壁2-31	図ハ-1-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	臨界隔離壁	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-II-3	工事なし	◎	◎	◎	◎	○	◎	○	○	○	-	-	-	○	-	◎	-		
		内壁2-32	図ハ-1-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	臨界隔離壁	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-II-3	工事なし	◎	◎	◎	◎	○	◎	○	○	○	-	-	-	○	-	◎	-		
		内壁2-33	図ハ-1-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	-	軽量鉄骨下地 せっこうボード壁	軽量鉄骨 せっこうボード		図ハ-II-3	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし	
					扉 (扉:2-3)	鉄		図ハ-2-1-4-3	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし	
		内壁2-34	図ハ-1-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-II-3	工事なし	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	◎	◎	-	○	-	
					扉 (扉:2-カ)	鉄 (特定防火設備)		図ハ-2-1-4-3 図ハ-2-1-4-7	工事なし	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	◎	◎	-	○	-	
		内壁2-35	図ハ-1-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-II-3	工事なし	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	◎	◎	◎	-	◎	-	
		内壁2-36	図ハ-1-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-II-3	工事なし	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	◎	◎	◎	-	◎	-
		内壁2-37	図ハ-1-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-II-3	工事なし	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	◎	◎	◎	◎	-	◎	-
					扉 (扉:2-7)	鉄 (特定防火設備)		図ハ-2-1-4-3 図ハ-2-1-4-7	工事なし	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	◎	◎	◎	-	◎	-
内壁2-38	図ハ-1-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	-	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-3	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	◎	◎	◎	◎	-	◎	-			

添2表1-3-1 第2加工棟の各部位が有する安全機能 (32/42)

階	部位	部位位置番号	境界位置	区画・境界などの安全機能	材質	呼び寸法 (mm) t: 厚さ	図番号	工事内容	四	六			八				九	十	十	十	十	備考					
									条	耐	耐	耐	竜	竜	雪	外	航	不	閉	閉	十		十	十			
									臨	震	震	震	巻	巻	・	部	空	法	じ	じ	内	溢	二				
									界	1	2	裕	F	F	火	火	火	侵	込	込	部	水	十				
									界	次	次	度	1	3	山	災	災	入	め	め	火		二				
									臨	耐	耐	耐	竜	竜	雪	外	航	不	閉	閉	内	溢	二				
									界	震	震	震	巻	巻	・	部	空	法	じ	じ	部	水	十				
									界	1	2	裕	F	F	火	火	火	侵	込	込	部	水	十				
									界	次	次	度	1	3	山	災	災	入	め	め	部	水	十				
2階	内壁・内部扉	内壁2-39	図ハ-1-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	-	図ハ-II-3	工事なし	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	◎	◎	-	◎	-		
		内壁2-40	図ハ-1-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	-	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-II-3	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	◎	○	-	○	-	
		内壁2-41	図ハ-1-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	-	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-II-3	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	◎	○	-	○	-	
		内壁2-42	図ハ-1-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-II-3	工事なし	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	◎	◎	-	◎	-	○	-
					扉 (扉:2-4)	鉄 (特定防火設備)		図ハ-2-1-4-3 図ハ-2-1-4-7	工事なし	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	-	◎	◎	-	○	-
					扉 (扉:2-4)	鉄 (特定防火設備)		図ハ-2-1-4-3 図ハ-2-1-4-7	工事なし	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	-	◎	◎	-	○	-
		内壁2-43	図ハ-1-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		-	図ハ-II-3	工事なし	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	-	◎	-	◎	-
		扉 (扉:2-7)	鉄 (特定防火設備)	図ハ-2-1-4-3 図ハ-2-1-4-7	工事なし	-			○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	-	◎	◎	-	○	-		
		内壁2-44	図ハ-1-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	臨界隔離壁 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-II-3	工事なし	◎	◎	◎	◎	○	◎	○	○	○	-	-	-	-	-	○	◎	◎	-
		内壁2-45	図ハ-1-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	臨界隔離壁 火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-II-3	工事なし	◎	○	-	-	○	◎	○	○	○	-	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-
		内壁2-46	図ハ-1-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	臨界隔離壁 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-II-3	工事なし	◎	◎	◎	◎	○	◎	○	○	○	-	-	-	-	-	○	◎	◎	-
		内壁2-47	欠番																								
内壁2-48	図ハ-1-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	臨界隔離壁 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-3	工事なし	◎	○	-	-	○	◎	○	○	○	-	-	-	-	-	○	◎	◎	-			
内壁2-49	欠番																										

添2表1-3-1 第2加工棟の各部位が有する安全機能 (33/42)

階	部位	部位位置番号	境界位置	区画・境界などの安全機能	材質	呼び寸法 (mm) t: 厚さ	図番号	工事内容	四	六			八				九	十	十	十一	十二	二十	備考										
									条	耐	耐	耐	竜	竜	雪	外	航	不	閉	閉	内	溢		遮									
									臨	震	震	震	巻	巻	火	部	空	法	じ	じ	部	水	蔽										
									界	1	2	裕	F	F	山	火	災	侵	込	込	火	水	蔽										
									◎	○	-	-	○	◎	○	○	○	-	-	-	○	◎	◎	-									
2階	内壁・内部扉	内壁2-50	図ハ-1-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	臨界隔離壁 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-2-3	工事なし	◎	○	-	-	○	◎	○	○	○	-	-	-	○	◎	◎	-								
										◎	◎	◎	◎	○	◎	○	○	○	-	-	-	◎	◎	◎	-								
										-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	◎	-	○	-								
		内壁2-51①	図ハ-1-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	臨界隔離壁 火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	鉄筋 コンクリート		図ハ-2-3	工事なし	◎	◎	◎	◎	○	◎	○	○	○	-	-	-	◎	◎	◎	-							
											-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	◎	-	○	-							
											-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	◎	-	○	-							
		内壁2-51②	図ハ-1-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	鉄 (特定防火設備)		図ハ-2-1-4-3 図ハ-2-1-4-7	工事なし	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	◎	-	○	-							
					扉 (扉:2-2)	鉄 (特定防火設備)					-	○	-	-	○	-	○	○	-	-	-	◎	-	○	-								
					防火シャッター (扉:2-1)	鉄 (特定防火設備)					-	○	-	-	○	-	○	○	-	-	-	◎	-	○	-								
		内壁2-51③	図ハ-1-5 第2加工棟 部位位置 図 2階壁参照	火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	鉄 (特定防火設備)		図ハ-2-1-4-3 図ハ-2-1-4-7	工事なし	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	◎	-	○	-							
					扉 (扉:2-2)	鉄 (特定防火設備)					-	○	-	-	○	-	○	○	-	-	-	◎	-	○	-								
					防火シャッター (扉:2-1)	鉄 (特定防火設備)					-	○	-	-	○	-	○	○	-	-	-	◎	-	○	-								
3階	内壁・内部扉	内壁3-1	図ハ-1-6 第2加工棟 部位位置 図 3階壁参照	火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-2-4	工事なし	-	◎	◎	◎	○	◎	○	○	○	-	-	◎	◎	◎	○	◎	◎	○	第2フィルタ室への溢水防止						
					扉 (扉:3-L)	鉄 (特定防火設備)			-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	◎	-	○	-									
		内壁3-2	図ハ-1-6 第2加工棟 部位位置 図 3階壁参照	火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	鉄 (特定防火設備)		図ハ-2-1-4-4 図ハ-2-1-4-8	工事なし	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	◎	-	○	-	-	-	-				
					扉 (扉:3-q)	鉄					-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし		
					扉 (扉:3-t)	鉄					-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし
					扉 (扉:3-k)	鉄					-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし
		内壁3-3	図ハ-1-6 第2加工棟 部位位置 図 3階壁参照	-	軽量鉄骨下地 せっこうボード壁	軽量鉄骨 せっこうボード	鉄		図ハ-2-1-4-4	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし				
					扉 (扉:3-h)	鉄					-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし	
内壁3-4	図ハ-1-6 第2加工棟 部位位置 図 3階壁参照	-	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	鉄筋 コンクリート		図ハ-2-4	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし							

添2表1-3-1 第2加工棟の各部位が有する安全機能(34/42)

階	部位	部位位置番号	境界位置	区画・境界などの安全機能	材質	呼び寸法 (mm) t: 厚さ	図番号	工事内容	四	六			八				九	十	十	十	十二	十二	備考						
									条	耐	耐	耐	竜	竜	雪	外	航	不	閉	閉	内	溢		遮					
									臨	震	震	震	巻	巻	火	火	火	法	じ	じ	部	水	蔽						
									界	1	2	裕	F	F	山	災	災	侵	込	込	内	水	蔽						
									界	次	次	度	1	3				入	め	め	部	水	蔽						
									界	次	次	度	1	3				入	め	め	内	水	蔽						
									界	次	次	度	1	3				入	め	め	内	水	蔽						
3階	内壁・内部扉	内壁3-5	図ハ-1-6 第2加工棟 部位位置 図 3階壁参照	火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	-	図ハ-II-4	工事なし	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	◎	-	○	-				
					扉(扉:3-f)	鉄(特定防火設備)		図ハ-2-1-4-4	工事なし	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	◎	-	○	-				
		内壁3-6	図ハ-1-6 第2加工棟 部位位置 図 3階壁参照	火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	-	図ハ-II-4	工事なし	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	◎	◎	◎	◎	◎	○	第2フィルタ室への溢水防止		
					扉(扉:3-a)	鉄(特定防火設備)		図ハ-2-1-4-4	工事なし	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	◎	◎	-	○	-				
		堰	図ハ-2-1-1-49参照	溢水防護区画	堰(溢水対策2I)	鋼	-	図ハ-2-1-1-49	改造	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	○	◎	◎	○	内部溢水対策(第2フィルタ室への溢水防止)で設置			
		内壁3-7	図ハ-1-6 第2加工棟 部位位置 図 3階壁参照	-	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ハ-2-1-3-43	工事なし	-	◎	◎	◎	○	◎	○	○	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-		
					扉(扉:3-b)	鉄	図ハ-II-4	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし			
		内壁3-8	図ハ-1-6 第2加工棟 部位位置 図 3階壁参照	火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	-	図ハ-II-4	工事なし	-	◎	◎	◎	○	◎	○	○	○	-	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	竜巻飛来物は外壁 3-13 又は 3-15 と合わせて防護	
					扉(扉:3-c)(既設溢水対策6)	鉄(特定防火設備)		図ハ-2-1-1-49	工事なし	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-	
					扉(扉:3-d)(既設溢水対策7)	鉄(特定防火設備)		図ハ-2-1-3-47	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	◎	◎	PAT	-
								図ハ-2-1-4-4	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	◎	◎	PAT
		内壁3-9	図ハ-1-6 第2加工棟 部位位置 図 3階壁参照	-	軽量鉄骨下地 せっこうボード壁	軽量鉄骨 せっこうボード	-	図ハ-II-4	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし		
					扉(扉:3-f)	鉄		図ハ-2-1-4-4	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし	
		内壁3-10	図ハ-1-6 第2加工棟 部位位置 図 3階壁参照	-	軽量鉄骨下地 せっこうボード壁	軽量鉄骨 せっこうボード	-	図ハ-II-4	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし		
					扉(扉:3-m)	鉄		図ハ-2-1-4-4	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし	
		内壁3-11	図ハ-1-6 第2加工棟 部位位置 図 3階壁参照	-	軽量鉄骨下地 せっこうボード壁	軽量鉄骨 せっこうボード	-	図ハ-II-4	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-		
					扉(扉:3-g)	鉄		図ハ-2-1-4-4	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし	
					扉(扉:3-h)	鉄		図ハ-2-1-4-4	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし	
					扉(扉:3-7)	鉄		図ハ-2-1-4-4	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし	
		内壁3-11	図ハ-1-6 第2加工棟 部位位置 図 3階壁参照	-	扉(扉:3-o)	鉄	-	図ハ-2-1-4-4	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし		
扉(扉:3-o)	鉄				図ハ-2-1-4-4	工事なし		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし			

添2表1-3-1 第2加工棟の各部位が有する安全機能 (35/42)

階	部位	部位位置番号	境界位置	区画・境界などの安全機能	材質	呼び寸法 (mm) t:厚さ	図番号	工事内容	四	六			八				九	十	十	十	十二	十二	備考							
									条	耐	耐	耐	竜	竜	雪	外	航	不	閉	閉	内	溢		遮						
									臨	震	震	震	巻	巻	火	部	空	法	じ	じ	部	水	蔽							
									界	1	2	裕	F	F	山	火	災	侵	込	込	火	水	蔽							
									一	次	次	度	1	3					入	め	め	災		二	二					
									次	次	次	次	次	次	次	次	次	次	次	次	次	次	次	次	次	次				
3階	内壁・内部扉	堰	図ハ-2-1-1-49参照	溢水防護区画	堰(溢水対策28)	鋼	図ハ-2-1-1-49 図ハ-2-1-3-46	改造	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	○	◎	○	内部溢水対策で設置						
		内壁3-12	図ハ-1-6 第2加工棟 部位位置図 3階壁参照	火災区画境界	軽量鉄骨下地 せっこうボード壁	軽量鉄骨 せっこうボード 強化せっこうボード	図ハ-II-4 図ハ-2-1-3-21	改造	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	◎	◎	-	○	火災区域細分化のため、強化せっこうボード貼りの改造(防火性能追加)						
		堰	図ハ-2-1-1-49参照	溢水防護区画	堰(溢水対策27)	鋼	図ハ-2-1-1-49 図ハ-2-1-3-46	改造	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	○	◎	○	内部溢水対策で設置						
		内壁3-13	図ハ-1-6、図ハ-1-7 第2加工棟 部位位置図 3階壁参照	溢水防護区画	軽量鉄骨下地 せっこうボード壁	軽量鉄骨 せっこうボード	図ハ-II-4	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし					
									扉(扉:3-j) (溢水対策19)	鉄	図ハ-2-1-1-49 図ハ-2-1-3-41 図ハ-2-1-4-4 図ハ-2-1-4-8	改造	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	○	◎ PAT	○	内部溢水対策で改造		
									扉(扉:3-l)	鉄	図ハ-2-1-4-4	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし
									扉(扉:3-k)	鉄	図ハ-2-1-4-4	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○
		堰	図ハ-2-1-1-49参照	溢水防護区画	堰(溢水対策28)	鋼	図ハ-2-1-1-49 図ハ-2-1-3-46	改造	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	○	◎	○	内部溢水対策で設置						
		内壁3-14	図ハ-1-6、図ハ-1-7 第2加工棟 部位位置図 3階壁参照	-	軽量鉄骨下地 せっこうボード壁	軽量鉄骨 せっこうボード	図ハ-II-4	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし					
		内壁3-15	図ハ-1-6、図ハ-1-7 第2加工棟 部位位置図 3階壁参照	-	軽量鉄骨下地 せっこうボード壁	軽量鉄骨 せっこうボード	図ハ-II-4	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし					
		堰	図ハ-2-1-1-49参照	溢水防護区画	堰(溢水対策28)	鋼	図ハ-2-1-1-49 図ハ-2-1-3-46	改造	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	○	◎	○	内部溢水対策で設置						
		内壁3-16	図ハ-1-6、図ハ-1-7 第2加工棟 部位位置図 3階壁参照	火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-4	工事なし	-	○	-	-	○	◎	○	○	○	-	-	◎	◎	◎	◎	○	-					
		内壁3-17	図ハ-1-6、図ハ-1-7 第2加工棟 部位位置図 3階壁参照	溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-4	工事なし	-	○	-	-	○	◎	○	○	○	-	-	-	○	◎	○	-	-					
		内壁3-18	図ハ-1-6、図ハ-1-7 第2加工棟 部位位置図 3階壁参照	-	軽量鉄骨下地 せっこうボード壁	軽量鉄骨 せっこうボード	図ハ-II-4	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし					
		内壁3-19	図ハ-1-6、図ハ-1-7 第2加工棟 部位位置図 3階壁参照	火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-II-4	工事なし	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	◎	◎	◎	◎	○	-					
									扉(扉:3-f)	鉄(特定防火設備)	図ハ-2-1-4-4 図ハ-2-1-4-8	工事なし	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	◎	◎	◎	◎	○	-

添2表1-3-1 第2加工棟の各部位が有する安全機能 (36/42)

階	部位	部位位置番号	境界位置	区画・境界などの安全機能	材質	呼び寸法 (mm) t:厚さ	図番号	工事内容	四	六			八				九	十	十	十一	十二	二十	備考		
									条	耐	耐	耐	竜	竜	雪	外	航	不	閉	閉	内	溢		遮	
									臨	震	震	震	巻	巻	火	部	空	法	じ	じ	部	水	蔽		
									界	1	2	裕	F	F	山	火	災	侵	込	込	火		二		
									界	次	次	度	1	3		災		入	め	め	災		二		
																		①	②						
3階	内壁・内部扉	内壁3-20	図ハ-1-6、図ハ-1-7 第2加工棟 部位位置図 3階壁参照	-	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	図ハ-II-4	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし		
					扉(扉:3-ル)	鉄		図ハ-2-1-4-4	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし
		内壁3-21	図ハ-1-6、図ハ-1-7 第2加工棟 部位位置図 3階壁参照	火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	図ハ-II-4	工事なし	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	◎	-	○	-	
					扉(扉:3-リ)	鉄(特定防火設備)		図ハ-2-1-4-4	工事なし	-	○	-	○	-	○	○	○	-	-	-	◎	-	○	-	
		内壁3-22	図ハ-1-6、図ハ-1-7 第2加工棟 部位位置図 3階壁参照	-	軽量鉄骨下地	軽量鉄骨	図ハ-II-4	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし
					せっこうボード壁	せっこうボード		図ハ-2-1-4-4	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○
		内壁3-23	図ハ-1-6、図ハ-1-7 第2加工棟 部位位置図 3階壁参照	火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	図ハ-II-4	工事なし	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	◎	-	○	-	
					扉(扉:3-n)	鉄(特定防火設備)		図ハ-2-1-4-4	工事なし	-	○	-	○	-	○	○	○	-	-	-	◎	-	○	-	
		内壁3-24	図ハ-1-6、図ハ-1-7 第2加工棟 部位位置図 3階壁参照	-	軽量鉄骨下地	軽量鉄骨	図ハ-II-4	改造	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	◎	◎	-	○	火災区域細分化のため、強化せっこうボード貼りの改造(防火性能追加)
					せっこうボード壁	せっこうボード		図ハ-2-1-3-21	改造	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	◎	◎	-	○
		内壁3-25	図ハ-1-6、図ハ-1-7 第2加工棟 部位位置図 3階壁参照	火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	図ハ-II-4	工事なし	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	◎	-	○	-	
					扉(扉:3-ル)	鉄		図ハ-2-1-1-49	改造	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	◎	◎	-	○
		内壁3-26	図ハ-1-6、図ハ-1-7 第2加工棟 部位位置図 3階壁参照	火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	図ハ-II-4	工事なし	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	◎	-	○	-	
扉(扉:3-リ)	鉄(特定防火設備)				図ハ-2-1-3-46	改造		-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	◎	◎	-	○		
内壁3-27	図ハ-1-6、図ハ-1-7 第2加工棟 部位位置図 3階壁参照	火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	図ハ-II-4	工事なし	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	◎	◎	◎	○	-		
			扉(扉:3-n)	鉄(特定防火設備)		図ハ-2-1-49	改造	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	◎	◎	◎	○	-	
内壁3-28	図ハ-1-6、図ハ-1-7 第2加工棟 部位位置図 3階壁参照	火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	図ハ-II-4	工事なし	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	◎	-	○	-			
			扉(扉:3-リ)	鉄(特定防火設備)		図ハ-2-1-49	改造	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	◎	-	○	-		
内壁3-29	図ハ-1-6、図ハ-1-7 第2加工棟 部位位置図 3階壁参照	溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	図ハ-II-4	工事なし	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	◎	◎	◎	○	-		
			扉(扉:3-n)	鉄(特定防火設備)		図ハ-2-1-49	改造	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	◎	◎	◎	○	-	

添2表1-3-1 第2加工棟の各部位が有する安全機能 (37/42)

階	部位	部位位置番号	境界位置	区画・境界などの安全機能	材質	呼び寸法 (mm) t: 厚さ	図番号	工事内容	四	六			八				九	十	十	十	十	十二	十二	備考	
									条	耐	耐	耐	竜	竜	雪	外	航	不	閉	閉	内	溢	遮		
									臨	震	震	震	巻	巻	火	火	火	法	じ	じ	部	水	蔽		
									界	1	2	裕	F	F	山	災	災	侵	込	込	火				
										次	次	度	1	3				入	め	め	災				
																		①	②						
3階	内壁・内部扉	内壁 3-30	図ハ-1-6、図ハ-1-7 第2加工棟 部位位置図 3階壁参照	火災区画境界	鉄筋 コンクリート	鉄筋 コンクリート	図ハ-2-1-4-4 図ハ-2-1-4-8	工事なし	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	◎	-	○	-	
					扉 (扉:3-3)				鉄 (特定防火設備)	-	○	-	-	○	-	○	○	-	-	-	◎	-	○	-	
		内壁 3-31①	図ハ-1-6、図ハ-1-7 第2加工棟 部位位置図 3階壁参照	火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-2-1-4-4	工事なし	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	◎	◎	○	-	
		内壁 3-31②	図ハ-1-6、図ハ-1-7 第2加工棟 部位位置図 3階壁参照	火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-2-1-4-4	工事なし	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	◎	-	○	-	
		内壁 3-32	図ハ-1-6、図ハ-1-7 第2加工棟 部位位置図 3階壁参照	-	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-2-1-4-4	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし	
		内壁 3-33	図ハ-1-6、図ハ-1-7 第2加工棟 部位位置図 3階壁参照	火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-2-1-4-4	工事なし	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	◎	-	○	-	
		内壁 3-34	図ハ-1-6、図ハ-1-7 第2加工棟 部位位置図 3階壁参照	溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-2-1-4-4	工事なし	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	◎	◎	◎	○	-	
		内壁 3-35	図ハ-1-6、図ハ-1-7 第2加工棟 部位位置図 3階壁参照	-	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-2-1-4-4	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし
					扉 (扉:3-p)	鉄			図ハ-2-1-4-4	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		内壁 3-36	図ハ-1-6、図ハ-1-7 第2加工棟 部位位置図 3階壁参照	-	軽量鉄骨下地 せっこうボード壁	軽量鉄骨 せっこうボード	図ハ-2-1-4-4	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし
					扉 (扉:3-7)	鉄			図ハ-2-1-4-4	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		内壁 3-37①	図ハ-1-6、図ハ-1-7 第2加工棟 部位位置図 3階壁参照	火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-2-1-4-4 図ハ-2-1-4-8	工事なし	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	-	◎	-	○	-
					扉 (扉:3-4)	鉄 (特定防火設備)			図ハ-2-1-4-4	工事なし	-	○	-	-	○	-	○	○	-	-	-	-	◎	-	○
		内壁 3-37②	図ハ-1-6、図ハ-1-7 第2加工棟 部位位置図 3階壁参照	溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-2-1-4-4	工事なし	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	◎	◎	◎	○	-	
内壁 3-38	図ハ-1-6、図ハ-1-7 第2加工棟 部位位置図 3階壁参照	火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-2-1-4-4	工事なし	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-	-	-	◎	-	◎	-			

添2表1-3-1 第2加工棟の各部位が有する安全機能 (38/42)

階	部位	部位位置番号	境界位置	区画・境界などの安全機能	材質	呼び寸法 (mm) t: 厚さ	図番号	工事内容	四	六			八			九	十	十	十	十二	十二	備考			
									条	耐	耐	耐	竜	竜	雪	外	航	不	閉	閉	十		十	十	十
									臨	震	震	震	巻	巻	火	火	火	法	じ	じ	内	溢	遮		
									界	1	2	裕	F	F	山	災	災	侵	込	込	部	水	蔽		
									界	次	次	度	1	3				入	め	め	火				
										①	②														
3階	内壁・内部扉	内壁3-39	図ハ-1-6、図ハ-1-7 第2加工棟 部位位置図 3階壁参照	火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	図ハ-II-4	工事なし	-	◎	◎	◎	○	◎	○	○	○	-	-	-	◎	-	◎	-	
					扉 (扉:3-カ)	鉄 (特定防火設備)		図ハ-2-1-4-4	工事なし	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	◎	-	○	-
					扉 (扉:3-ナ)	鉄 (特定防火設備)		図ハ-2-1-4-8	工事なし	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	◎	-	○	-
		内壁3-40	図ハ-1-6、図ハ-1-7 第2加工棟 部位位置図 3階壁参照	火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	図ハ-II-4	工事なし	-	◎	◎	◎	○	◎	○	○	○	-	-	◎	◎	◎	◎	-	
		内壁3-41	図ハ-1-6、図ハ-1-7 第2加工棟 部位位置図 3階壁参照	-	軽量鉄骨下地 せっこうボード壁	軽量鉄骨 せっこうボード	図ハ-II-4	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	
		堰	図ハ-2-1-1-49参照	溢水防護区画	堰 (溢水対策28)	鋼	図ハ-2-1-1-49 図ハ-2-1-3-46	改造	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	○	◎	○	内部溢水対策で設置	
		内壁3-42	図ハ-1-6 第2加工棟 部位位置図 3階壁参照	火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	図ハ-II-4	工事なし	-	◎	◎	◎	○	◎	○	○	○	-	-	-	◎	-	◎	竜巻飛来物は外壁3-6と合わせて防護	
		内壁3-43	図ハ-1-6 第2加工棟 部位位置図 3階壁参照	火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	図ハ-II-4	工事なし	-	◎	◎	◎	○	◎	○	○	○	-	-	-	◎	-	◎	竜巻飛来物は外壁3-6と合わせて防護	
		内壁3-44	図ハ-1-6 第2加工棟 部位位置図 3階壁参照	火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	図ハ-II-4	工事なし	-	◎	◎	◎	○	◎	○	○	○	-	-	-	◎	-	◎	竜巻飛来物は外壁3-6と合わせて防護	
		内壁3-45	図ハ-1-6 第2加工棟 部位位置図 3階壁参照	-	試料保管棚防護壁 No.1	鉄筋コンクリート	図ハ-II-4 図ハ-2-1-1-13 図ハ-2-1-3-8 図ハ-2-1-3-9	新設	-	○	-	-	○	◎	○	○	○	-	-	-	○	-	◎	竜巻対策で第2分析室に試料保管棚防護壁 No.1を設置	
内壁3-46	図ハ-1-6 第2加工棟 部位位置図 3階壁参照	-	試料保管棚防護壁 No.2	鉄筋コンクリート	図ハ-II-4 図ハ-2-1-1-13 図ハ-2-1-3-8 図ハ-2-1-3-9	新設	-	○	-	-	○	◎	○	○	○	-	-	-	○	-	◎	竜巻対策で第2開発室に試料保管棚防護壁 No.2を設置			
4階	内壁・内部扉	内壁4-1	図ハ-1-8 第2加工棟 部位位置図 4階壁参照	火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	図ハ-II-5	工事なし	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	◎	◎	○	内部溢水対策 (下階への溢水防止)	
					扉 (扉:4-ニ) (既設溢水対策8)	鉄 (特定防火設備)		図ハ-2-1-1-50 図ハ-2-1-3-47 図ハ-2-1-4-5 図ハ-2-1-4-8	工事なし	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	◎	◎	PAT	○
内壁4-2	図ハ-1-8 第2加工棟 部位位置図 4階壁参照	火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋コンクリート	図ハ-II-5	工事なし	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	◎	◎	○	内部溢水対策 (下階への溢水防止)			

添2表1-3-1 第2加工棟の各部位が有する安全機能 (39/42)

階	部位	部位位置番号	境界位置	区画・境界などの安全機能	材質	呼び寸法 (mm) t: 厚さ	図番号	工事内容	四	六				八				九	十	十	十	十	十二	十二	備考			
									条	耐	耐	耐	竜	竜	雪	外	航	不	閉	閉	内	溢	遮					
									臨	震	震	震	巻	巻	火	火	空	法	じ	じ	部	水	蔽					
									界	1	2	裕	F	F	山	災	災	侵	込	込	火							
									界	次	次	度	1	3				入	め	め	災							
4階	内壁・内部扉	内壁4-3	図ハ-1-8 第2加工棟 部位位置 図 4階壁参照	-	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	-	図ハ-11-5	工事なし	-	◎	◎	◎	○	-	○	○	○	-	-	-	○	-	○	-			
					扉 (扉:4-f)	鉄 (特定防火設備)		図ハ-2-1-4-5 図ハ-2-1-4-8	工事なし	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	◎	-	○	-			
		内壁4-4	図ハ-1-8 第2加工棟 部位位置 図 4階壁参照	火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート	図ハ-11-5	工事なし	-	◎	◎	◎	○	-	○	○	○	-	-	-	◎	◎	○	-	○	内部溢水対策 (下階への溢水防止)		
1階	床	SI-1㊟	図ハ-1-9 第2加工棟 部位位置 図 1階スラブ参照	管理区域境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート床スラブ	鉄筋 コンクリート	図ハ-1-9 図ハ-2-1-2-2	工事なし	-	◎	-	-	○	○	○	○	○	-	◎	◎	○	◎	○	○	-			
		SI-1㊞	図ハ-1-9 第2加工棟 部位位置 図 1階スラブ参照	溢水防護区画	鉄筋コンクリート床スラブ	鉄筋 コンクリート	図ハ-1-9 図ハ-2-1-2-2	工事なし	-	◎	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	○	◎	○	○	-		
		SI-2	図ハ-1-9 第2加工棟 部位位置 図 1階スラブ参照	管理区域境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート床スラブ	鉄筋 コンクリート	図ハ-1-9 図ハ-2-1-2-2	工事なし	-	◎	-	-	○	○	○	○	○	-	◎	◎	○	◎	○	○	-	-		
		SI-3	図ハ-1-9 第2加工棟 部位位置 図 1階スラブ参照	溢水防護区画	鉄筋コンクリート床スラブ	鉄筋 コンクリート	図ハ-1-9 図ハ-2-1-2-2	工事なし	-	◎	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	○	◎	○	○	-	-	
		SI-4	図ハ-1-9 第2加工棟 部位位置 図 1階スラブ参照	溢水防護区画	鉄筋コンクリート床スラブ	鉄筋 コンクリート	図ハ-1-9 図ハ-2-1-2-2	工事なし	-	◎	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	○	◎	○	○	-	-	
		SI-5	図ハ-1-9 第2加工棟 部位位置 図 1階スラブ参照	管理区域境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート床スラブ	鉄筋 コンクリート	図ハ-1-9 図ハ-2-1-2-2	工事なし	-	◎	-	-	○	○	○	○	○	-	◎	-	-	○	◎	○	○	-	-	
		SI-6	図ハ-1-9 第2加工棟 部位位置 図 1階スラブ参照	管理区域境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート床スラブ	鉄筋 コンクリート	図ハ-1-9 図ハ-2-1-2-2	工事なし	-	◎	-	-	○	○	○	○	○	-	◎	◎	○	◎	○	○	○	-	-	
		堰	図ハ-2-1-1-46参照	溢水防護区画	堰 (溢水対策1)	鋼	図ハ-2-1-1-46 図ハ-2-1-3-23	改造	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	○	◎	○	○	-	○	内部溢水対策で通路を設置
グレーチング	図ハ-2-1-1-46参照	溢水防護区画	グレーチング (溢水対策2)	鋼	図ハ-2-1-1-46 図ハ-2-1-3-24	改造	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	○	◎	○	○	-	○	内部溢水対策で通路を改造		
					グレーチング (パンチング メタル) (溢水 対策5-1、5-2)	鋼	図ハ-2-1-1-46 図ハ-2-1-3-27 図ハ-2-1-3-28	改造	-	○	-	-	○	○	○	○	-	-	-	-	○	◎	○	○	-	○	内部溢水対策で通路を改造	
		SI-7	図ハ-1-9 第2加工棟 部位位置 図 1階スラブ参照	管理区域境界	鉄筋コンクリート床スラブ	鉄筋 コンクリート	図ハ-1-9 図ハ-2-1-2-2	工事なし	-	◎	-	-	○	○	○	○	-	◎	◎	○	-	○	-	○	-			
		SI-8	図ハ-1-9 第2加工棟 部位位置 図 1階スラブ参照	-	鉄筋コンクリート床スラブ	鉄筋 コンクリート	図ハ-1-9 図ハ-2-1-2-2	工事なし	-	◎	-	-	○	○	○	○	-	-	-	-	○	-	○	-	○	-		

添2表1-3-1 第2加工棟の各部位が有する安全機能(40/42)

階	部位	部位位置番号	境界位置	区画・境界などの安全機能	材質	呼び寸法 (mm) t:厚さ	図番号	工事内容	四	六			八				九	十	十	十	十二	十二	備考			
									条	耐	耐	耐	竜	竜	雪	外	航	不	閉	閉	内	溢		遮		
									臨	震	震	震	巻	巻	火	部	空	法	じ	じ	部	水	蔽			
									界	1	2	裕	F	F	山	火	災	侵	込	込	火	水	蔽			
									①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②				
1階	床	S1-9	図ハ-1-9 第2加工棟 部位位置 図 1階スラブ参照	-	鉄筋コンクリート床スラブ	鉄筋 コンクリート	図ハ-1-9 図ハ-2-1-2-2	工事なし	-	◎	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	○	-	○	-		
		S1-10	図ハ-1-9 第2加工棟 部位位置 図 1階スラブ参照	-	鉄筋コンクリート床スラブ	鉄筋 コンクリート	図ハ-1-9 図ハ-2-1-2-2	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし	
中2階	床	S中2-1①	図ハ-1-10 第2加工棟 部位位置 図 中2階スラブ参照	管理区域境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート床スラブ	鉄筋 コンクリート	図ハ-1-10 図ハ-2-1-2-3	工事なし	-	◎	-	-	○	○	○	○	○	-	◎	-	○	◎	◎	-		
		S中2-1②	図ハ-1-10 第2加工棟 部位位置 図 中2階スラブ参照	火災区画境界	鉄筋コンクリート床スラブ	鉄筋 コンクリート	図ハ-1-10 図ハ-2-1-2-3	工事なし	-	◎	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	◎	-	◎	-	
2階	床	S2-1	図ハ-1-11 第2加工棟 部位位置 図 2階スラブ参照	臨界隔離壁 火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート床スラブ	鉄筋 コンクリート	図ハ-1-11 図ハ-2-1-2-4	工事なし	◎	◎	-	-	○	◎	○	○	○	-	-	-	-	◎	◎	◎	-	
		S2-2㉞	図ハ-1-11 第2加工棟 部位位置 図 2階スラブ参照	臨界隔離壁 管理区域境界 火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート床スラブ	鉄筋 コンクリート	図ハ-1-11 図ハ-2-1-2-4	工事なし	◎	◎	-	-	○	◎	○	○	○	-	-	◎	◎	◎	◎	◎	-	
				管理区域境界 火災区画境界	防火板(2-h1)	鋼	図ハ-2-1-4-3 図ハ-2-1-4-7	工事なし	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	-	◎	-	○	-	
		堰	図ハ-2-1-1-48参照	溢水防護区画	堰(溢水対策12)	鉄筋 コンクリート	図ハ-2-1-1-48 図ハ-2-1-3-34	改造	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	-	-	◎	-	○	内部溢水対策(への溢水防止)で設置
	防火区画床				鋼 ALCパネル	図ハ-2-1-1-39 図ハ-2-1-3-21	改造	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	-	-	-	◎	-	○	防火区画の改造のため
	堰	S2-2㉞	図ハ-1-11 第2加工棟 部位位置 図 2階スラブ参照	臨界隔離壁 管理区域境界 火災区画境界	鉄筋コンクリート床スラブ	鉄筋 コンクリート	図ハ-1-11 図ハ-2-1-2-4	工事なし	◎	◎	-	-	○	-	○	○	○	-	◎	-	-	◎	-	◎	-	
					堰(溢水対策13)	鉄筋 コンクリート	図ハ-2-1-1-48 図ハ-2-1-3-34	改造	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	-	-	-	◎	-	○
		S2-2㉞	図ハ-1-11 第2加工棟 部位位置 図 2階スラブ参照	臨界隔離壁 管理区域境界 火災区画境界	鉄筋コンクリート床スラブ	鉄筋 コンクリート	図ハ-1-11 図ハ-2-1-2-4	工事なし	◎	◎	-	-	○	-	○	○	○	-	◎	◎	-	-	◎	-	◎	-
					管理区域境界 火災区画境界	水平シャッター(扉:2-7)	鉄(特定防火設備)	図ハ-2-1-4-3 図ハ-2-1-4-7	工事なし	-	○	-	-	○	-	○	○	○	◎	◎	-	-	-	◎	-	○
	S2-3	図ハ-1-11 第2加工棟 部位位置 図 2階スラブ参照	-	鉄筋コンクリート床スラブ	鉄筋 コンクリート	図ハ-1-11 図ハ-2-1-2-4	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし	

添2表1-3-1 第2加工棟の各部位が有する安全機能(41/42)

階	部位	部位位置番号	境界位置	区画・境界などの安全機能	材質	呼び寸法 (mm) t: 厚さ	図番号	工事内容	四	六				八				九	十	十	十	十二	十二	備考	
									条	耐	耐	耐	竜	竜	雪	外	航	不	閉	閉	内	溢	遮		
									臨	震	震	震	巻	巻	火	火	火	法	じ	じ	部	水	蔽		
									界	1	2	裕	F	F	山	災	災	侵	込	込	内	水	蔽		
									①	次	次	度	1	3				入	め	め	部	水	蔽		
									②										①	②	火	水	蔽		
3階	床	S3-1	図ハ-I-12 第2加工棟 部位位置図 3階スラブ参照	臨界隔離壁 火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート床スラブ	鉄筋 コンクリート	図ハ-I-12 図ハ-2-1-2-5	工事なし	◎	◎	-	-	○	◎	○	○	○	-	-	◎	◎	◎	-		
		堰	図ハ-2-1-1-49参照	溢水防護区画	堰(溢水対策18)	鋼		図ハ-2-1-1-49 図ハ-2-1-3-39 図ハ-2-1-3-40	改造	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	-	○	◎	○	内部溢水対策で設置
	S3-2	図ハ-I-12 第2加工棟 部位位置図 3階スラブ参照	-	鉄筋コンクリート床スラブ	鉄筋 コンクリート	図ハ-I-12 図ハ-2-1-2-5	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし	
4階	床	S4-1①	図ハ-I-13 第2加工棟 部位位置図 4階スラブ参照	火災区画境界 溢水防護区画	鉄筋コンクリート床スラブ	鉄筋 コンクリート	図ハ-I-13 図ハ-2-1-2-6	工事なし	-	◎	-	-	○	◎	○	○	○	-	-	-	◎	◎	◎	下階への溢水防止	
		S4-1②	図ハ-I-13 第2加工棟 部位位置図 4階スラブ参照	-	鉄筋コンクリート床スラブ	鉄筋 コンクリート	図ハ-I-13 図ハ-2-1-2-6	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし	
	屋根	S4-2	図ハ-I-13 第2加工棟 部位位置図 R階スラブ参照	F1竜巻防護境界 管理区域境界	鉄筋コンクリート天井スラブ	鉄筋 コンクリート	図ハ-I-13 図ハ-2-1-2-6	工事なし	-	◎	-	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	-	◎	-
		S4-3	図ハ-I-13 第2加工棟 部位位置図 R階スラブ参照	F1竜巻防護境界 管理区域境界	鉄筋コンクリート天井スラブ	鉄筋 コンクリート	図ハ-I-13 図ハ-2-1-2-6	工事なし	-	◎	-	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	-	◎
	S4-4	図ハ-I-13 第2加工棟 部位位置図 R階スラブ参照	F1竜巻防護境界 管理区域境界	鉄筋コンクリート天井 デッキスラブ	鉄筋 コンクリート	図ハ-I-13 図ハ-2-1-2-6	工事なし	-	◎	-	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-	○	-	◎	(注)デッキプレートの凹凸を平均化して◎と見なすこと (注)により遮蔽で要求された値を満足する。
R階	屋根	SR-1①	図ハ-I-14 第2加工棟 部位位置図 R階スラブ参照	F1竜巻防護境界 管理区域境界	鉄筋コンクリート天井スラブ	鉄筋 コンクリート	図ハ-I-14 図ハ-2-1-2-7	工事なし	-	○	-	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-	○	-	◎	-
		SR-1②	図ハ-I-14 第2加工棟 部位位置図 R階スラブ参照	-	鉄筋コンクリート天井スラブ	鉄筋 コンクリート	図ハ-I-14 図ハ-2-1-2-7	工事なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	安全機能なし
		SR-2	図ハ-I-14 第2加工棟 部位位置図 R階スラブ参照	F1竜巻防護境界 管理区域境界	鉄筋コンクリート天井スラブ	鉄筋 コンクリート	図ハ-I-14 図ハ-2-1-2-7	工事なし	-	○	-	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-	○	-	◎	-

添2表1-3-2 第2加工棟の各部位が有する安全機能の凡例

臨界防止	◎	臨界隔離壁である。 数値は必要厚さを示す。
耐震 一次設計	◎	施設の耐震性を確保するための、耐震部材に該当する。 数値は強度評価に用いた数値を示す。
	○	耐震部材には該当しないが、地震時においても耐震性以外の安全機能を維持する。
	●	第2加工棟の緊急設備の付帯施設で、耐震性を確保して設置する。
耐震 二次設計	◎	施設の耐震性を確保するための、耐震部材に該当する。 数値は強度評価に用いた数値を示す。
	○	耐震部材には該当しないが、地震時においても耐震性以外の安全機能を維持する。
耐震 さらなる安全裕度	◎	施設の耐震性を確保するための、耐震部材に該当する。
	○	耐震部材には該当しないが、地震時においても耐震性以外の安全機能を維持する。
竜巻 F1	◎	耐F1竜巻性を有しており、F1竜巻評価の対象となる。 数値は強度評価に用いた数値を示す。竜巻対策屏の「骨組」の記載は、竜巻対策屏及び竜巻防護柵など骨組みの強度評価結果より損傷しない確認を行っていることを示す。
	○	当該部位にF1竜巻の影響が及ばず、F1竜巻の外力が加工施設に作用したとしても、耐竜巻性以外の安全機能を維持する。
竜巻 F3	◎	耐F3竜巻性を有しており、F3竜巻評価の対象となる。 数値は強度評価に用いた数値を示す。竜巻対策屏の「骨組」の記載は、竜巻対策屏及び竜巻防護柵など骨組みの強度評価結果より損傷しない確認を行っていることを示す。
	○	当該部位にF3竜巻の影響が及ばず、F3竜巻の外力が加工施設に作用したとしても、耐竜巻性以外の安全機能を維持する。
積雪／降下火砕物	◎	積雪、降下火砕物に対する安全機能を有している。 数値は強度評価に用いた数値を示す。
	○	積雪、降下火砕物に対する安全機能は有していないが、当該部位には積雪、降下火砕物による影響が及ばず、積雪、降下火砕物に対する安全機能以外の安全機能を維持する。
外部火災（爆発含む）	◎	外部火災発生時の損傷防止機能を有している。
	◎	外部爆発発生時の損傷防止機能を有している。
	○	外部火災が発生しても、当該部位には外部火災の影響が及ばず、その他の期待する安全機能を維持する。
航空機落下火災	◎	航空機落下火災発生時の損傷防止機能を有している。
	○	航空機落下火災が発生しても、当該部位には航空機落下火災の影響が及ばず、その他の安全機能を維持する。
不法侵入	◎	不法侵入の防止機能を有している。
閉じ込め①	◎	管理区域境界として閉じ込め機能を有している。
閉じ込め②	◎	第1種管理区域の室内を負圧状態に維持する機能を有していること。
内部火災	◎	内部火災発生時に延焼防止機能を有している。 数値は耐火時間に必要な厚さを示す。
	○	内部火災が発生しても、当該部位は損傷せず、その他の安全機能を維持する。
溢水	◎	溢水防護区画（第1種管理区域）外及び第2集合体保管室内への溢水の漏えい防止機能を有している。 PATはパーフェクトエアタイト、パッキンはパッキンを有することを示しており、それぞれ水の流出入がないものとする。堰の数値は漏えい防止に必要な高さを示す。
遮蔽	◎	外部線量の評価で遮蔽能力を考慮している壁、床又は屋根 数値は遮蔽モデルに考慮した厚さを示す。
	○	外部線量の評価で遮蔽能力を考慮していないが、外部線量を可能な限り低減する壁、扉、床又は屋根
共通	—	機能を期待しない又は有していない。

添2表1-3-3 第5廃棄物貯蔵棟の各部位が有する安全機能⁽¹⁾

階	部位	部位位置番号	境界位置	区画・境界などの安全機能		材質	呼び寸法 (mm) t:厚さ	図番号	工事内容	四	六			八			九	十	十	十	十二	十二	備考							
										条	条	条	条	条	条	条	条	条	条	条	条	条		条	条					
										臨	耐	耐	耐	竜	竜	雪	外	航	不	閉	閉	内	溢	遮						
										界	震	震	震	巻	巻	・	部	空	法	じ	じ	部	水	蔽						
											1	2	裕	F	F	火	火	火	侵	込	込	火								
											次	次	度	1	3	山	災	災	入	め	め	災								
1階	壁・扉	北側	屋内と外部	F1 竜巻防護境界 管理区域境界 火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ト-4-1-7 図ト-4-1-8 図ト-4-1-12	新設	-	◎	◎	-	◎	-	-	◎	-	◎	◎	-	◎	-	◎	-	◎	-	◎	-	
		東側	屋内と外部	F1 竜巻防護境界 管理区域境界 火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ト-4-1-7 図ト-4-1-8 図ト-4-1-12	新設	-	○	○	-	◎	-	-	◎	-	◎	◎	-	◎	-	◎	-	○	-	○	-	
			屋内と外部	F1 竜巻防護境界 管理区域境界 火災区画境界	扉 (SD-1)	鉄 (特定防火設備)		図ト-4-1-7 図ト-4-1-9 図ト-4-1-12	新設	-	○	-	-	◎ 骨組	-	-	◎	-	◎	◎	-	◎	-	◎	-	○	-	○	-	
		南側	屋内と外部	F1 竜巻防護境界 管理区域境界 火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ト-4-1-7 図ト-4-1-8 図ト-4-1-12	新設	-	◎	◎	-	◎	-	-	◎	-	◎	◎	-	◎	-	◎	-	◎	-	◎	-	
		西側	屋内と外部	F1 竜巻防護境界 管理区域境界 火災区画境界	鉄筋コンクリート造壁	鉄筋 コンクリート		図ト-4-1-7 図ト-4-1-8 図ト-4-1-12	新設	-	◎	◎	-	◎	-	-	◎	-	◎	◎	-	◎	-	◎	-	◎	-	◎	-	
	屋根	-	屋内と外部	F1 竜巻防護境界 管理区域境界	鉄筋コンクリート造屋根スラブ	鉄筋 コンクリート		図ト-4-1-7 図ト-4-1-8 図ト-4-1-12	新設	-	-	-	-	◎	-	◎	◎	-	◎	◎	-	◎	-	○	-	○	-	○	-	
	床	-	1の床	F1 竜巻防護境界 管理区域境界	鉄筋コンクリート造マットスラブ	鉄筋 コンクリート		図ト-4-1-6	新設	-	◎	-	-	○	-	○	○	-	○	◎	-	○	-	○	-	-	-	-	ピット部においては基礎厚さとする。	
<p>(1) 臨界等の要求事項に対する符号 (◎、○、-) の凡例は添2表1-3-4に示す。</p>																						<p>図ト-4-1-14 直接接の評面で考慮した壁厚等 (第5廃棄物貯蔵棟)</p>								

添2表1-3-4 第5廃棄物貯蔵棟の各部位が有する安全機能の凡例

臨界防止	◎	臨界隔離壁である。 数値は必要厚さを示す。
耐震 一次設計	◎	施設の耐震性を確保するための、耐震部材に該当する。 数値は強度評価に用いた数値を示す。
	○	耐震部材には該当しないが、地震時においても耐震性以外の安全機能を維持する。
耐震 二次設計	◎	施設の耐震性を確保するための、耐震部材に該当する。 数値は強度評価に用いた数値を示す。
	○	耐震部材には該当しないが、地震時においても耐震性以外の安全機能を維持する。
耐震 さらなる安全裕度	◎	施設の耐震性を確保するための、耐震部材に該当する。
	○	耐震部材には該当しないが、地震時においても耐震性以外の安全機能を維持する。
竜巻 F1	◎	耐F1竜巻性を有しており、F1竜巻評価の対象となる。 数値は強度評価に用いた数値を示す。竜巻対策扉の「骨組」の記載は、竜巻対策扉の骨組みの強度評価結果より損傷しない確認を行っていることを示す。
	○	当該部位にF1竜巻の影響が及ばず、F1竜巻の外力が加工施設に作用したとしても、耐竜巻性以外の安全機能を維持する。
竜巻 F3	◎	耐F3竜巻性を有しており、F3竜巻評価の対象となる。 数値は強度評価に用いた数値を示す。竜巻対策扉の「骨組」の記載は、竜巻対策扉の骨組みの強度評価結果より損傷しない確認を行っていることを示す。
	○	当該部位にF3竜巻の影響が及ばず、F3竜巻の外力が加工施設に作用したとしても、耐竜巻性以外の安全機能を維持する。
積雪／降下火砕物	◎	積雪、降下火砕物に対する安全機能を有している。 数値は強度評価に用いた数値を示す。
	○	積雪、降下火砕物に対する安全機能は有していないが、当該部位には積雪、降下火砕物による影響が及ばず、積雪、降下火砕物に対する安全機能以外の安全機能を維持する。
外部火災（爆発含む）	◎	外部火災発生時の損傷防止機能を有している。
	○	外部火災が発生しても、当該部位には外部火災の影響が及ばず、その他の期待する安全機能を維持する。
航空機落下火災	◎	航空機落下火災発生時の損傷防止機能を有している。
	○	航空機落下火災が発生しても、当該部位には航空機落下火災の影響が及ばず、その他の安全機能を維持する。
不法侵入	◎	不法侵入の防止機能を有している。
閉じ込め①	◎	管理区域境界として閉じ込め機能を有している。
閉じ込め②	◎	室内を負圧状態に維持する機能を有していること。
内部火災	◎	内部火災発生時に延焼防止機能を有している。 数値は耐火時間に必要な厚さ（コンクリートブロックの場合は有効厚さ）を示す。
	○	内部火災が発生しても、当該部位は損傷せず、その他の安全機能を維持する。
溢水	◎	溢水防護区画（第1種管理区域）外への溢水の漏えい防止機能を有している。 数値は漏えい防止に必要な高さを示す。
遮蔽	◎	外部線量の評価で遮蔽能力を考慮している壁又は屋根。 数値は遮蔽モデルに考慮した厚さを示す。
	○	外部線量の評価で遮蔽能力を考慮していないが、外部線量を可能な限り低減する壁、扉、床又は屋根。
共通	—	機能を期待しない又は有していない。

技術基準規則への適合状況の説明

技術基準規則の各条項における適合状況の説明において、二重四角枠内に当該条項の内容を示す。また、当該条項に関連する加工の事業の変更許可(平成30年3月28日付け原規規発第1803284号にて許可)申請書(以下「加工事業変更許可申請書」という。)の記載(添付書類1参照)を一重四角枠内に示す。

なお、加工事業変更許可申請書に示したとおり、安全機能を有する施設のうち、その機能の喪失により公衆及び従事者に過度の放射線被ばくを及ぼすおそれのあるものはないため、加工施設には安全上重要な施設はない。

(核燃料物質の臨界防止)

第四条 安全機能を有する施設は、核燃料物質の取扱い上の一つの単位(次項において「単一ユニット」という。)において、通常時に予想される機械若しくは器具の単一の故障若しくはその誤作動又は運転員の単一の誤操作が起きた場合に、核燃料物質が臨界に達するおそれがないよう、核燃料物質を収納する機器の形状寸法の管理、核燃料物質の濃度、質量若しくは同位体の組成の管理若しくは中性子吸収材の形状寸法、濃度若しくは材質の管理又はこれらの組合せにより臨界を防止するための措置その他の適切な措置が講じられたものでなければならない。

[適合性の説明]

(i) 単一ユニットとしての設備・機器のうち、その形状寸法を制限し得るものについては、その形状寸法について適切な核的制限値を設ける。溶液状のウランを取り扱う設備・機器については、全ての濃度において臨界安全を維持できる形状寸法とする。ただし、少量の溶液の化学分析に用いる最小臨界質量以下のウランを取り扱うものは除く。

文献値による形状寸法制限及び幾何学的形状制限(容積制限)は、取り扱うウランの物理的状态及び均質、非均質の別を考慮し、TID-7016 Rev.2、JAERI-1340 及び JAEA-Data/Code2009-010 により、添5ニ(i)の第1表のとおりとする。

添5ニ(i)の第1表及び添5ニ(i)の第2表のいずれの適用も困難な場合は、必要に応じて減速条件を制限した上で最も厳しい結果を与えるよう、中性子の減速、吸収及び反射の各条件を仮定した臨界計算により未臨界($K_{eff} + 3\sigma \leq 0.95$)であることを確認して決定した形状寸法、質量、幾何学的形状により、添5ニ(i)の第3表のとおりとする。

添5ニ(i)の第1表 形状寸法制限値及び容積制限値、添5ニ(i)の第2表 質量制限値

添5ニ(i)の第3表 臨界計算による核的制限値

添5ニ(i)の第4表 燃料集合体臨界解析モデル仕様

添5ニ(i)の第1図～添5ニ(i)の第22図 臨界計算モデル

(記載 No. 2-2)

[4.1-F1]

本申請の対象である設備・機器の核的制限値を次表のとおり設定し、臨界を防止する設計とする。臨界防止の安全設計上、複数の設備・機器をまとめて1つの単一ユニットとする場合がある。

なお、次表に示す設備・機器のうち、燃料集合体保管ラックC型 No. 1、燃料集合体保管ラックC型 No. 2、燃料集合体保管ラックD型 No. 1 では、燃料集合体 1 体を搬送する天井クレーンを含む評価としている。天井クレーンは、次回以降の申請で適合性を確認する。

各単一ユニットの臨界安全に係る設計方針を付属書類 1 に示す。

核燃料物質の臨界防止に係る単一ユニットの臨界安全評価について、既認可からの変更はない。

なお、燃料棒トレイ置台及び脱ガス設備 No. 1 に係るウランの取扱いについては、既認可において「PWR 型 6 段以下又は BWR 型 5 段以下のトレイ段数で取り扱う。」としていたものを、加工事業変更許可において「トレイ段数 5 段以下で取り扱う。」に見直している。これは、PWR 型と BWR 型の燃料棒の取扱いを揃える適正化のためであり設備の構造を変更するものではないため、これらの設備から構成される単一ユニットの大きさに変更はない。

区分	設置場所	設備・機器名称 機器名	核的制限値	単一ユニットに係る既 認可の認可番号
被 覆 施 設	第2加工棟 第2-1燃料棒加工室	ペレット編成挿入機 No.1 ペレット保管箱置台部	・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ：9.8 cm 以下	12安(核規)第894号 (平成12年12月7日)
	第2加工棟 第2-1燃料棒加工室	ペレット編成挿入機 No.1 ペレット保管箱搬送部	・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ：9.8 cm 以下	57安(核規)第692号 (昭和58年4月16日)
	第2加工棟 第2-1燃料棒加工室	ペレット編成挿入機 No.1 波板移載部	・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ：9.8 cm 以下	6安(核規)第592号 (平成6年10月13日)
	第2加工棟 第2-1燃料棒加工室	ペレット編成挿入機 No.1 ペレット編成挿入部	・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ：9.8 cm 以下	6安(核規)第592号 (平成6年10月13日)
	第2加工棟 第2-1燃料棒加工室	燃料棒解体装置 No.1 —	・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ：9.8 cm 以下	平成17・04・28原第6号 (平成17年6月28日)
	第2加工棟 第2-1燃料棒加工室	燃料棒トレイ置台 —	・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限	平成22・10・01原第13号 (平成22年11月16日) では「PWR型：6段以下 BWR型：5段以下」とし ていたものを、加工事業 許可に基づいて、本申請 において「トレイ段数： 5段以下」に見直した。
	第2加工棟 第2-1燃料棒加工室	脱ガス設備 No.1 真空加熱炉部	燃料棒装荷部 上下方向段数：1段 装荷部高さ：40 cm 以下 横方向：無限個 装荷部の幅：40 cm 以下 面間距離：30.5 cm 以上 長さ方向：無限長さ	
	第2加工棟 第2-1燃料棒加工室	脱ガス設備 No.1 運搬台車	燃料棒トレイ 燃料棒列数：18列以下 トレイ段数：5段以下 トレイ上下方向ピッチ：3.0 cm 以上	
	第2加工棟 第2-1燃料棒加工室	第二端栓溶接設備 No.1 燃料棒搬送 No.1-1部	・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ：9.8 cm 以下	6安(核規)第592号 (平成6年10月13日)
	第2加工棟 第2-1燃料棒加工室	第二端栓溶接設備 No.1 第二端栓溶接 No.1-1部	・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ：9.8 cm 以下	6安(核規)第592号 (平成6年10月13日)
	第2加工棟 第2-1燃料棒加工室	第二端栓溶接設備 No.1 第二端栓溶接 No.1-2部	・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ：9.8 cm 以下	6安(核規)第592号 (平成6年10月13日)
	第2加工棟 第2-1燃料棒加工室	第二端栓溶接設備 No.1 燃料棒搬送 No.1-2部	・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ：9.8 cm 以下	6安(核規)第592号 (平成6年10月13日)
	第2加工棟 第2-1燃料棒加工室	燃料棒搬送設備 No.1 燃料棒移載(1)部	・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ：9.8 cm 以下	57安(核規)第692号 (昭和58年4月16日)
	第2加工棟 第2-1燃料棒加工室	燃料棒搬送設備 No.1 被覆管コンベア部	・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ：9.8 cm 以下	6安(核規)第592号 (平成6年10月13日)
	第2加工棟 第2-1燃料棒加工室	燃料棒搬送設備 No.1 除染コンベア部	・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ：9.8 cm 以下	57安(核規)第692号 (昭和58年4月16日)
	第2加工棟 第2-1燃料棒加工室	燃料棒搬送設備 No.1 燃料棒トレイ移載部	・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ：9.8 cm 以下	57安(核規)第692号 (昭和58年4月16日)
	第2加工棟 第2-1燃料棒加工室	燃料棒搬送設備 No.2燃料棒移 送装置(A) —	・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ：9.8 cm 以下	57安(核規)第692号 (昭和58年4月16日)
	第2加工棟 第2-1燃料棒加工室	燃料棒搬送設備 No.3燃料棒移 載装置(2) —	・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ：9.8 cm 以下	57安(核規)第692号 (昭和58年4月16日)
	第2加工棟 第2-1燃料棒加工室	ペレット検査台 No.2 —	・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ：9.8 cm 以下	12安(核規)第894号 (平成12年12月7日)
	第2加工棟 第2-1燃料棒加工室 第2-2燃料棒加工室	燃料棒搬送設備 No.8 被覆管コンベア No.8-1部	・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ：9.8 cm 以下	9安(核規)第44号 (平成9年4月16日)
第2加工棟 第2-1燃料棒加工室 第2-2燃料棒加工室	燃料棒搬送設備 No.8 燃料棒移載 No.8-1部	・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ：9.8 cm 以下	9安(核規)第44号 (平成9年4月16日)	
第2加工棟 第2-1燃料棒加工室 第2-2燃料棒加工室	燃料棒搬送設備 No.8 燃料棒移載 No.8-2部	・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ：9.8 cm 以下	9安(核規)第44号 (平成9年4月16日)	

区分	設置場所	設備・機器名称 機器名	核的制限値	単一ユニットに係る既 認可の認可番号
被 覆 施 設	第2加工棟 第2-2燃料棒加工室	ペレット一時保管台 —	・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ：9.8 cm 以下	9安(核規)第44号 (平成9年4月16日)
	第2加工棟 第2-2燃料棒加工室	ペレット検査装置 No.5 —	・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ：9.8 cm 以下	平成17・04・28原第6号 (平成17年6月28日)
	第2加工棟 第2-2燃料棒加工室	ペレット編成挿入機 No.2-1 ペレット保管箱搬送部	・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ：9.8 cm 以下	9安(核規)第44号 (平成9年4月16日)
	第2加工棟 第2-2燃料棒加工室	ペレット編成挿入機 No.2-1 ペレット編成挿入部	・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ：9.8 cm 以下	9安(核規)第44号 (平成9年4月16日)
	第2加工棟 第2-2燃料棒加工室	燃料棒解体装置 No.2 —	・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ：9.8 cm 以下	9安(核規)第44号 (平成9年4月16日)
	第2加工棟 第2-2燃料棒加工室	計量設備架台 No.9 —	・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ：9.8 cm 以下	平成17・04・28原第6号 (平成17年6月28日)
	第2加工棟 第2-2燃料棒加工室	計量設備架台 No.10 —	・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ：9.8 cm 以下	平成17・04・28原第6号 (平成17年6月28日)
	第2加工棟 第2-1燃料棒加工室 第2-1燃料棒検査室	燃料棒搬送設備 No.9 —	・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 厚さ：9.8 cm 以下	平成17・04・28原第6号 (平成17年6月28日)
核 燃 料 物 質 の 貯 蔵 施 設	第2加工棟 	燃料集合体保管ラックC型 No.1 —	・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 (保管用缶配列) 燃料集合体1体を収納する保管用缶の配列 (燃料集合体1体を搬送する天井クレーンを含む) 列方向及び横方向：無限個 保管用缶中心間距離：33.5 cm 以上 上下方向：1個	平成16・01・13原第8号 (平成16年3月5日)
		燃料集合体保管ラックC型 No.2 —	・中性子吸収板の吸収効果 保管用缶 縦 内寸：24.7 cm 以下 横 内寸：24.7 cm 以下 厚さ : 0.1 cm 以上 高さ : 380 cm 以上 材質：ホウ素入りステンレス鋼 (ホウ素の含有率1.0 wt%以上)	平成17・04・28原第6号 (平成17年6月28日)
	第2加工棟 	燃料集合体保管ラックD型 No.1 —	・濃縮度 5 wt%以下 ・形状寸法制限 (保管用缶配列) 燃料集合体1体を収納する保管用缶の配列 (燃料集合体1体を搬送する天井クレーンを含む) 列方向：2列 横方向：無限個 保管用缶中心間距離：27.5 cm 以上 各列に6個に1個の割合で保管用缶を使用不可とし、使用不可とする位置を1列目と2列目で3個ずつずらす。 上下方向：1個	平成17・04・28原第6号 (平成17年6月28日)
		・中性子吸収板の吸収効果 保管用缶 縦 内寸：23.3 cm 以下 横 内寸：23.3 cm 以下 厚さ : 0.5 cm 以上 高さ : 380 cm 以上 材質：ホウ素入りステンレス鋼 (ホウ素の含有率1.0 wt%以上)		

(iv) 核的制限値を設定するに当たって文献値を用いる場合は、取り扱う核燃料物質の化学的組成、濃縮度、均質・非均質の別及び減速条件を考慮した上で、最適な減速条件かつ水全反射条件における値を参照する。また、臨界計算を用いる場合は、取り扱う核燃料物質の化学的組成、濃縮度、密度、幾何学的形状及び減速条件、並びに中性子吸収材を考慮し、最も厳しい結果となるよう中性子の減速、吸収及び反射の条件を設定し、かつ、測定又は計算による誤差や誤操作を考慮して十分な裕度を見込む。臨界に達するおそれのない中性子実効増倍係数 ($K_{eff}+3\sigma$) は 0.95 以下とする。

文献値による形状寸法制限及び幾何学的形状制限（容積制限）は、取り扱うウランの物理的状态及び均質、非均質の別を考慮し、TID-7016 Rev.2、JAERI-1340 及び JAEA-Data/Code2009-010 により、添 5 二(イ)の第 1 表のとおりとする。

添 5 二(イ)の第 1 表の適用が困難な場合に適用する質量制限は、取り扱うウランの物理的状态及び均質、非均質の別を考慮し、TID-7016 Rev.2 に示された未臨界極限值（臨界に達するおそれのない値）の 1/2 未満の値により、添 5 二(イ)の第 2 表のとおりとする。

添 5 二(イ)の第 1 表及び添 5 二(イ)の第 2 表のいずれの適用も困難な場合は、必要に応じて減速条件を制限した上で最も厳しい結果を与えるよう、中性子の減速、吸収及び反射の各条件を仮定した臨界計算により未臨界 ($K_{eff}+3\sigma \leq 0.95$) であることを確認して決定した形状寸法、質量、幾何学的形状により、添 5 二(イ)の第 3 表のとおりとする。

添 5 二(イ)の第 1 表 形状寸法制限値及び容積制限値、添 5 二(イ)の第 2 表 質量制限値

添 5 二(イ)の第 3 表 臨界計算による核的制限値

添 5 二(イ)の第 4 表 燃料集合体臨界解析モデル仕様

添 5 二(イ)の第 1 図～添 5 二(イ)の第 2 2 図 臨界計算モデル

(記載 No. 2-5)

[4.1-F1]

臨界計算を用いて核的制限値を設定した場合は全て、化学的組成の考慮においては酸化ウラン粉末又はペレット（燃料棒及び燃料集合体を含む）とし、濃縮度については 5% 以下の濃縮ウランであることから上限の 5% とし、粉末のかさ密度については実績値の最大値を踏まえて安全側に設定し、ペレット（燃料棒及び燃料集合体を含む）の密度については理論密度 100% とし、幾何学的形状及び減速条件の考慮においては最も厳しい結果となる条件（減速条件については(記載 No. 2-10)を参照)を設定し、並びに中性子吸収材の考慮においては中性子吸収材の添加量の下限を条件として設定し、反射の条件としては水全反射条件を設定した上で、測定又は計算による誤差や誤操作を考慮して十分な裕度を見込むように、中性子実効増倍係数 ($K_{eff}+3\sigma$) を 0.95 以下としている。

本申請の対象である設備・機器のうち、燃料集合体保管ラック C 型 No. 1、燃料集合体保管ラック C 型 No. 2、燃料集合体保管ラック D 型 No. 1 について、加工事業変更許可申請書に記載している当該単一ユニットの臨界計算モデルでは、最も厳しい結果を与えるよう、燃料集合体保管用缶全体を周囲から取り巻くように反射体を設定し、中性子の減速、吸収及び反射の各条件を仮定した臨界計算により未臨界であることを確認している。したがって、燃料集合体保管用缶全体と周囲の壁面又は天井との間に制限はなく、核的制限値としての設定はない。

(v) 核的制限値を定めるに当たって参照する文献値は、公表された信頼度の十分高いものであり、また、使用する臨界計算コードは、実験値との対比がなされ、信頼度の十分高いことが立証されたものを用いる。

(1) 参考文献 (i)～(xiii) (2) 臨界計算コード (i) KENO V.a モンテカルロ法による輸送計算コードであり、体系の中性子実効増倍係数を求めることができる。使用するライブラリは SCALE システムに付随する ENDF/B-V 44 群セットである。

(記載 No. 2-6)

(5) 核的制限値の変更

・最新知見の反映とウランの取扱いに則し適正化を図るため、第2加工棟第2-1混合室、第2-2混合室、第2-1ペレット室、第2-1燃料棒加工室及び第2-1組立室の核的制限値を変更する。最新知見の反映として、文献値に基づく形状寸法制限である直径制限値を変更する。実際のウランの取扱いに則し適正化を図るため、粉末缶リフター及び粉末缶受台に対する制限方法を容積制限から形状寸法制限に変更し、粉末缶昇降リフト及び粉末缶移載機に対する制限方法を質量制限から形状寸法制限に変更する。また、その他の変更として、臨界計算の計算結果について、臨界計算コード KENO IV及び臨界計算コード KENO V.a (27群ライブラリ) を用いて計算していたものを変更し、臨界計算コード KENO V.a (44群ライブラリ) を用いて計算したものに統一する。なお、これに伴う計算モデル及び核的制限値に変更はない。

(記載 No. 23-34)

[4.1-F1]

使用した臨界計算コード KENO V.a は、米国原子力規制委員会 (NRC) が原子力施設や原子燃料容器等の許認可評価のための解析手法を標準化するために立案し、この支援の下に米国オークリッジ国立研究所 (ORNL) が開発した SCALE コードシステム (A Modular Code System for Performing Standardized Computer Analysis for Licensing Evaluation) の一部のモンテカルロ計算コードであり、臨界安全評価の分野で世界的に広く使用されているコードである。44群ライブラリは、典型的な軽水炉スペクトルを対象として作成された詳細群ライブラリ (238群ライブラリ) をベースとして WH 社製 PWR17 型燃料の中性子スペクトルを使って 44群の中性子エネルギー群構造に縮約したものである。

KENO V.a コードと 44群ライブラリの組合せについては、評価手法の信頼性が ORNL から公開された以下の資料に報告されている。

“Validation of the SCALE Broad Structure 44-Group ENDF/B-V Cross-Section Library for Use in Criticality Safety Analyses”, M. D. DeHart, S. M. Bouwman, NUREG/CR-6012, ORNL/TM-12460 (1994).

この報告書には、低濃縮ウランを用いた燃料棒格子体系の臨界実験として計 59 ケース、低濃縮ウランを用いた溶液体系及び U_3O_8 粉末缶の配列体系等の均質体系とみなせる臨界実験として計 11 ケースの解析結果が掲載されている。これらを含む多数のベンチマーク計算を行って実験値との対比をし、信頼度の十分高いことが立証されたものであることを確認している。

(vi) 核的制限値の維持・管理については以下のとおりとし、起こるとは考えられない独立した二つ以上の異常が同時に起こらない限り臨界に達しないものとする。(b) 形状寸法を核的制限値とする設備・機器は、十分な強度を有する設計とすることによって形状寸法を維持し、設備・機器の供用開始前に実施する検査により核的制限値を満足していることを確認する。

(記載 No. 2-8)

[4.1-F1]

第六条（地震による損傷の防止）の要求事項に対する説明により、形状寸法を核的制限値とする設備・機器は、十分な強度を有し安全機能が損なわれることがないことを確認している。

(vi) 核的制限値の維持・管理については以下のとおりとし、起こるとは考えられない独立した二つ以上の異常が同時に起こらない限り臨界に達しないものとする。(d) 核的制限値を設定する設備・機器は、内部溢水に対し没水しない設計とする。

(記載 No. 2-11)

[4.1-F1]

第十二条（加工施設内における溢水による損傷の防止）の要求事項に対する説明により、核的制限値を設定する設備・機器は、内部溢水に対し没水しない設計であることを確認している。

粉末、ペレットや燃料棒を収納した所定の容器または燃料集合体を設備・機器に保管する貯蔵施設では、貯蔵施設内の容器等との間の離隔距離が逸脱することがないように、設備・機器の構造によって容器等の配列の間隔を担保する。

(記載 No. 15-8)

[4.1-F1]

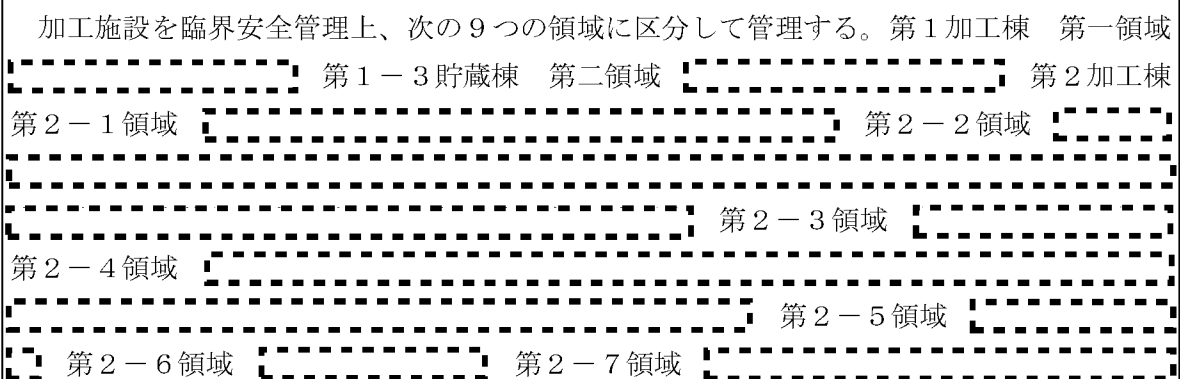
粉末、ペレットや燃料棒を収納した所定の容器を設備・機器に保管する貯蔵施設では、「形状寸法に対する核的制限値の設定に関する事項(記載 No. 2-2)」のとおり、核的制限値として棚配列の間隔を設定している。この棚配列の間隔について、「形状寸法の維持に関する事項(記載 No. 2-8)」に示したとおり、設備・機器の供用開始前に実施する検査により核的制限値を満足していることを確認することで、貯蔵施設内の容器等との間の離隔距離が逸脱することがないように設計している。

2 安全機能を有する施設には、単一ユニットが二つ以上存在する場合において、通常時に予想される機械若しくは器具の単一の故障若しくはその誤作動又は運転員の単一の誤操作が起きた場合に、核燃料物質が臨界に達するおそれがないよう、単一ユニット相互間の適切な配置の維持若しくは単一ユニットの相互間における中性子の遮蔽材の使用又はこれらの組合せにより臨界を防止するための措置が講じられたものでなければならない。



[適合性の説明]

本加工施設を、臨界安全管理上の領域に区分する。領域は臨界隔離壁又は距離によって核的に隔離し、各領域間には中性子相互作用がない設計とし、領域ごとに複数ユニットの臨界安全設計を行う。具体的な設計方法を以下に示す。なお、単一ユニット間が次の条件を満たす場合、中性子相互作用を無視し得るため、核的に隔離されているものとする。① 30.5 cm 以上の厚さのコンクリートで隔離している場合。② 単一ユニット間の距離が、3.7 m あるいは関係する単一ユニットの最大寸法のいずれよりも大きい場合。ここで、単一ユニットの最大寸法とは、単一ユニット間の中心を結ぶ直線に直交する面への単一ユニットの投影図における最大寸法をいう。

各単一ユニットが次のいずれかの条件により、他の単一ユニットから隔離されている場合は、TID-7016 Rev.1 又は 10 CFR Part70 (1963 年版) により、その単一ユニットと他の単一ユニットとの相互作用はない。(a) 30.5 cm 以上の厚さのコンクリート (以下「臨界隔離壁」という。) で隔離されている場合^(註)。(b) 単一ユニット間の距離が、3.7 m あるいは関係する単一ユニットの最大寸法のいずれよりも大きい場合。ここで、単一ユニットの最大寸法とは、単一ユニット間の中心を結ぶ直線に直交する面への単一ユニットの投影図における最大寸法をいう。注。(a)における扉等の開口部については、開口部を1つのユニットとみなしてその安全性を確認する。



各領域内の単一ユニット相互間の中性子相互作用について、第1加工棟の第一領域、第1-3貯蔵棟の第二領域、第2加工棟の第2-3領域及び第2-5領域は、いずれも独立した単一ユニットである。各領域内の設備・機器を一つの単一ユニットとし、臨界計算により核的制限値を設定することで臨界安全性を確認する。また、第2加工棟の第2-2領域及び第2-4領域の各領域内の複数ユニットの臨界安全性については、「立体角法」により単一ユニット相互間の核的に安全な配置を決定する。第2加工棟の第2-1領域、第2-6領域及び第2-7領域の各領域内の複数ユニットの臨界安全性については、信頼度の十分高いことが立証された計算コードを用いた臨界計算により、単一ユニット相互間の核的に安全な配置を決定する。

- (i) 第1加工棟及び第1-3貯蔵棟 第1加工棟及び第1-3貯蔵棟の主要な設備及び機器は、添5イ(ロ)の第1図に示すように配置し、添5ニ(ロ)の第1図に示す臨界安全管理の領域に区分して管理する。第1加工棟(第一領域)は、第1加工棟と第1-3貯蔵棟及び第2加工棟のコンクリート壁の厚さが合わせて31 cm以上であるため、他の領域(第1-3貯蔵棟及び第2加工棟)との間の相互作用はないとみなすことができる。また、第1-3貯蔵棟(第二領域)は、第1-3貯蔵棟と第1加工棟及び第2加工棟のコンクリート壁の厚さが合わせて31 cm以上であるため、他の領域(第1加工棟及び第2加工棟)との間の相互作用はないとみなすことができる。したがって、第一領域内の単一ユニット及び第二領域内の単一ユニットは、いずれも独立した単一ユニットである。
- (ii) 第2加工棟 第2加工棟の主要な設備及び機器は添5イ(ロ)の第2図に示すように配置し、添5ニ(ロ)の第2図に示す臨界安全管理の領域に区分して管理する。第2-1領域から第2-7領域までの各領域は、その境界を臨界隔離壁により隔離するので、互いの領域間の相互作用はない。また、第2-1領域から第2-7領域においては、領域内の単一ユニットの核的制限値を定めて「立体角法」により、又は臨界計算により単一ユニット相互間は核的に安全な配置であることを確認し、第2-4領域のうち及びに設置する4つの燃料集合体保管区域は、当該領域内におけるこれらの区域以外の単一ユニットからの距離により隔離し、単一ユニットの相互間は核的に安全な配置であることを確認する。臨界安全管理の領域において、第2-2領域の第2廃棄物処理室、第2出入管理室及び第2洗濯室、第2-7領域の第2フィルタ室並びに第2放射線管理室については混入する可能性のある場合は、臨界安全管理上特に問題ないことを確認する。
- 添5ニ(ロ)の第1図 第1加工棟及び第1-3貯蔵棟の臨界安全管理の領域
添5ニ(ロ)の第2図 第2加工棟の臨界安全管理の領域

(記載 No. 2-13)

○第2加工棟

[4.2-B1]

次表に示すとおり、本加工施設を臨界安全管理上の領域に区分する。第2加工棟の臨界安全管理上の領域は、臨界隔離壁によって核的に離隔し、各領域間には中性子相互作用がない設計とすることにより、臨界を防止する。臨界隔離壁が部分的に存在しない箇所(開口部)についても確認を行い、臨界安全管理上、影響のないことを確認している。なお、核燃料物質の臨界防止に係る基本方針は既認可(平成17・04・28原第6号(平成17年6月28日))から変更はなく、加工事業変更許可申請書に記載した基本方針からも変更はない。第2加工棟の臨界安全に係る設計方針を付属書類1に示す。

第2加工棟の臨界安全管理上の領域と臨界隔離壁の位置関係を図ハ-2-1-1-1(1)に示す。臨界隔離壁は30.5 cm以上の厚さのコンクリートとする。

建 物	臨界安全管理上の領域	室名
第1加工棟	第一領域	
第1-3貯蔵棟	第二領域	
第2加工棟	第2-1領域	
	第2-2領域	
	第2-3領域	
	第2-4領域	
	第2-5領域	
	第2-6領域	
	第2-7領域	

[4.2-F1] [4.2-F2]

立体角法又は臨界計算による複数ユニット評価では、単一ユニットの配置及び寸法に係る設計方針は既認可から変更はない。各領域の設備・機器を単一ユニットごとにくくり、次表に示す。なお、第2-4領域と第2-6領域における複数ユニット評価は、次回以降の申請で評価を行いその適合性を確認する。複数ユニットの臨界安全に係る設計方針を付属書類1に示す。

なお、第5廃棄物貯蔵棟には臨界安全管理上の領域がなく、臨界隔離壁はない。

[4.2-F1][4.2-F2]

各設備・機器が属する臨界安全管理上の領域で、単一ユニットの配置を立体角法又は臨界計算により確認する。その結果に基づいて設備・機器を配置することにより、臨界を防止する設計とする。

本申請に係る領域は、第2-4領域及び第2-6領域である。各領域の設備・機器を単一ユニットごとにくくり、次表に示す。次表には、単一ユニットを構成する設備・機器について、次回以降に申請する設備・機器及び第1次設工認において申請済みの設備・機器を含めて示している。

領域内の単一ユニットの核的制限値を定め、立体角法又は臨界計算により単一ユニット相互間は核的に安全な配置であることを確認する（(記載 No. 2-14)参照）。

核燃料物質の臨界防止に係る複数ユニットの臨界安全評価について、第2-4領域に関し第1次設工認において申請済みの燃料集合体保管ラックE型 No.1の撤去を反映したことのほかには、既認可からの変更はない。

建物	領域	室名	単一ユニット		設備・機器	複数ユニットに係る既認可の認可番号
			Unit No.			
第2加工棟	第2-4領域		2-4(1)	ペレット搬送設備 No. 4 ペレット検査台 ペレット編成挿入機 燃料棒解体装置 燃料棒搬送設備 No. 1 燃料棒搬送設備 No. 8	ペレット搬送設備 No. 4 注1 ペレット検査台 No. 2 ペレット編成挿入機 No. 1 燃料棒解体装置 No. 1 燃料棒搬送設備 No. 1 燃料棒搬送設備 No. 8	平成 17・04・28 原第 6 号 (平成 17 年 6 月 28 日)
			2-4(2)	燃料棒トレイ置台 脱ガス装置	燃料棒トレイ置台 脱ガス設備 No. 1	
			2-4(3)	第二端栓溶接装置 燃料棒搬送設備 No. 2 燃料棒搬送設備 No. 3 燃料棒搬送設備 No. 9	第二端栓溶接設備 No. 1 燃料棒搬送設備 No. 2 燃料棒移送装置(A) 燃料棒搬送設備 No. 3 燃料棒移載装置(2) 燃料棒搬送設備 No. 9	
				X線透過試験機 ヘリウムリーク試験機 燃料棒検査台 燃料棒搬送設備 No. 4 燃料棒搬送設備 No. 5 燃料棒搬送設備 No. 6 燃料棒搬送設備 No. 9	X線透過試験機 No. 1 注1 ヘリウムリーク試験機 No. 1 注1 燃料棒検査台 No. 1 注1 燃料棒搬送設備 No. 4 注1 燃料棒搬送設備 No. 5 注1 燃料棒搬送設備 No. 6 注1 燃料棒搬送設備 No. 9	
			2-4(4)	ペレット一時保管台	ペレット一時保管台	
			2-4(5)	ペレット検査装置	ペレット検査装置 No. 5	
			2-4(6)	ペレット編成挿入機 燃料棒搬送設備 No. 8	ペレット編成挿入機 No. 2-1 燃料棒搬送設備 No. 8	
			2-4(7)	燃料棒解体装置	燃料棒解体装置 No. 2	
			2-4(8)	計量設備架台	計量設備架台 No. 9	
			2-4(9)	計量設備架台	計量設備架台 No. 10	
			2-4(10)	ペレット保管ラック E 型	ペレット保管ラック E 型 No. 2-1 注2	
			2-4(11)	ペレット保管ラック E 型リフター	ペレット保管ラック E 型リフター 注1	
			2-4(12)	燃料棒挿入装置	組立機 No. 1 燃料棒挿入装置(1) 注1	
			2-4(13)	燃料棒挿入装置	組立機 No. 2 燃料棒挿入装置(1) 注1	
			2-4(14)	組立機	組立機 No. 1 注1	
			2-4(15)	組立機	組立機 No. 2 注1	
			2-4(16)	燃料集合体取扱機	燃料集合体取扱機 No. 1 注1	
			2-4(17)	堅型定盤	堅型定盤 No. 1 注1	
			2-4(18)	燃料集合体外観検査装置	燃料集合体外観検査装置 No. 1 注1	
	2-4(19)	立会検査定盤	立会検査定盤 No. 1 注1			
第216領域	第2-6領域(南側)		2-6(1)	燃料集合体保管ラック C 型	燃料集合体保管ラック C 型 No. 1	平成 17・04・28 原第 6 号 (平成 17 年 6 月 28 日)
			2-6(2)	燃料集合体保管ラック D 型	燃料集合体保管ラック D 型 No. 1	
	第2-6領域(北側)		2-6(3)	燃料集合体保管ラック C 型	燃料集合体保管ラック C 型 No. 2	

注 1 : 次回以降に申請する。

注 2 : 第 1 次設工認において申請済み。

(i) 単一ユニット相互間は核的に安全な配置であることを立体角法又は臨界計算により確認し、それぞれの単一ユニットをその結果に基づいて配置する。なお、立体角法とは、中性子相互作用を考慮した複数ユニットの未臨界性を単一ユニット間の立体角の総和を求めることにより確認する手法である。

複数ユニットの臨界安全は、各単一ユニットを次のいずれかの方法により核的に安全な配置とすることにより確保する。

(i) 立体角法による場合

(ii) 臨界計算による場合

(記載 No. 2-14)

[4.2-F1][4.2-F2]

本申請に係る臨界安全管理上の各領域に対し、単一ユニット相互間が核的に安全な配置であること（複数ユニットの臨界安全）を、以下に示す方法で確認する。

核燃料物質の臨界防止に係る設計方針を付属書類1に示す。

領域	複数ユニットの臨界安全の評価方法
第2-4領域	立体角法
第2-6領域	臨界計算

臨界安全管理上の領域内に単一ユニットが2つ以上存在する場合における核的に安全な配置の設計については、設備の適合性確認として当該領域内に十分な構造強度を有する構造材を用いて設備・機器を固定すること、建物（第2加工棟）の適合性確認として臨界安全管理上の領域がその境界を臨界隔離壁により隔離されていることにより担保する。

ここで、本申請の対象のうち、燃料集合体保管ラックC型No.2を設置する第2-6領域（北側）においては、1つの単一ユニットのみを配置する設計としている。この場合、当該領域内に単一ユニットが2つ以上存在しないことから複数ユニット評価は不要であるが、当該領域内に単一ユニットが2つ以上存在する場合と同様に取り扱うことにより、核的に安全な配置の設計を担保する。

(iii) 核的に安全な配置を定めるに当たって参考とする手引書、文献等は、公表された信頼度の十分高いものであり、また、使用する臨界計算コードは、実験値との対比がなされ、信頼度の十分高いことが立証されたものを用いる。

(ii) 立体角法により核的に安全な配置を定めるに当たっては、単一ユニット間の面間距離を各々30 cm以上とし、立体角の総和 Ω （ステラジアン）が次式を満たすように各単一ユニットの配置を決定する。 $\Omega \leq 9-10 \times K_{eff}$ ここで、上式における K_{eff} は、単一ユニットの中性子実効増倍係数であり、立体角法に適用できる K_{eff} を0.8以下とする。臨界計算により核的制限値を設定した場合は最適な減速条件及び $+3\sigma$ を考慮した上で、単一ユニット間の中性子相互作用を最も厳しく取り扱うものとして反射体なしの中性子実効増倍係数

とする。公表された信頼度の十分高い文献を参照して、形状寸法による核的制限値を設定した場合は0.8とし、質量による核的制限値を設定した場合は0.65とする。また、臨界計算により核的に安全な配置を定めるに当たっては、信頼性の高い臨界解析コードを用い、最適な減速条件及び水全反射の条件で中性子実効増倍係数 ($K_{eff}+3\sigma$) が0.95以下となるように各単一ユニットの配置を決定する。

(i) 立体角法による場合

立体角法による単一ユニット間の相互作用は、TID-7016 Rev. 2により次の基準に従う。

- (a) 各単一ユニット間の面間距離は30 cm以上とする。
- (b) 各単一ユニットの K_{eff} は0.8以下とする。
- (c) 立体角の計算はTID-7016 Rev. 2の方法に従う。許容される立体角は6ステラジアンを超えないものとする。
- (d) 相互作用の評価に使用する単一ユニットの K_{eff} は次により算出する。

*添5ニ(イ)第1表で定めた形状寸法制限値又は容積制限値が適用されている単一ユニットでは、 K_{eff} は0.8(注)とする。

*添5ニ(イ)第2表で定めた質量制限値が適用されている単一ユニットでは、 K_{eff} は0.65(注)とする。

* K_{eff} を臨界計算により求める場合は、原則として最適な減速条件で反射体がない条件で求める。注. 10 CFR Part70 (1963年版)による。(e)(c)及び(d)で求めた立体角 Ω と K_{eff} が、次式を満たすようにする。 Ω (ステラジアン) $\leq (9-10 \times K_{eff})$ (TID-7016 Rev. 2 (4.9)式による。)

(記載 No. 2-15)

[4.2-F1]

核的に安全な配置を定めるに当たって用いた立体角法は、TID-7016 Rev. 2*を参考としており、公表された信頼度の十分高い評価手法である。

立体角法による単一ユニット間の相互作用は、TID-7016 Rev. 2により次の基準に従う。

- (a) 各単一ユニット間の面間距離は30 cm以上とする。
- (b) 各単一ユニットの K_{eff} は0.8以下とする。
- (c) 立体角の計算はTID-7016 Rev. 2の方法に従う。
許容される立体角は6ステラジアンを超えないものとする。
- (d) 相互作用の評価に使用する単一ユニットの K_{eff} は次により算出する。

*添5ニ(イ)第1表で定めた形状寸法制限値又は容積制限値が適用されている単一ユニットでは、 K_{eff} は0.8とする。

*添5ニ(イ)第2表で定めた質量制限値が適用されている単一ユニットでは、 K_{eff} は0.65とする。

* K_{eff} を臨界計算により求める場合は、原則として最適な減速条件で反射体がない条件で求める。

注. 10 CFR Part70 (1963年版)による。

- (e) (c)及び(d)で求めた立体角 Ω と K_{eff} が、次式を満たすようにする。

Ω (ステラジアン) $\leq (9-10 \times K_{eff})$

(TID-7016 Rev. 2 (4.9) 式による。)

※ : TID-7016 Rev. 2 “Nuclear Safety Guide” J. T. Thomas (1978).

(iii) 核的に安全な配置を定めるに当たって参考とする手引書、文献等は、公表された信頼度の十分高いものであり、また、使用する臨界計算コードは、実験値との対比がなされ、信頼度の十分高いことが立証されたものを用いる。

(ii) 臨界計算による場合

単一ユニット間の相互作用を臨界計算により評価する場合には、検証された臨界計算コードを使用して、原則として最も効率の良い中性子減速条件を考慮した体系において、 K_{eff} を計算し、十分に未臨界 ($K_{eff} + 3\sigma \leq 0.95$) となるようにする。

(記載 No. 2-16)

(iii) 核的に安全な配置を定めるに当たって参考とする手引書、文献等は、公表された信頼度の十分高いものであり、また、使用する臨界計算コードは、実験値との対比がなされ、信頼度の十分高いことが立証されたものを用いる。

(1) 参考文献 (i)～(xiii)

(2) 臨界計算コード (i) KENO V. a モンテカルロ法による輸送計算コードであり、体系の中性子実効増倍係数を求めることができる。使用するライブラリは SCALE システムに付随する ENDF/B-V 44 群セットである。

(記載 No. 2-17)

(5) 核的制限値の変更

・最新知見の反映とウランの取扱いに則し適正化を図るため、第2加工棟第2-1混合室、第2-2混合室、第2-1ペレット室、第2-1燃料棒加工室及び第2-1組立室の核的制限値を変更する。最新知見の反映として、文献値に基づく形状寸法制限である直径制限値を変更する。実際のウランの取扱いに則し適正化を図るため、粉末缶リフター及び粉末缶受台に対する制限方法を容積制限から形状寸法制限に変更し、粉末缶昇降リフト及び粉末缶移載機に対する制限方法を質量制限から形状寸法制限に変更する。また、その他の変更として、臨界計算の計算結果について、臨界計算コード KENO IV 及び臨界計算コード KENO V. a (27 群ライブラリ) を用いて計算していたものを変更し、臨界計算コード KENO V. a (44 群ライブラリ) を用いて計算したものに統一する。なお、これに伴う計算モデル及び核的制限値に変更はない。

(記載 No. 23-34)

[4.2-F2]

複数ユニットの臨界安全評価に使用した臨界計算コードは、単一ユニットの臨界安全評価と同じく KENO V. a コードであり、44 群ライブラリを組み合わせ用いた (付属書類 1 参照)。KENO V. a コードと 44 群ライブラリの組合せは、(記載 No. 2-6) に示したとおり、実験値との対比をし、信頼度の十分高いことが立証されたものである。計算結果は最適減速条件下において十分に未臨界 ($K_{eff} + 3\sigma$ が 0.95 以下) であることを確認している。

(iv) 核的に安全な配置の維持については以下のとおりとし、起こるとは考えられない独立した二つ以上の異常が同時に起こらない限り臨界に達しないものとする。

(a) 十分な強度を有するように床、壁又は屋根に固定する構造とすることで設備・機器の大きさ、配列及び間隔を維持し、設備・機器の供用開始前に実施する検査により設備・機器の大きさ、配列及び間隔を満足していることを確認する。

(記載 No. 2-18)

[4. 2-F1][4. 2-F2]

第六条（地震による損傷の防止）の要求事項に対する説明により、設備・機器の大きさ、配列及び間隔を維持するよう、十分な強度を有するように床、壁又は屋根に固定する設計としている。

加工施設におけるウランを取り扱う各工程において、設備・機器間の離隔距離が逸脱することがないように床等に固定する。

(記載No. 15-7)

粉末、ペレットや燃料棒を収納した所定の容器または燃料集合体を貯蔵施設から加工施設の各工程へ搬送する際などの容器等と設備間の離隔距離については、固定した軌道上を走行する台車に容器を積載すること又は定められた経路上で運搬台車を用いることにより、他設備との離隔をとる。

(記載No. 15-9)

[4. 2-F1][4. 2-F2]

加工施設のウランを取り扱う各工程の設備・機器、粉末、ペレットを収納した所定の容器を貯蔵施設から加工施設の各工程へ搬送する設備・機器では、「単一ユニットの核的に安全な配置の確認に関する事項(記載 No. 2-14)」に示したとおり、単一ユニット相互間は核的に安全な配置であることを立体角法又は臨界計算により確認し、それぞれの単一ユニットをその結果に基づいて配置している。この配置について、「設備・機器の大きさ、配列及び間隔の維持に関する事項(記載 No. 2-18)」に示したとおり、設備・機器の供用開始前に実施する検査により設備・機器の大きさ、配列及び間隔を満足していることを確認することで、設備・機器間の離隔距離、固定した軌道上を走行する台車と他設備との離隔距離が逸脱することがないように設計している。

3 臨界質量以上のウラン（ウラン二三五の量のウランの総量に対する比率が百分の五を超えるものに限る。）又はプルトニウムを取り扱う加工施設には、臨界警報設備その他の臨界事故を防止するために必要な設備が設けられていなければならない。

[適合性の説明]

本加工施設では、濃縮度 5%を超えるウラン及びプルトニウムのいずれも取り扱わないため、該当しない。

(安全機能を有する施設の地盤)

第五条 安全機能を有する施設は、事業許可基準規則第六条第一項の地震力が作用した場合においても当該安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置されたものでなければならない。

[適合性の説明]

安全機能を有する施設のうち、建物・構築物及び屋外に設置する設備・機器は、地盤の特性等を考慮した適切な基礎構造とし、必要に応じて地盤改良等を行い、自重及び通常時の荷重等に加え、地震力が作用した場合においても、当該安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設ける設計とする。

加工施設の建物・構築物は、設置する地盤の特性に応じた基礎構造とし、自重及び通常時に作用する荷重に加えて、耐震重要度分類に応じて算定する地震力が作用した場合においても、接地圧が地盤の許容応力度を超えない設計とする。直接基礎の場合は、必要に応じて地盤改良等を行い、N値 10 以上（小規模の建物は、平板載荷試験により直接地盤の許容応力度を求める場合がある）の地盤に直接支持させ、杭基礎の場合はN値 30 以上の地盤に支持させる設計とする。

(記載 No. 6-1)

なお、敷地内の表層には沖積層及び盛土が一部存在するが、加工施設の建物は洪積層である大阪層群（泉南累層）に直接支持させる設計とし、万一沖積層が液状化したとしても建物が直接的な影響を受け沈下することがない設計とする。

本加工施設の地盤は、別添 3「ロ. 地盤」に示すとおり、敷地内の一部の表層には人工盛土及び沖積層が存在するが、これらの方には約 258 万年前の洪積層である大阪層群（泉南累層）が存在する。大阪層群（泉南累層）の粘土層は十分過圧密な状態であり、建物の重量が作用したとしても圧密が進行することはない。（別添 3 ロ(ハ)－1） また、別添 3「ニ. 地震」に示すとおり、大阪層群（泉南累層）の砂質土層は、地震が発生したとしても液状化の可能性はない。（別添 3 ニ(ニ)－1）

以上より、加工施設の建物は安定した洪積層である大阪層群（泉南累層）に支持させることとする。

(記載 No. 6-2)

揺すり込み沈下は、人工盛土や、地階又は基礎工事等の地下工事完了後に建物周囲を埋め戻した部分等において、地震時の震動で締め固めが進行し沈下を生じる現象である。加工施設の建物は、洪積層である大阪層群（泉南累層）に支持させるため、建物本体が揺すり込みに伴い沈下することはない。加工施設の建物周囲の埋め戻し部分又は人工盛土部分で支持しているものとしては、小屋類、浄化槽、空調室外機等があるが、第 2 加工棟の外壁に接して設置している可燃性ガスボンベを収納するボンベ置場は、外部火災の観点から第 1 高圧ガス貯蔵施設（液化アンモニアタンク）とともに高台に移設することで離隔距離を確保することから、揺すり込み沈下は加工施設の安全機能に影響を与えるものではない。

(記載 No. 6-3)

建物の基礎形式と支持層の深さの組み合わせについては、建物に常時作用する荷重（建物自重、収容する設備・機器の重量など）が作用した場合（長期荷重時）、及び、常時作用する荷

重に加えて耐震重要度分類に応じて算出する地震力が作用した場合（短期荷重時）に、建物が地盤に及ぼす荷重から長期及び短期の接地圧を求め、それぞれ平成 13 年国土交通省告示第 1113 号（最終改正 平成 19 年第 1232 号）から求まる長期及び短期の地盤の許容応力度を超えることがない組合せを選択する。

（記載 No. 6-4）

○第 2 加工棟、第 5 廃棄物貯蔵棟

[5. 1-B1]

建物・構築物は地盤の特性等を考慮した適切な基礎構造とし、必要に応じて地盤改良等を行い、自重及び通常時の荷重等に加え、地震力が作用した場合においても、当該安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設ける設計とする。

第 2 加工棟は、長期荷重、短期荷重が小さいことから直接基礎（べた基礎）を採用し、平板載荷試験で安全性を確認した表層地盤に直接支持させる設計とする。

第 5 廃棄物貯蔵棟は、長期荷重、短期荷重が大きいため杭基礎を採用し、洪積層で N 値 30 以上の地盤で支持する設計とする。

第 2 加工棟は耐震重要度分類第 1 類とする。第 5 廃棄物貯蔵棟は耐震重要度分類第 3 類とする。

第 2 加工棟及び第 5 廃棄物貯蔵棟の地盤に係る設計方針を付属書類 2 に示す。

○緊急設備 防護壁及び防護柵、緊急設備 防護壁、緊急設備 コンクリート閉止部、緊急設備 堰、密閉構造扉

[5. 1-B1]

安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第 2 加工棟に設置する設計とする。

○上記以外の安全機能を有する施設（可搬式設備を除く）

[5. 1-F1]

安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置された第 2 加工棟又は第 5 廃棄物貯蔵棟に設置するか、安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設ける設計とする。

設備に独立の基礎を設ける場合には、自重及び通常時に作用する荷重に加えて、耐震重要度分類に応じて算定する地震力が作用した場合においても、基礎の接地圧が地盤の許容応力度を超えない設計とする。

(地震による損傷の防止)

第六条 安全機能を有する施設は、これに作用する地震力（事業許可基準規則第七条第二項の規定により算定する地震力をいう。）による損壊により公衆に放射線障害を及ぼすことがないものでなければならない。

[適合性の説明]

安全機能を有する施設は、地震の発生によって生ずるおそれがある安全機能の喪失に起因する放射線の公衆への影響の程度（以下「耐震重要度」という。）に応じて、クラス（以下「耐震重要度分類」という。）に分類し、耐震重要度分類に応じて算定する地震力が作用した場合においても十分に耐えることができる設計とする。

安全機能を有する施設は、地震の発生によって生ずるおそれがある安全機能の喪失に起因する放射線の公衆への影響の程度に応じて耐震重要度分類に分類し、自重及び通常時の荷重等に加え、耐震重要度分類に応じて算定する地震力が作用した場合においても十分に耐えることができる設計とする。

(記載 No. 7-1)

安全機能を有する施設の耐震設計は、以下に示すとおり、耐震重要度分類に応じて算定した地震力に十分に耐える設計とすることで、事業許可基準規則に適合する構造とする。

安全機能を有する施設は、以下に示す第1類、第2類及び第3類の耐震重要度分類に分類する。

(i) 第1類 ウラン粉末を取り扱う設備・機器及びウラン粉末を閉じ込めるための設備・機器並びに臨界安全上の核的制限値を有する設備・機器及びその制限値を維持するための設備・機器であって、その機能を失うことによる影響の大きい設備・機器をいう。なお、これらの設備・機器を収納する建物・構築物を含む。

- ・最小臨界質量以上のウランを取り扱う設備・機器
- ・最小臨界質量未満のウランを取り扱う設備・機器であっても、変形、破損等により最小臨界質量以上のウランが集合する可能性のある設備・機器

(ii) 第2類 ウラン粉末を取り扱う設備・機器及びウラン粉末を閉じ込めるための設備・機器並びに臨界安全上の核的制限値を有する設備・機器及びその制限値を維持するための設備・機器であり、最小臨界質量未満のウランを取り扱う設備・機器及びその制限値を維持するための設備・機器であって、その機能を失うことによる影響が小さいもの及び熱的制限値を有する設備・機器の他、非常用電源設備、放射線管理施設等であって、その機能を失うことによりウラン加工施設の安全性が著しく損なわれるおそれがあるものをいう。なお、これらの設備・機器を収納する建物・構築物を含む。

(iii) 第3類 第1類に属する施設及び第2類に属する施設以外の一般産業施設と同等の安全性が要求される施設をいう。

安全機能を有する施設は、以下に示す第1類、第2類及び第3類の耐震重要度分類に分類する。

(1) 第1類 ウラン粉末を取り扱う設備・機器及びウラン粉末を閉じ込めるための設備・機器並びに臨界安全上の核的制限値を有する設備・機器及びその制限値を維持するための設備・

機器であって、その機能を失うことによる影響の大きい設備・機器をいう。なお、これらの設備・機器を収納する建物・構築物を含む。

- ・最小臨界質量以上のウランを取り扱う設備・機器
- ・最小臨界質量未満のウランを取り扱う設備・機器であっても、変形、破損等により最小臨界質量以上のウランが集合する可能性のある設備・機器

(2) 第2類 ウラン粉末を取り扱う設備・機器及びウラン粉末を閉じ込めるための設備・機器並びに臨界安全上の核的制限値を有する設備・機器及びその制限値を維持するための設備・機器であり、最小臨界質量未満のウランを取り扱う設備・機器及びその制限値を維持するための設備・機器であって、その機能を失うことによる影響が小さいもの及び熱的制限値を有する設備・機器の他、非常用電源設備、放射線管理施設等であって、その機能を失うことによりウラン加工施設の安全性が著しく損なわれるおそれがあるものをいう。なお、これらの設備・機器を収納する建物・構築物を含む。

(3) 第3類 第1類に属する施設及び第2類に属する施設以外の一般産業施設と同等の安全性が要求される施設をいう。

(記載 No. 7-2)

- ・上位の耐震重要度分類に属するものは、下位の耐震重要度分類に属するものの破損によって波及的破損が生じない設計とする。

(記載 No. 7-4)

[6.1-B1][6.1-F1]

安全機能を有する施設は、耐震重要度分類を設定し、耐震重要度分類に応じて算定した地震力に十分に耐える設計とする。また、上位の耐震重要度分類に属するものは、下位の耐震重要度分類に属するものの破損によって波及的破損が生じない設計とする。

- ・建物・構築物の耐震設計法については、各耐震重要度分類とも原則として静的設計法を基本とし、かつ建築基準法等関係法令によるものとする。

(記載 No. 7-3)

(a) 建物・構築物については、常時作用している荷重と静的地震力を組み合わせ、その結果発生する応力に対して、建築基準法等適切と認められる規格及び基準による許容応力度を許容限界とする。

- ・静的地震力は、「加工施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈」（以下「事業許可基準規則解釈」という。）別記3のとおり、建築基準法施行令第88条に規定する地震層せん断力係数 C_i に、当該部分が支える重量を乗じ、更に耐震重要度に応じて下記に示す割り増し係数を乗じて算定する。ここで、地震層せん断力係数 C_i は、標準せん断力係数 C_0 、建物・構築物の振動特性、地盤の種類等を考慮して求められる値とする。

安全機能を有する施設である建物・構築物は、以下に示す耐震設計を行うことで、地震力に十分耐えることができるものとする。熊取事業所の加工施設（建物・構築物）配置図を添5 口(i)の第1図に示す。

添5ロ(イ)の第1図 加工施設の管理区域図

(a) 一次設計

建物・構築物は各重要度分類ともに一次設計を行う。一次設計では、建築基準法施行令第88条に規定する標準せん断力係数 C_0 を0.2として、地震地域係数 Z (大阪府の場合1.0)、建物・構築物の振動特性に応じて地震層せん断力の高さ方向の分布を表す A_i 、建物・構築物の振動特性と地盤の種類を考慮して算出する R_t から求めた地震層せん断力係数 C_i に、当該建物・構築物の部分が支える重量を乗じ、さらに下記に示す耐震重要度に応じた割り増し係数を乗じて静的地震力を算定し、常時作用している荷重と静的地震力を組み合わせ、その結果発生する応力に対して、建築基準法等適切と認められる規格及び基準による許容応力度を許容限界とする。

本加工施設における建物・構築物の重要度分類を添5ホ(ハ)の第1表及び添5ホ(ハ)の第2表に示す。一次設計において、第1類、第2類及び第3類の建物・構築物が、各々、 $1.5C_i$ 、 $1.25C_i$ 及び $1.0C_i$ (C_i は C_0 を0.2として求める) に対して許容応力度を許容限界とし、また、二次設計において、第1類、第2類及び第3類の建物が、各々、 $Q_u/Q_{un} > 1.5$ 、 $Q_u/Q_{un} > 1.25$ 、及び $Q_u/Q_{un} > 1.0$ となるように設計する。このうち、第2加工棟及び第1-3貯蔵棟は、ウラン粉末を取り扱う施設又は貯蔵施設を内包する第1類の建物であり、鉄骨鉄筋コンクリート造 (SRC) 又は鉄筋コンクリート造 (RC) とする。

添5ホ(ハ)の第1表 建物の重要度分類 添5ホ(ハ)の第2表 構築物の重要度分類

(記載 No. 7-6)

・保有水平耐力の算定においては、建築基準法施行令第82条の3に規定する構造計算により安全性を確認する。また、必要保有水平耐力については、同条第2号に規定する式で計算した数値に下記に示す割り増し係数を乗じた値とする。

【割り増し係数】

第1類 1.5 以上

第2類 1.25 以上

第3類 1.0 以上

安全機能を有する施設である建物・構築物は、以下に示す耐震設計を行うことで、地震力に十分耐えることができるものとする。熊取事業所の加工施設(建物・構築物)配置図を添5ロ(イ)の第1図に示す。

添5ロ(イ)の第1図 加工施設の管理区域図

(b) 二次設計

建築基準法施行令第82条の3に規定する保有水平耐力の確認を行う。この際、標準せん断力係数 C_0 は1.0として、建物の減衰性及び変形能力による地震エネルギー吸収能力に応じて定める構造特性係数 D_s と剛性率・偏心率に応じて定める形状特性係数 F_{es} を乗じて求める必要保有水平耐力 Q_{un} に、下記に示す耐震重要度に応じた割り増し係数を乗じた値に対し、建物の保有水平耐力 Q_u が上回る設計とする。

【割り増し係数】

第1類 1.5 以上

第2類 1.25 以上

第3類 1.0 以上

本加工施設における建物・構築物の重要度分類を添5ホ(ハ)の第1表及び添5ホ(ハ)の第2表に示す。一次設計において、第1類、第2類及び第3類の建物・構築物が、各々、 $1.5C_i$ 、 $1.25C_i$ 及び $1.0C_i$ (C_i は C_o を 0.2 として求める) に対して許容応力度を許容限界とし、また、二次設計において、第1類、第2類及び第3類の建物が、各々、 $Q_u/Q_{un} > 1.5$ 、 $Q_u/Q_{un} > 1.25$ 、及び $Q_u/Q_{un} > 1.0$ となるように設計する。このうち、第2加工棟及び第1-3貯蔵棟は、ウラン粉末を取り扱う施設又は貯蔵施設を内包する第1類の建物であり、鉄骨鉄筋コンクリート造 (SRC) 又は鉄筋コンクリート造 (RC) とする。

添5ホ(ハ)の第1表 建物の重要度分類 添5ホ(ハ)の第2表 構築物の重要度分類

(記載 No. 7-7)

既設の建物・構築物については、上記の方法で評価を実施し、必要に応じて耐震補強工事を実施する。

(記載 No. 7-9)

○第2加工棟、第5廃棄物貯蔵棟

[6.1-B1]

第2加工棟は耐震重要度分類第1類、第5廃棄物貯蔵棟は耐震重要度分類第3類として設計を行う。

第2加工棟及び第5廃棄物貯蔵棟の耐震に係る設計方針を付属書類2に示す。

○緊急設備 防護壁及び防護柵、緊急設備 防護壁、緊急設備 コンクリート閉止部、緊急設備 堰、密閉構造扉

[6.1-B1]

耐震重要度分類第1類とし、第2加工棟に固定することにより地震による損傷を防止する設計とする。

緊急設備 防護壁及び防護柵、緊急設備 防護壁、緊急設備 コンクリート閉止部、緊急設備 堰、密閉構造扉の耐震に係る設計方針を付属書類2に示す。

・設備・機器の耐震設計法については、原則として静的設計法を基本とする。

設備・機器の耐震設計法は基本的に静的設計法とし、耐震重要度分類に応じた割り増し係数を考慮した設計とする。

(記載 No. 7-10)

・上位の耐震重要度分類に属するものは、下位の耐震重要度分類に属するものの破損によって波及的破損が生じない設計とする。なお、上位の分類に属するものは、下位の分類に属するものの破損によって波及的破損が生じないようにする。

(記載 No. 7-11)

・設備・機器の設計に当たっては剛構造となることを基本とする。この場合、当該設備・機器の一次固有振動数が 20 Hz 以上の場合を剛構造とする。また、一次固有振動数が 20 Hz 以

上となる設備・機器（以下「剛構造の設備・機器」という。）と 20 Hz 未満で剛構造とならない設備・機器（以下「柔構造の設備・機器」という。）に分類して設計を行う。

（記載 No. 7-13）

(b) 設備・機器については、常時作用している荷重と一次設計に用いる静的地震力（以下「一次地震力」という。）を組み合わせ、その結果発生する応力に対して、降伏応力又はこれと同等の応力を許容限界とする。

- ・剛構造の場合、各耐震重要度分類ともに一次設計を行う。この一次設計に係る一次地震力は、地震層せん断力係数 C_i に、耐震重要度に応じて上記に示す割り増し係数を乗じたものに 20% 増しして算定するものとする。ここで「一次設計」とは、常時作用している荷重と一次地震力を組み合わせ、その結果発生する応力に対して、降伏応力又はこれと同等な安全性を有する応力を許容限界とする設計をいう。

剛構造の設備・機器は、各重要度分類ともに一次設計を行う。一次地震力は C_0 を 0.2 とし、求めた当該設備・機器の設置階の地震層せん断力係数 C_i に、当該設備・機器の重量を乗じ、さらに耐震重要度に応じた割り増し係数を乗じたものを 20% 増しして求める。常時作用している荷重と一次地震力とを組み合わせ、その結果発生する応力に対して、設備・機器の主架構が弾性範囲にとどまる設計とする。

（記載 No. 7-14）

また、第 1 類の設備・機器については、常時作用している荷重と二次地震力を組み合わせ、その結果発生する応力に対して、設備・機器の相当部分が降伏し、塑性変形する場合でも過大な変形、亀裂、破損等が生じ、その施設の安全機能に重大な影響を及ぼすことがない設計とする。

- ・剛構造の第 1 類については、一次設計に加え、二次設計を行う。この二次設計に係る二次地震力は、一次地震力に 1.5 以上を乗じたものとする。ここで「二次設計」とは、常時作用している荷重と一次地震力を上回る二次地震力とを組み合わせ、その結果発生する応力に対して、設備・機器の相当部分が降伏し、塑性変形する場合でも過大な変形、亀裂、破損等が生じ、その施設の安全機能に重大な影響を及ぼすことがない設計をいう。

剛構造の設備・機器のうち、耐震重要度分類第 1 類の設備・機器は二次設計を行う。二次地震力は、一次地震力に 1.5 以上を乗じたものとし、常時作用している荷重と二次地震力とを組み合わせ、その結果発生する応力に対して、設備・機器の主架構が弾性範囲にとどまる設計とする。

（記載 No. 7-15）

(b) 設備・機器については、常時作用している荷重と一次設計に用いる静的地震力（以下「一次地震力」という。）を組み合わせ、その結果発生する応力に対して、降伏応力又はこれと同等の応力を許容限界とする。

- ・剛構造とならない設備については、動的解析等適切な方法により設計する。具体的には（一財）日本建築センター「建築設備耐震設計・施工指針」の局部震度法による水平震度を用いて地震力を算出し、常時作用する荷重と局部震度法による地震力を組み合わせ、その結果発生する応力に対して降伏応力又はこれと同等な安全性を有する応力を許容限界とする設計とする。

柔構造の設備・機器は、（一財）日本建築センター「建築設備耐震設計・施工指針」の局部

震度法（添5ホ(ハ)の第3表）における水平震度を用いた地震力を算出し、常時作用する荷重と局部震度法による地震力を組み合わせ、その結果発生する応力に対して弾性範囲にとどまる設計とする。

添5ホ(ハ)の第3表 局部震度法における設計用水平震度

(記載 No. 7-16)

[6.1-F1]

ペレット編成挿入機 No. 1 ペレット保管箱置台部、ペレット編成挿入機 No. 1 ペレット保管箱搬送部、ペレット編成挿入機 No. 1 波板移載部、ペレット編成挿入機 No. 1 ペレット編成挿入部、燃料棒トレイ置台、脱ガス設備 No. 1 真空加熱炉部、脱ガス設備 No. 1 運搬台車、第二端栓溶接設備 No. 1 燃料棒搬送 No. 1-1 部、第二端栓溶接設備 No. 1 第二端栓溶接 No. 1-1 部、第二端栓溶接設備 No. 1 第二端栓溶接 No. 1-2 部、第二端栓溶接設備 No. 1 燃料棒搬送 No. 1-2 部、燃料棒搬送設備 No. 1 燃料棒移載（1）部、燃料棒搬送設備 No. 1 被覆管コンベア部、燃料棒搬送設備 No. 1 除染コンベア部、燃料棒搬送設備 No. 1 燃料棒トレイ移載部、燃料棒搬送設備 No. 2 燃料棒移送装置（A）、燃料棒搬送設備 No. 3 燃料棒移載装置（2）、燃料棒搬送設備 No. 8 被覆管コンベア No. 8-1 部、燃料棒搬送設備 No. 8 燃料棒移載 No. 8-1 部、燃料棒搬送設備 No. 8 燃料棒移載 No. 8-2 部、ペレット一時保管台、ペレット検査装置 No. 5、ペレット編成挿入機 No. 2-1 ペレット保管箱搬送部、ペレット編成挿入機 No. 2-1 ペレット編成挿入部、燃料集合体保管ラックC型 No. 1、燃料集合体保管ラックC型 No. 2、燃料集合体保管ラックD型 No. 1 は、耐震重要度分類第1類として設計する。

これらの設備・機器の耐震に係る設計方針を付属書類3に示す。

[6.1-F1]

燃料棒解体装置 No. 1、ペレット検査台 No. 2、燃料棒解体装置 No. 2、計量設備架台 No. 9、計量設備架台 No. 10、燃料棒搬送設備 No. 9、モニタリングポスト No. 1、モニタリングポスト No. 2、放射線監視盤（モニタリングポスト）は、耐震重要度分類第2類として設計する。

これらの設備・機器の耐震に係る設計方針を付属書類3に示す。

[6.1-F1]

第2加工棟の付属設備（通信連絡設備 所内通信連絡設備（放送設備（スピーカ））、通信連絡設備 所内通信連絡設備（放送設備（アンプ））、通信連絡設備 所内通信連絡設備（所内携帯電話機（PHS アンテナ））、火災感知設備 自動火災報知設備（感知器）、火災感知設備 自動火災報知設備（受信機）、緊急設備 非常用照明、緊急設備 誘導灯）、第5廃棄物貯蔵棟の付属設備（通信連絡設備 所内通信連絡設備（放送設備（スピーカ））、通信連絡設備 所内通信連絡設備（所内携帯電話機（PHS アンテナ））、火災感知設備 自動火災報知設備（感知器）、緊急設備 非常用照明、緊急設備 誘導灯）は、耐震重要度分類第3類として設計する。

耐震重要度分類第3類の地震力に十分耐えることができるように、第2加工棟又は第5廃棄物貯蔵棟の壁、柱、はり、屋根、床等にボルト等で固定する。

[6.1-F1]

消火設備 自動式の消火設備は、消火活動のためのアクセスルートに面した開口部を有する大型の制御盤の設備と同じ耐震重要度分類として設計し、当該制御盤に設置する。
(消火設備 自動式の消火設備は次回以降申請する。)

2 耐震重要施設(事業許可基準規則第六条第一項に規定する耐震重要施設をいう。以下同じ。)は、基準地震動による地震力(事業許可基準規則第七条第三項に規定する基準地震動による地震力をいう。以下同じ。)に対してその安全性が損なわれるおそれがないものでなければならない。

[適合性の説明]

本加工施設には、耐震重要施設(Sクラスに属する施設)はないため、該当しない。

3 耐震重要施設は、事業許可基準規則第七条第三項の地震により生ずる斜面の崩壊によりその安全性が損なわれるおそれがないものでなければならない。

[適合性の説明]

本加工施設には、耐震重要施設(Sクラスに属する施設)はないため、該当しない。

(津波による損傷の防止)

第七条 安全機能を有する施設は、基準津波（事業許可基準規則第八条に規定する基準津波をいう。第二十八条において同じ。）によりその安全性が損なわれるおそれがないものでなければならない。

[適合性の説明]

本加工施設は、安全機能を有する施設に大きな影響を及ぼすおそれがある津波（以下「基準津波」という。）に対して、安全機能が損なわれることのない設計とする。事業許可基準規則解釈に基づき、基準津波として、本加工施設地域の沿岸における過去の津波に関する調査、公的機関が実施したシミュレーションの結果及び最新の科学的技術的知見を踏まえ、加工施設に大きな影響を及ぼすおそれがある津波を選定した。この基準津波の最大遡上高さ海拔 6 m に対し、本加工施設は海拔約 48 m である。このように、本加工施設は、遡上波が到達しない十分な高さの場所に立地しているため、安全機能が損なわれることはない。

本加工施設は、基準津波に対して、安全機能が損なわれることのない設計とする。基準津波として、本加工施設地域の沿岸における過去の津波に関する調査、公的機関が実施したシミュレーションの結果、最新の科学的・技術的知見を踏まえ、最も影響の大きいものを選定する。

(1) 大阪湾周辺における既往の津波の被害記録

添 3 へ(イ)の第 1 表に日本被害津波総覧^[1]による南海トラフ沿いの巨大地震津波による大阪湾周辺における津波高さを示す。既往の津波の被害記録から、大阪湾で最大 3 m の津波が発生している。

(2) 公的機関等による津波予測

大阪湾周辺に大きな影響を及ぼすおそれのある津波を引き起こす地震として、海洋型地震（南海トラフ）と内陸型地震（大阪湾断層帯）が挙げられる。以下に、それぞれの地震が発生した場合の公的機関等による津波予測評価を示す。

(i) 海洋型地震（南海トラフ）

大阪府は、内閣府「南海トラフの巨大地震モデル検討会」^[2]が公表した 11 ケースから、大阪府域に最も大きな影響を与えると考えられる 4 つのケースを選定し、ケースごとに防潮堤の沈下を考慮し、防潮施設の開閉状況に応じた 3 つのシミュレーション結果を重ね合わせ、厳しい条件となる場合に想定される浸水域（浸水の区域）と浸水深（水深）を評価し、平成 25 年 8 月 20 日に「津波浸水想定について」として評価結果等^[3]を公表している。これによる津波浸水想定図を添 5 へ(ロ)の第 1 図(1)、本加工施設に最も近い湾岸である二色浜から泉佐野港近辺の拡大図を添 5 へ(ロ)の第 1 図(2)に示す。本加工施設に最も近い二色浜で 3.5 m 未満の高さの津波が予測されている。また、津波の浸水範囲は、海拔 5 m 以下の低地に限られており、遡上波の影響はほとんど見られない。

(ii) 内陸型地震（大阪湾断層帯）

河田ら^[4]は、大阪湾断層帯の地震による津波の特性を解析し、添 5 へ(ロ)の第 2 図に示す最大津波高さを予測している。これによると、本加工施設の関西国際空港に近い大阪湾沿岸で 5～6 m の津波と予測している。また、内閣府中央防災会議「東南海、南海地震等に関する専門調査会」^[5]で、平成 18 年 12 月 7 日に大阪湾断層帯による地震が発生し

た場合の津波予測結果が報告されている。この大阪湾周辺の津波予測結果を添5へ(ロ)の第3図に示す。これによると、本加工施設に最も近い湾岸である泉佐野港近辺で最大3～5 mの津波になるとしている。以上(1)及び(2)の結果より、最大遡上高さ海拔6 mの津波を基準津波とする。

本加工施設から大阪湾及び二級河川佐野川水系の雨山川までの距離は、それぞれ約5 km及び約250 mである。基準津波の高さは海拔6 mであるが、その津波が、佐野川河口からそのままの高さで遡上することを想定しても、本加工施設は海拔約48 mで、十分に高い位置に立地する。よって、津波が本加工施設に到達することはなく、本加工施設が津波により安全機能を損なうことはない。

添3へ(イ)の第1表 日本被害津波総覧による南海トラフ沿いの巨大地震津波による大阪湾周辺における津波高さ

添5へ(ロ)の第1図(1)、(2) 南海トラフの巨大地震の津波浸水想定

添5へ(ロ)の第2図、第3図 大阪湾断層帯地震の津波高さ予測

(記載 No. 8-1)

加工事業変更許可申請書に示したとおり、本加工施設の敷地は海拔約48 mにあり、基準津波の最大遡上高さ6 mと比べて十分高く、遡上波は到達しないことを確認した。

(外部からの衝撃による損傷の防止)

第八条 安全機能を有する施設は、想定される自然現象（地震及び津波を除く。）によりその安全性を損なうおそれがある場合において、防護措置、基礎地盤の改良その他の適切な措置が講じられたものでなければならない。

[適合性の説明]

加工施設の安全設計において考慮すべき地震及び津波を除く自然現象、及び敷地内又はその周辺において想定される加工施設の安全性を損なうおそれがある事象であって人為によるもの（故意によるものを除く）によって、加工施設の安全機能が損なわれることのないように設計する。

加工施設の安全設計において考慮すべき地震及び津波を除く自然現象及び敷地内又はその周辺において想定される加工施設の安全性を損なうおそれがある事象であって人為によるもの（故意によるものを除く。）を選定し、それら外的事象によって加工施設の安全機能が損なわれることのないように設計する。過去の災害記録、現地調査の結果及び最近の文献等を参考に、想定される外的事象を網羅的に収集する。そのうち、本加工施設の安全設計において考慮すべき外的事象を選定し、更にそれら自然現象の重畳を考慮する必要の有無を検討する。

(1) 外的事象の抽出

国内で一般に発生し得る事象に加え、国内外の基準等で示されている事象を網羅的に収集する。このために、国内における規制（資料 a）で取り上げている事象、学識経験者による検討（資料 b 及び c）、国外の規制として米国原子力規制委員会のガイド（資料 d）、IAEA が定めた PRA のガイド（資料 e）及び核燃料施設に関する基準（資料 f）に取り上げている事象を抽出する。

(2) 安全設計において考慮すべき外的事象

上記(1)で収集した外的事象から、検討すべき外的事象を抽出する際に除外する基準を以下のように設定する。基準 1：発生の頻度が小さいことが明らかな事象 基準 2：施設周辺では発生しない事象 基準 3：ハザードの進展・襲来が遅く、事前にそのリスクを予知・検知し、ハザードを排除できる事象。 基準 4：加工施設の設計上、考慮された事象と比べて、設備等への影響度が同等若しくはそれ以下、又は加工施設の安全性が損なわれることがない。 基準 5：影響が他の事象に包含される。その結果を、自然現象及び人為事象について、それぞれ添 5 ト (イ) の第 1 表と添 5 ト (イ) の第 2 表に示す。選定した外的事象は次のとおりである。自然現象・竜巻・落雷・極低温（凍結）・火山活動（降下火砕物）・積雪・生物学的事象・森林火災 人為事象・航空機落下・森林火災・近隣工場等の火災・爆発・交通事故による火災・爆発・航空機落下火災・電磁的障害・交通事故（自動車）

安全機能を有する施設は、工場等内又はその周辺において想定される加工施設の安全性を損なわせる原因となるおそれがある事象であって人為によるもの（故意によるものを除く。）によって、加工施設の安全機能を損なうことのない設計とする。

添 5 ト (イ) の第 1 表 設計上考慮する自然現象

添 5 ト (イ) の第 2 表 設計上考慮する人為事象の選定

(記載 No. 9-1)

加工施設の安全機能に影響を及ぼし得る個々の自然現象として、竜巻、落雷、極低温（凍結）、火山活動（降下火砕物）、積雪、生物学的事象、森林火災の7事象を抽出している。

(1) 竜巻

想定する竜巻の規模を設定するに当たっては、「原子力発電所の竜巻影響評価ガイド」を参考にする。また、「核燃料施設等における竜巻・外部火災の影響による損傷の防止に関する影響評価に係る審査ガイド」に基づき、当加工施設の閉じ込めの機能の喪失を想定した場合のリスクの程度に鑑み、敷地及びその周辺における過去の記録を勘案し、適切な規模の竜巻を想定する。ハザード曲線の作成においては、本加工施設が立地する地域と類似性のある地域を選定し、竜巻検討地域で過去に発生した竜巻データは気象庁「竜巻等の突風データベース」から収集した。観測データに対して、竜巻の最大風速、被害幅及び被害長さの確率密度分布とそれぞれの相関係数から、1つの竜巻による被害面積の期待値を算出し、超過確率分布を求めることにより、竜巻最大風速のハザード曲線を作成した。このハザード曲線から年超過確率 10^{-4} に相当する風速を求め、さらに保守性を考慮し最大風速を設定する。ハザード曲線を評価した結果、年超過確率 10^{-4} に相当する風速は 23 m/s であり、これは藤田スケールの F0（風速 17～32 m/s）に当たる。これに対し、保守的に、藤田スケールを1ランク上げ F1 の竜巻（風速 33～49 m/s）の最大風速 49 m/s を想定する竜巻の規模に設定し、この設計竜巻に対し安全機能を有する施設が安全機能を損なわない設計とする。すなわち、設計竜巻による風荷重あるいは気圧低下により安全機能を有する施設を内包する建物が損傷せず、また飛来物が建物を貫通しない設計とする。

「核燃料施設等における竜巻・外部火災の影響による損傷の防止に関する影響評価に係る審査ガイド」に基づき、敷地及びその周辺における過去の記録を踏まえ、竜巻の発生頻度を考慮することによって、安全設計において想定する竜巻の最大風速を設定する。竜巻の最大風速の設定には、「原子力発電所の竜巻影響評価ガイド」（以下「竜巻ガイド」という。）を参考に算定した竜巻最大風速のハザード曲線を用いる。このハザード曲線の作成においては、(2)に示すように、竜巻影響エリアを直径 170 m の円とする。また、以下のとおり過去の竜巻の記録を反映している。

- ・ 竜巻検討地域は、気象条件の類似性の観点及び局所的な立地条件の観点から検討を行い、本加工施設が立地する地域と類似性のある地域を選定し、熊取事業所を中心とする半径 180 km 圏内の大阪湾から瀬戸内海及び太平洋側の海岸線から海側 5 km、陸側 5 km の範囲（面積：約 17,900 km²）とした（添5ト(ロ)の第1図）。
- ・ 竜巻検討地域で過去に発生した竜巻データは、1961年から2012年6月までの51.5年間を対象とし、気象庁「竜巻等の突風データベース」から収集した。上記の観測データに対して、竜巻の最大風速、被害幅及び被害長さの確率分布とそれぞれの相関係数を算出し、1つの竜巻による被害面積の期待値を算出することにより、超過確率分布を求める。算定した竜巻最大風速のハザード曲線を添5ト(ロ)の第2図に示す。ハザード曲線の作成の詳細を、別添5ト(ロ)ー1に示す。ハザード曲線から年超過確率 10^{-4} に相当する風速を求め、さらに保守性を考慮し最大風速を設定する。年超過確率 10^{-4} に相当する風速は 23 m/s で

あり、これは藤田スケールのF0（風速17～32 m/s）に当たる。これに対し、保守的に、藤田スケールを1ランク上げF1の竜巻（風速33～49 m/s）の最大風速49 m/sを想定する竜巻の規模に設定し、この設計竜巻に対し安全機能を有する施設が安全機能を損なわない設計とする。また、本加工施設の立地地域周辺の地形を考慮し、地形起伏と地表面粗度の観点で、基準竜巻の最大風速の割り増しを次のように検討した。地形起伏：竜巻が上り斜面を移動する際には風速は弱まり、下り斜面を移動する際には風速が強まると考えられる。本加工施設は、南側から北側にかけてなだらかな下り斜面となっているが、傾斜は小さいため竜巻の増幅の可能性はない。地表面粗度：地表面粗度が大きい場合、地表面との摩擦によって竜巻エネルギーが低下し、最大風速が低下することが考えられる。本加工施設周辺は主に住宅地であり地表面粗度が大きくなることから、旋回流を減衰させる効果があると考えられるため、竜巻の増幅の可能性はない。以上より、最大風速の割り増しを考慮する必要はないと判断した。

添5ト(ロ)の第1図 本加工施設を中心とした半径180 km圏内の地域と竜巻検討地域

添5ト(ロ)の第2図 最大風速のハザード曲線

(記載No. 9-3)

第2加工棟、第5廃棄物貯蔵棟内の設備・機器は、建物により竜巻の影響を防護する。

屋外に設置するモニタリングポストNo.1[本体、無線アンテナ]、モニタリングポストNo.2[本体、無線アンテナ]、第2加工棟の屋外に設置する放射線監視盤(モニタリングポスト)[受信器]、通信連絡設備 所内通信連絡設備(所内携帯電話機(PHSアンテナ))、緊急設備 非常用照明、第5廃棄物貯蔵棟の屋外に設置する消火設備 消火器、通信連絡設備 所内通信連絡設備(放送設備(スピーカ))、通信連絡設備 所内通信連絡設備(所内携帯電話機(PHSアンテナ))は、竜巻及び竜巻に伴う飛来物により損傷を受けたとしても、安全機能を有する施設を内包する建物の閉じ込め機能には影響がなく、安全性を損なわない。

また、これらの機器のうち、モニタリングポストNo.1[無線アンテナ]、モニタリングポストNo.2[無線アンテナ]、第2加工棟の屋外に設置する放射線監視盤(モニタリングポスト)[受信器]、通信連絡設備 所内通信連絡設備(所内携帯電話機(PHSアンテナ))、緊急設備 非常用照明、第5廃棄物貯蔵棟の屋外に設置する通信連絡設備 所内通信連絡設備(放送設備(スピーカ))、通信連絡設備 所内通信連絡設備(所内携帯電話機(PHSアンテナ))は、質量が小さく建物に損傷を与える飛来物とはならない。

第5廃棄物貯蔵棟の屋外に設置する消火設備 消火器は、消火器格納箱に格納し、飛来物とならない措置を講じる。

○第2加工棟、第5廃棄物貯蔵棟

[8.1-B2]

第2加工棟、第5廃棄物貯蔵棟は設計竜巻(F1、最大風速49 m/s)による竜巻荷重を上回る保有水平耐力を有する設計とする。また、外壁は設計竜巻に伴う飛来物(プレハブ小屋)による貫通損傷が生じない設計とする。外部扉は、設計竜巻の竜巻荷重に耐える設計とする。

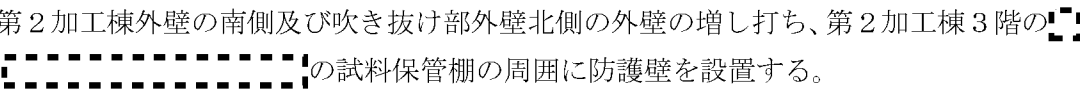
竜巻による損傷の防止に係る設計方針を付属書類4に示す。

○モニタリングポスト No. 1、モニタリングポスト No. 2、放射線監視盤（モニタリングポスト）

[8.1-F3]

屋外に設置するモニタリングポスト No. 1、モニタリングポスト No. 2 の本体は、竜巻及び竜巻に伴う飛来物により損傷を受けたとしても、安全機能を有する施設を内包する建物の閉じ込め機能には影響を及ぼさず、安全性を損なわない。F1 竜巻に対して本体（架台）が飛来物とならないよう、コンクリート基礎にアンカーボルトにより固定する設計とする。

竜巻による損傷の防止に係る設計方針を付属書類 4 に示す。

<p>想定する設計竜巻の規模に対する防護設計を検討するため、竜巻ガイドを参考に竜巻影響評価を行い、その結果を踏まえ、F1 竜巻に対して建物の壁及び屋根が損傷することがなく、施設の安全機能を喪失することがない設計とする。具体的に以下の安全設計を行う。</p> <p>(b) 敷地外からの飛来物による貫通を防止するため、以下の措置を講じる。</p> <ul style="list-style-type: none">・第 2 加工棟、第 1 廃棄物貯蔵棟並びに第 3 廃棄物貯蔵棟の敷地外に面した外扉に防護壁又は防護柵を設置する。 <p style="text-align: right;">（記載 No. 9-5）</p>
<p>想定する設計竜巻の規模に対する防護設計を検討するため、竜巻ガイドを参考に竜巻影響評価を行い、その結果を踏まえ、F1 竜巻に対して建物の壁及び屋根が損傷することがなく、施設の安全機能を喪失することがない設計とする。具体的に以下の安全設計を行う。</p> <p>(b) 敷地外からの飛来物による貫通を防止するため、以下の措置を講じる。</p> <ul style="list-style-type: none">・第 2 加工棟外壁の南側及び吹き抜け部外壁北側の外壁の増し打ち、第 2 加工棟 3 階の  の試料保管棚の周囲に防護壁を設置する。 <p style="text-align: right;">（記載 No. 9-7）</p>
<p>想定する設計竜巻の規模に対する防護設計を検討するため、竜巻ガイドを参考に竜巻影響評価を行い、その結果を踏まえ、F1 竜巻に対して建物の壁及び屋根が損傷することがなく、施設の安全機能を喪失することがない設計とする。具体的に以下の安全設計を行う。</p> <p>(b) 敷地外からの飛来物による貫通を防止するため、以下の措置を講じる。</p> <ul style="list-style-type: none">・第 2 加工棟及び第 1 加工棟の不要な外扉及び窓を防護閉止板又はコンクリートにて閉止する。 <p style="text-align: right;">（記載 No. 9-8）</p>
<p>想定する設計竜巻の規模に対する防護設計を検討するため、竜巻ガイドを参考に竜巻影響評価を行い、その結果を踏まえ、F1 竜巻に対して建物の壁及び屋根が損傷することがなく、施設の安全機能を喪失することがない設計とする。具体的に以下の安全設計を行う。</p> <p>(c) 風荷重による外扉の損傷を防止するため、以下の措置を講じる。</p> <ul style="list-style-type: none">・第 2 加工棟、第 1 廃棄物貯蔵棟、第 3 廃棄物貯蔵棟、第 1 加工棟の外扉については、扉及び留め具の補強を行う。また、第 1 - 3 貯蔵棟及び第 5 廃棄物貯蔵棟の外扉については、風荷重に耐える設計とする。 <p style="text-align: right;">（記載 No. 9-9）</p>

<p>(8) 主要な構造の変更</p> <ul style="list-style-type: none"> ・竜巻対策のため、第2加工棟及び第1加工棟の不要な外扉及び窓を閉止する。第1加工棟の対策は、外部被ばく対策として合わせて行う。 <p style="text-align: right;">(記載 No. 23-21)</p>
<p>(8) 主要な構造の変更</p> <ul style="list-style-type: none"> ・竜巻対策のため、建物の外扉の扉及び留め具を補強する。 <p style="text-align: right;">(記載 No. 23-24)</p>

○第2加工棟

[8.1-B2]

第2加工棟は以下の補強工事を行い、F1 竜巻の風荷重に対して外部扉、外壁、屋根が損傷しないことを確認した。

- ・外壁の改造（表ハ-2-1に示す変更内容のうち①の工事の一部）
- ・外部扉の改造（表ハ-2-1に示す変更内容のうち②の工事）
- ・コンクリート充填扉の新設（表ハ-2-1に示す変更内容のうち③の工事）
- ・防護壁の新設（表ハ-2-1に示す変更内容のうち④の工事）
- ・防護柵の新設（表ハ-2-1に示す変更内容のうち⑤の工事）
- ・外部に面した不要な扉等の撤去及び閉止（表ハ-2-1に示す変更内容のうち⑥の工事）

竜巻による損傷の防止に係る設計方針を付属書類4に示す。

(2) 落雷

<p>建築基準法及び消防法等に基づき避雷針を設置し、落雷の発生が安全機能に影響を及ぼさない設計とする。</p> <p style="text-align: right;">(記載 No. 9-18)</p>

第5廃棄物貯蔵棟、屋外に設置する設備・機器は、建築基準法及び消防法により避雷針を設置する対象設備ではない。

○第2加工棟

[8.1-B6]

避雷設備の設置基準は、建築基準法と消防法によるものとしている。建築基準法第三十三条、建築基準法施行令第二百九条の十四から、第2加工棟は高さ20mを超えており避雷設備の設置が必要な建物に該当することから、避雷設備である避雷針（むね上げ導体を含む）を設置する。第5廃棄物貯蔵棟は、高さ20mを超えておらず設置が必要な建物には該当しない。

なお、危険物の規制に関する政令第十条第1項第十四号からは、第2加工棟、第5廃棄物貯蔵棟とも指定数量の10倍を超える危険物の屋内貯蔵所ではないため、避雷設備の設置が必要な建物には該当しない。

平成17年国土交通省告示第650号から、JIS A4201-2003又はJIS A4201-1992に適合

する避雷設備を設置することが求められる。第2加工棟には、JIS A4201-1981 に適合する避雷設備である避雷針（むね上げ導体を含む）を設置している。JIS A4201-1992 は、JIS A4201-1981 との間に内容的な変更を伴うものではなく、国際単位系の単位(SI単位)への移行その他の形式的な改正が行われたものである。JIS A4201-1981 に適合していることから、JIS A4201-1992 に適合する避雷設備を設置しているものとなる。

(3) 極低温（凍結）

過去に記録された最低気温-7.5℃（大阪管区気象台 1945年1月28日）を踏まえ、必要に応じて、安全機能を有する施設に断熱材付きの配管を用いる等の措置を講じることにより、凍結の発生が安全機能に影響を及ぼさない設計とする。

過去に記録された最低気温-7.5℃（大阪管区気象台 1945年1月28日）を踏まえ、必要に応じて、安全機能を有する施設に断熱材付きの配管を用いる等の措置を講じることにより、凍結の発生が安全機能に影響を及ぼさない設計とする。

（記載 No. 9-19）

本申請対象のうち、消火設備 屋内消火栓以外の施設は、極低温（凍結）による影響を受けるおそれはない。

[8.1-F2]

消火設備 屋内消火栓の安全機能を維持するために、熊取事業所は寒冷地には立地しておらず大阪府による凍結深度は設定されていないことから、大阪管区気象台において過去に観測された最低気温-7.5℃を踏まえた凍結防止の設計とする。

消火設備 屋内消火栓を構成する屋外消火栓配管のうち地上露出部に断熱材を設置する。

なお、消火設備 屋内消火栓、消火設備 屋外消火栓配管は、次回以降の申請で適合性を確認する。

本申請に係る工事により、仮移設した屋外消火栓配管のうち埋設部分は公共建築工事標準仕様書に従って地中埋設深さを車両道路では管の上端より 600 mm 以上、それ以外は 300 mm 以上とし、地上露出部では断熱材を設置することにより、その安全機能を維持する。

なお、次回以降の申請で、仮移設の状態から復旧し本設するための新規制基準対応工事を行い、その適合性を確認する。

(4) 火山活動（降下火砕物）

「原子力発電所の火山影響評価ガイド」（以下「火山ガイド」という。）に基づき、本加工施設の敷地から半径 160 km の範囲の第四紀火山について文献調査を行い、完新世の活動の有無、将来の活動可能性より、本加工施設に影響を及ぼし得る火山として 3 火山（神鍋火山群、美方火山群、扇ノ山）を抽出し、本加工施設に影響を及ぼし得る火山として影響を評価した。

これらの 3 火山に対して、火山活動の規模及びその火山事象の影響評価を実施し、本加工施

設に影響を及ぼしうる火山と敷地の位置関係より、敷地まで十分に離隔距離があることから、火砕物密度流、溶岩流、岩屑なだれ、地すべり、斜面崩壊等について、本加工施設に影響を及ぼす可能性は十分に小さいことから、本加工施設の安全性に影響を与える可能性がある事象として降下火砕物を選定した。

過去の記録として、気象庁のデータ（日本活火山総覧（第4版）気象庁発行）をもとに、「有史以降の火山活動」の欄から敷地周辺に影響のあった火山を抽出したが、日本活火山総覧（第4版）及び日本活火山総覧（第4版）追補版（気象庁発行）の全111活火山を対象に、「有史以降の火山活動」の項を調査した。気象庁発足以前については、敷地及びその周辺（大阪平野）で降下火砕物が確認されており、そのうち、影響が広範囲に及ぶと考えられる VEI4 以上の大規模な噴火を伴うものは、以下の1つの火山活動である。

1914年桜島噴火（VEI5）：「降灰は仙台に達する」の記述あり

なお、VEI は降下火砕物の量から規模を推定する指標（火山爆発指数）で、VEI4 で大規模な爆発、VEI5 以上で非常に大規模な爆発と定義される。本加工施設に火山灰が降下し堆積するような噴火は、火砕物が大量に放出するような大規模な噴火が生じた場合であるため、調査対象を VEI4 以上とした。また気象庁発足後については、敷地及びその周辺（大阪平野）で降灰が確認された火山活動を抽出したが、該当する火山活動はなかった。

以上のように、過去の記録を調査した結果、桜島の噴火が抽出されたが、降灰量を調査した結果、本加工施設までの距離が離れているため、敷地及びその周辺における降下火砕物の層厚は極微量だったこと、大阪府及び熊取町において火山に対する災害対策計画は策定されていないことから、施設の設計上、降下火砕物の影響は考慮しない。

また、第四紀火山の降下火砕物に係る文献調査の結果、①鬼界アカホヤ火山灰、②鬱陵隠岐火山灰、③始良 Tn 火山灰、④阿蘇 4 火山灰、⑤鬼界-葛原火山灰、⑥阿多火山灰、⑦加久藤火山灰の堆積があることがわかった。これらの火山のうち、鬱陵以外のカルデラについては、運用期間中に巨大噴火が発生する可能性はないことを確認した。

また、鬱陵は完新世において VEI6 クラスの鬱陵隠岐の巨大噴火があり、隠岐鬱陵以降に少なくとも3回の噴火があったが、それらの噴火規模は不明であることから、運用期間中の噴火規模として既往最大の鬱陵隠岐の噴火規模（12.22 km³）を想定しても、本加工施設周辺での降下火砕物の層厚は2 cm 以下であったとされている。このことから本加工施設での降下火砕物堆積厚さを2 cm と想定した。核燃料物質を内包する施設は、降雨及び積雪等により水を吸収し重くなった状態である湿潤密度 1.5 g/cm³ にある降下火砕物の堆積厚さ 12 cm に耐える耐荷重があるため、降下火砕物による影響はない。

本加工施設の建物の、降下火砕物の許容堆積厚さを添5ト(ホ)の第5表に示す。本加工施設の屋根は、降下火砕物の堆積厚 12 cm を許容できる設計（降下火砕物の密度は湿潤状態を想定して 1.5 g/cm³ とした。）であるが、安全側に気中の降下火砕物の状態を踏まえて降下火砕物の堆積が認められれば除去する措置を講じる。

添5ト(ホ)の第5表 降下火砕物の許容堆積厚さ

(記載 No. 9-20)

第2加工棟、第5廃棄物貯蔵棟内の設備・機器は、建物により降下火砕物の影響を防護する。

屋外に設置するモニタリングポスト No. 1 [本体、無線アンテナ]、モニタリングポスト

No.2 [本体、無線アンテナ]、第2加工棟の屋外に設置する放射線監視盤（モニタリングポスト）[受信器]、通信連絡設備 所内通信連絡設備（所内携帯電話機（PHS アンテナ））、緊急設備 非常用照明、第5廃棄物貯蔵棟の屋外に設置する消火設備 消火器、通信連絡設備 所内通信連絡設備（放送設備（スピーカ））、通信連絡設備 所内通信連絡設備（所内携帯電話機（PHS アンテナ））は、降下火砕物が堆積により損傷を受けた場合であっても、核燃料物質を内包する施設の安全性を損なわない。

○第2加工棟、第5廃棄物貯蔵棟

[8.1-B3]

第2加工棟、第5廃棄物貯蔵棟は、加工事業変更許可申請書に示したとおり、屋根を湿潤密度 1.5 g/cm^3 とした降下火砕物の厚さ 12 cm 分の重量に耐える実耐力を有する設計とする。

降下火砕物に係る設計方針を付属書類5に示す。

また、降下火砕物が観測された場合の降下火砕物の除去等の措置は、保安規定に定めて管理する。

また、作業員が屋根に上るための梯子等の構造を、地震力に対して十分な強度をもって設置するとともに、必要な防護具や資機材を常備する。

(iv) 防護対策

- ・降下火砕物が観測された場合、気中の降下火砕物の状態を踏まえて除去等の措置を講じる。この措置に当たっては、火山事象の進展を考慮して保守的に積雪の有無にかかわらず、加工施設で降下火砕物が観測された時点で、速やかに作業を開始することとし、作業に必要な防護具や資機材を常備する。・この作業を行う作業員が屋根に上るために必要となる梯子等の構造を十分な強度をもって設置する。

(記載 No. 9-22)

○第2加工棟

[99-B1]

積雪及び降下火砕物の除去のため、第2加工棟の屋根に梯子を設置し、当該梯子は耐震重要度分類第3類相当で固定する。図ハ-2-1-1-24～図ハ-2-1-1-28に示すとおり第2加工棟の全ての屋根に上ることができることを確認した。

なお、第5廃棄物貯蔵棟の屋根には、可搬式の梯子を用いて上ることとする。

(5) 積雪

本加工施設の建物は、「大阪府建築基準法施行細則」に定める 29 cm 及び過去の最深積雪 18 cm (大阪管区气象台 1907 年 2 月 11 日) よりも深い積雪に対して十分に耐える設計とする。

本加工施設の建物は、「大阪府建築基準法施行細則」に定める 29 cm 及び過去の最深積雪 18 cm (大阪管区气象台 1907 年 2 月 11 日) よりも深い積雪に対して十分に耐える設計とする。

(記載 No. 9-25)

第 2 加工棟、第 5 廃棄物貯蔵棟内の設備・機器は、建物により積雪の影響を防護する。

屋外に設置するモニタリングポスト No. 1 [本体、無線アンテナ]、モニタリングポスト No. 2 [本体、無線アンテナ]、第 2 加工棟の屋外に設置する放射線監視盤 (モニタリングポスト) [受信器]、第 2 加工棟の屋外に設置する通信連絡設備 所内通信連絡設備 (所内携帯電話機 (PHS アンテナ))、緊急設備 非常用照明、第 5 廃棄物貯蔵棟の屋外に設置する消火設備 消火器、通信連絡設備 所内通信連絡設備 (放送設備 (スピーカ))、通信連絡設備 所内通信連絡設備 (所内携帯電話機 (PHS アンテナ)) は、積雪による影響を受けない。

○第 2 加工棟、第 5 廃棄物貯蔵棟

[8.1-B4]

第 2 加工棟、第 5 廃棄物貯蔵棟は、大阪府建築基準法施行細則に定める 29 cm の積雪に耐えられる設計とする。

積雪に係る設計方針を付属書類 5 に示す。

また、これを超える積雪が生じるおそれがある場合における除雪等の措置は、保安規定に定めて管理する。

(6) 生物学的事象

換気に用いられる給気口にはフィルタを設け、枯葉、昆虫又は動植物の侵入を防止する構造とする。給気口のフィルタは定期的な点検、清掃、交換を実施し、万一給気口フィルタが枯葉、昆虫又は動植物により塞がるか、そのおそれが生じた場合はフィルタの清掃等を実施し、生物学的事象が安全機能に影響を及ぼさない設計とする。

換気に用いられる給気口にはフィルタを設け、枯葉、昆虫又は動植物の侵入を防止する構造とする。給気口のフィルタは定期的な点検、清掃、交換を実施し、万一給気口フィルタが枯葉、昆虫又は動植物により塞がるか、そのおそれが生じた場合はフィルタの清掃等を実施し、生物学的事象が安全機能に影響を及ぼさない設計とする。

(記載 No. 9-28)

本申請対象の施設のうち、換気に用いる給気口は第 2 加工棟に設置するため、第 2 加工棟が対象となる。第 2 加工棟の第 1 種管理区域の換気のため給気口を設け、気体廃棄設備を接続している。気体廃棄設備 No. 1 の給気口にフィルタを設け枯葉、昆虫又は動植物の侵入を防止する構造とする。また、保安規定に基づき給気口のフィルタは定期的な点検、清掃、交換を実施し、万一給気口フィルタが枯葉、昆虫又は動植物により塞がる

か、そのおそれが生じた場合はフィルタの清掃等を実施し、生物学的事象が安全機能に影響を及ぼさないようにする。

なお、第2加工棟の気体廃棄設備は、次回以降の申請で適合性を確認する。

(7) 森林火災

加工施設の建物は、建築基準法等関係法令で定める耐火構造又は不燃材料で造り、耐火性の高い設計とする。

(a) 加工施設の建物は、主要構造部を建築基準法等関係法令で定める耐火構造又は不燃材料で造り、耐火性の高い設計とすることで、火災の発生を防止する設計とする。

(記載 No. 9-30)

加工施設の建物は、火災に対して危険距離以上及び爆発に対して危険限界距離以上の離隔距離を確保する設計とする。

(b) 想定火災源に対して、その影響を受けないための離隔距離が危険距離^{※1}以上確保する設計とする。 ※1 延焼防止に必要な距離。

(記載 No. 9-31)

第2加工棟、第5廃棄物貯蔵棟内の設備・機器は、建物により森林火災の影響を防護する。

屋外に設置するモニタリングポスト No. 1 [本体、無線アンテナ]、モニタリングポスト No. 2 [本体、無線アンテナ]、第2加工棟の屋外に設置する放射線監視盤 (モニタリングポスト) [受信器]、通信連絡設備 所内通信連絡設備 (所内携帯電話機 (PHS アンテナ))、緊急設備 非常用照明、第5廃棄物貯蔵棟の屋外に設置する消火設備 消火器、通信連絡設備 所内通信連絡設備 (放送設備 (スピーカ))、通信連絡設備 所内通信連絡設備 (所内携帯電話機 (PHS アンテナ)) は、森林火災により損傷を受けた場合であっても、核燃料物質又は核燃料物質により汚染された物を取り扱う設備・機器及びそれらを収納する建物の安全性を損なわない。

○第2加工棟、第5廃棄物貯蔵棟

[8.1-B5]

第2加工棟、第5廃棄物貯蔵棟は想定する森林火災に対し、その影響を受けないように、森林との離隔距離が、危険距離以上となる設計とする。

第2加工棟、第5廃棄物貯蔵棟の森林火災からの防護に係る設計方針を付属書類6に示す。

なお、第5廃棄物貯蔵棟の西にある敷地内の竹林は、離隔距離が7 m以上となるよう伐採して保安規定に定めて管理する。

2 安全機能を有する施設は、周辺監視区域に隣接する地域に事業所、鉄道、道路その他の外部からの衝撃が発生するおそれがある要因がある場合において、事業所における火災又は爆発事故、危険物を搭載した車両、船舶又は航空機の事故その他の敷地及び敷地周辺の状況から想定される事象であって人為によるもの（故意によるものを除く。）により加工施設の安全性が損なわれないよう、防護措置その他の適切な措置が講じられたものでなければならない。

[適合性の説明]

加工施設の安全設計において考慮すべき地震及び津波を除く自然現象、及び敷地内又はその周辺において想定される加工施設の安全性を損なうおそれがある事象であって人為によるもの（故意によるものを除く）によって、加工施設の安全機能が損なわれることのないように設計する。

加工施設の安全設計において考慮すべき地震及び津波を除く自然現象及び敷地内又はその周辺において想定される加工施設の安全性を損なうおそれがある事象であって人為によるもの（故意によるものを除く。）を選定し、それら外的事象によって加工施設の安全機能が損なわれることのないように設計する。過去の災害記録、現地調査の結果及び最近の文献等を参考に、想定される外的事象を網羅的に収集する。そのうち、本加工施設の安全設計において考慮すべき外的事象を選定し、更にそれら自然現象の重畳を考慮する必要の有無を検討する。

(1) 外的事象の抽出

国内で一般に発生し得る事象に加え、国内外の基準等で示されている事象を網羅的に収集する。このために、国内における規制（資料 a）で取り上げている事象、学識経験者による検討（資料 b 及び c）、国外の規制として米国原子力規制委員会のガイド（資料 d）、IAEA が定めた PRA のガイド（資料 e）及び核燃料施設に関する基準（資料 f）に取り上げている事象を抽出する。

(2) 安全設計において考慮すべき外的事象

上記(1)で収集した外的事象から、検討すべき外的事象を抽出する際に除外する基準を以下のように設定する。

基準 1：発生の頻度が小さいことが明らかな事象

基準 2：施設周辺では発生しない事象

基準 3：ハザードの進展・襲来が遅く、事前にそのリスクを予知・検知し、ハザードを排除できる事象。

基準 4：加工施設の設計上、考慮された事象と比べて、設備等への影響度が同等若しくはそれ以下、又は加工施設の安全性が損なわれることがない。

基準 5：影響が他の事象に包含される。

その結果を、自然現象及び人為事象について、それぞれ添 5 ト (イ) の第 1 表と添 5 ト (イ) の第 2 表に示す。選定した外的事象は次のとおりである。

自然現象

- ・竜巻
- ・落雷
- ・極低温（凍結）
- ・火山活動（降下火砕物）

- ・積雪
- ・生物学的事象
- ・森林火災

人為事象

- ・航空機落下
- ・森林火災
- ・近隣工場等の火災・爆発・交通事故による火災・爆発
- ・航空機落下火災
- ・電磁的障害
- ・交通事故（自動車）

安全機能を有する施設は、工場等内又はその周辺において想定される加工施設の安全性を損なわせる原因となるおそれがある事象であって人為によるもの（故意によるものを除く。）によって、加工施設の安全機能を損なうことのない設計とする。

添5ト(イ)の第1表 設計上考慮する自然現象

添5ト(イ)の第2表 設計上考慮する人為事象の選定

(記載 No. 9-1)

加工施設の安全機能に影響を及ぼし得る人為事象として、航空機落下、森林火災、近隣工場等の火災・爆発、交通事故による火災・爆発、航空機落下火災、電磁的障害、交通事故（自動車）の7事象を抽出している。このうち、航空機落下については、第八条第3項への適合性で説明する。

(1) 森林火災、近隣工場等の火災・爆発、交通事故による火災・爆発、航空機落下火災

加工施設の建物は、火災に対して危険距離以上及び爆発に対して危険限界距離以上の離隔距離を確保する設計とする。

- (b) 想定火災源に対して、その影響を受けないための離隔距離が危険距離^{※1}以上確保する設計とする。 ※1 延焼防止に必要な距離。

(記載 No. 9-31)

加工施設の建物は、火災に対して危険距離以上及び爆発に対して危険限界距離以上の離隔距離を確保する設計とする。離隔距離を確保できない場合は、一般高圧ガス保安規則で定める第一種設備距離の2倍以上の離隔距離を確保する又は建物外壁の鉄筋コンクリートを増し打ちすることにより、建物外壁が受ける圧力の衝撃を緩和する。

- (c) 想定爆発源に対して、その影響を受けないための離隔距離が危険限界距離^{※2}以上確保する設計とする。離隔距離を確保できない場合は、一般高圧ガス保安規則で定める第一種設備距離の2倍以上の離隔距離を確保する又は建物外壁の鉄筋コンクリートを増し打ちすることにより、建物外壁が受ける圧力の衝撃を緩和する。 ※2 ガス爆発の爆風圧が0.01 MPa以下になる距離。

(記載 No. 9-32)

敷地外の半径 10 km 圏内には石油コンビナート等が立地しており、また、敷地周辺の道路には燃料輸送車両が走行する。防護対象施設である第 2 加工棟、第 1 - 3 貯蔵棟、第 1 廃棄物貯蔵棟、第 3 廃棄物貯蔵棟、第 5 廃棄物貯蔵棟及び第 1 加工棟が、想定爆発源に対する離隔距離が危険限界距離以上確保していることを評価するとともに、これらの建物の外壁への爆風圧の影響を評価する。防護対象施設と想定爆発源の位置関係を添 5 リ (イ) の第 5 図～添 5 リ (イ) の第 8 図に示す。

①石油コンビナート等

加工施設に最も近いコンビナートの関西国際空港地区には、高圧ガスの貯蔵はないため、爆発は想定されない。また、ガス事業法又は高圧ガス保安法の規則を受ける高圧ガス貯蔵施設を調査した結果、敷地周辺に貯蔵されている高圧ガスはないため、敷地外における高圧ガスの爆発の影響は、敷地から最も近い敷地南側道路におけるタンクローリー（プロパンガス）の評価で包含できる。

②燃料輸送車両

【第 2 加工棟】防護対象施設の第 2 加工棟については、明らかに想定爆発源に対する離隔距離を確保できない位置にあり、影響があることが確認できたため、以下の対策を講じることにより、防護対象施設の外壁が損傷を受けないようにする。燃料輸送車両の爆発による離隔距離の評価結果を添 5 リ (イ) の第 1 5 表に示す。防護対象施設の第 2 加工棟については、別添 5 リ (イ) - 9 に示す評価結果より、外壁を 10 cm 以上増し打ちすることで、爆風圧が既存の外壁に影響を及ぼさないことを確認した。したがって、第 2 加工棟の南側面について、外壁を厚さ 10 cm 以上増し打ちする安全対策や外扉等の補強を実施することで、爆風圧が施設に影響を及ぼさない設計とする。

【第 1 廃棄物貯蔵棟、第 3 廃棄物貯蔵棟、第 1 加工棟】防護対象施設の第 1 廃棄物貯蔵棟、第 3 廃棄物貯蔵棟及び第 1 加工棟については、添 5 リ (イ) の第 1 5 表に示す評価結果より影響があることが確認できたが、爆風圧が 12~19 kPa であり、爆風圧が相対的に低く、かつ内包する核燃料物質が少なくリスクが低いと考えられ、一般高圧ガス保安規則の第一種保安物件（学校、病院、劇場等）に対する第一種設備距離（10 t 未満の貯蔵設備の場合、17 m の保安距離をとることで事故が発生した場合の危害を防止している）の 2 倍以上の離隔距離を確保しているため、爆風圧が施設に影響を及ぼさない。

③必要となる対策

前項の影響評価より、第 2 加工棟の南側面が損傷を受けないようにするため、外壁を厚さ 10 cm 以上増し打ちする安全対策や外扉等の補強を実施する対策を講じる。ただし、10 cm 以上増し打ちする外壁は、既存の建物の構造を考慮するものとする。

前項の対策を講じることにより、想定爆発源が防護対象施設に影響を及ぼすことはない。

添 5 リ (イ) の第 1 5 表 敷地外の燃料輸送車両の爆発による離隔距離の評価結果

(記載 No. 9-38)

① 高圧ガス貯蔵施設

水素ガス、プロパンガス及び PR ガス（メタンガス）を貯蔵するボンベ置場については、防護対象施設の第 2 加工棟に対して、明らかに爆発源に対する離隔距離を確保できない位置にあるため、離隔距離を確保できる位置に移設する。敷地内のボンベ置場における可燃性ガスボンベ及び第 1 高圧ガス貯蔵施設における液化アンモニアタンクによる防護対象施設に対する

危険限界距離の評価結果を添5リ(イ)の第18表に示す。爆発源から防護対象施設までの離隔距離は、いずれも危険限界距離以上確保する結果となった。したがって、防護対象施設の外壁には影響を及ぼさない。

② 燃料輸送車両

爆発を想定する燃料輸送車両は、水素ガス、プロパンガス及びPRガス(メタンガス)を貯蔵するボンベ置場にボンベを搬送する運搬車両及び第1高圧ガス貯蔵施設の液化アンモニアタンクに液化アンモニアを供給するタンクローリーとする。これらの燃料輸送車両が敷地内走行中に爆発した場合、爆発位置は明らかに防護対象施設に対する離隔距離を確保できないため、離隔距離を確保できる位置に移設する。敷地内の運搬経路での燃料輸送車両の爆発による防護対象施設に対する危険限界距離の評価結果を添5リ(イ)の第19表に示す。爆発源から防護対象施設までの離隔距離は、いずれも危険限界距離以上確保する結果となった。したがって、防護対象施設の外壁には影響を及ぼさない。

③ 必要となる対策

①燃料輸送車両 添5リ(イ)の第6図に示すように、第1高圧ガス貯蔵施設及びボンベ置場(1)は敷地西方に移設する。

前項の対策を講じることにより、想定爆発源が防護対象施設に影響を及ぼすことはない。

添5リ(イ)の第18表 敷地内の高圧ガス貯蔵施設の爆発による危険限界距離の評価結果

添5リ(イ)の第19表 敷地内の燃料輸送車両の爆発による危険限界距離の評価結果

添5リ(イ)の第6図 燃料輸送車両の敷地内走行経路

(記載 No. 9-41)

第2加工棟、第5廃棄物貯蔵棟内の設備・機器は、建物により森林火災、近隣工場等の火災・爆発による影響を防護する。

屋外に設置するモニタリングポストNo.1[本体、無線アンテナ]、モニタリングポストNo.2[本体、無線アンテナ]、第2加工棟の屋外に設置する放射線監視盤(モニタリングポスト)[受信器]、通信連絡設備 所内通信連絡設備(所内携帯電話機(PHSアンテナ))、緊急設備 非常用照明、第5廃棄物貯蔵棟の屋外に設置する消火設備 消火器、通信連絡設備 所内通信連絡設備(放送設備(スピーカ))、通信連絡設備 所内通信連絡設備(所内携帯電話機(PHSアンテナ))は、森林火災、近隣工場等の火災・爆発により損傷を受けた場合であっても、核燃料物質又は核燃料物質により汚染された物を取り扱う設備・機器及びそれらを収納する建物の安全性を損なわない。

○第2加工棟、第5廃棄物貯蔵棟

[8.2-B2]

第2加工棟、第5廃棄物貯蔵棟は想定する火災源に対し、その影響を受けないように、火災源との離隔距離が、危険距離以上となる設計とする。

また、第2加工棟、第5廃棄物貯蔵棟は想定する爆発源に対して、その影響を受けないための離隔距離が、敷地南側町道の爆発源と第2加工棟の離隔距離を除き、危険限界距離以上となる設計とする。また、敷地南側町道の爆発源から第2加工棟の離隔距離は、危険限界距離以上となっていないが、付属書類6に示す爆発影響評価に基づいて、第2加工棟の1階～3階の南側の壁を10cm以上増し打ちすることにより、爆発の影響を受

けない設計とする。

加工事業変更許可申請書に示したとおり、加工施設外の火災・爆発及び敷地内危険物施設の火災・爆発に対し、加工施設敷地内におけるボンベ置場(1)及び第1 高圧ガス貯蔵施設（アンモニアタンク）の移設や燃料輸送車両の構内通行ルート及び駐車位置の制限を行うことにより、安全性を確保する。敷地内の危険物施設のうち移設を予定していたボンベ置場(1)及び第1 高圧ガス貯蔵施設（アンモニアタンク）の詳細な設置位置を確定したことから、影響評価を見直した。

外部火災に係る設計方針を付属書類6に示す。

加工事業変更許可申請書から外部火災影響評価結果を一部変更したが、加工事業変更許可申請書に記載した外部火災の影響を受けない設計とする基本方針に変更はない。

航空機が敷地周辺へ落下して火災を発生させた場合を想定し、防護対象施設の外壁が損傷を受けないようにするために、防護対象施設の外壁温度が許容温度（200℃）を下回ることを確認する。航空機は、本加工施設の敷地周辺において、落下確率が 10^{-7} （回/施設・年）以上になる範囲のうち、防護対象施設に最も大きな影響を及ぼす地点（対象航空機の落下確率が、 10^{-7} （回/施設・年）になるまで防護対象施設を中心とする標的面積を拡大させて形成した区域の外形線上の地点）に落下するものとする。この対象航空機の落下確率が 10^{-7} （回/施設・年）以上になる地点は、(1) 航空機落下のデータに基づき設定する。想定火災源からの影響評価に当たっては、別添5リ(イ)－10の評価方法にしたがい漏れなく評価し、航空機は燃料積載量が最大規模のものを選定するとともに、対象航空機ごとに危険物施設における火災との重畳を考慮し、防護対象施設の外壁の初期温度は気温が高くなる夏場を想定した50℃として、評価が保守的なものとなるようにする。防護対象施設と航空機落下位置関係を添5リ(イ)の第9図に示す。

対象航空機ごとに火災源との重畳を考慮した燃焼面積、離隔距離及び離隔距離の評価結果を添5リ(イ)の第23表に示す。評価の結果、敷地内の危険物施設のうち重油等を貯蔵する危険物貯蔵棟、敷地外の危険物施設のうちガソリン、重油、灯油等を取り扱う3施設との火災の重畳を考慮し、防護対象施設である第2加工棟及び第1－3貯蔵棟の外壁温度は、いずれも許容温度（200℃）を下回ることを確認した。したがって、防護対象施設の外壁には影響を及ぼさない。

添5リ(イ)の第23表 燃焼面積、離隔距離及び外壁温度（第2加工棟及び第1－3貯蔵棟）の評価結果

防護対策がなくても航空機落下火災による影響を生じない。防護対象施設の外壁温度は、いずれも許容温度（200℃）を下回っているため、想定火災源が防護対象施設に影響を及ぼすことはない。

（記載 No. 9-42）

事業変更許可申請書で示した基本的設計方針に基づき、航空機落下火災は第2加工棟及び第1－3貯蔵棟を防護対象とする。このうち、本申請では、第2加工棟が対象となる。

○第2加工棟

[8.2-B2]

第2加工棟は想定する航空機落下火災に対し、その影響を受けないように、外壁温度が許容温度（200℃）を下回る設計とする。

航空機落下火災に係る設計方針を付属書類6に示す。

(2) 電磁的障害

加工施設は、日本工業規格（JIS）や電気規格調査会標準規格（JEC）等に基づき、加工施設で発生する電磁干渉や無線電波干渉等により機能が喪失しないよう、ラインフィルタ、絶縁回路の設置によるサージ・ノイズの侵入防止及び鋼製筐体の適用により、電磁波の侵入等を防止する設計とする。

本加工施設は、日本工業規格（JIS）や電気規格調査会標準規格（JEC）等に基づき、加工施設で発生する電磁干渉や無線電波干渉等により機能が喪失しないよう、ラインフィルタ、絶縁回路の設置によるサージ・ノイズの侵入防止及び鋼製筐体の適用により、電磁波の侵入等を防止する設計としている。したがって、電磁的障害が安全機能に影響を及ぼすことはない。

（記載 No. 9-45）

本申請の対象には、電磁的障害に対して必要な措置を講じる必要があるインターロックを有する設備がない。

なお、電磁的障害に対して必要な措置を講じる必要があるインターロックを有する設備は日本産業規格（JIS）や電気規格調査会標準規格（JEC）等に基づき、加工施設で発生する電磁干渉や無線電波干渉等により機能が喪失しないよう、ラインフィルタ、絶縁回路の設置によるサージ・ノイズの侵入防止及び鋼製筐体の適用により、電磁波の侵入等を防止する設計とする。制御用電源は、絶縁トランスにより一次側と絶縁するとともに、ラインフィルタを設置する。また、制御盤は、鋼製筐体を採用する。インターロックを有する設備については、次回以降の設工認申請で適合性を説明する。

(3) 交通事故（自動車）

本加工施設の南側敷地境界に沿って片側1車線の町道がある。第2加工棟と町道との間は最も近接している場所で約13m離れている。町道は、敷地境界に沿っているため、走行中の車両の速度成分のうち、加工施設に向かう成分はほとんどない。交通事故や路面凍結等によるスリップにより進行方向が変わり、敷地境界のフェンスを突き破って敷地内に入ったとしても、第2加工棟は鉄筋コンクリート造で竜巻飛来物に耐える構造とするため、竜巻飛来物に対する設計で包含される。

本加工施設の南側敷地境界に沿って片側1車線の町道がある。第2加工棟と町道との間は最も近接している場所で約13m離れている。町道は、敷地境界に沿っているため、走行中の車両の速度成分のうち、加工施設に向かう成分はほとんどない。交通事故や路面凍結などによるスリップにより進行方向が変わり、敷地境界のフェンスを突き破って敷地内に入ったとしても、第2加工棟は鉄筋コンクリート造で竜巻飛来物に耐える構造とするため、竜巻飛来物に

包含され、加工施設へ影響を与えるおそれはない。

(記載 No. 9-46)

第2加工棟、第5廃棄物貯蔵棟内の設備・機器は、建物により交通事故(自動車)の影響を防護する。

屋外に設置するモニタリングポスト No.1 [本体、無線アンテナ]、モニタリングポスト No.2 [本体、無線アンテナ]、第2加工棟の屋外に設置する放射線監視盤(モニタリングポスト) [受信器]、通信連絡設備 所内通信連絡設備(所内携帯電話機(PHS アンテナ))、緊急設備 非常用照明、第5廃棄物貯蔵棟の屋外に設置する消火設備 消火器、通信連絡設備 所内通信連絡設備(放送設備(スピーカ))、通信連絡設備 所内通信連絡設備(所内携帯電話機(PHS アンテナ))は、交通事故(自動車)により損傷を受けた場合であっても、安全機能を有する施設を内包する建物の閉じ込め機能には影響がなく、安全性を損なわない。

○第2加工棟、第5廃棄物貯蔵棟

[8.2-B2]

第2加工棟と町道との間は最も近接している場所で約13m離れている。町道は、敷地境界に沿っているため、走行中の車両の速度成分のうち、加工施設に向かう成分はほとんどない。交通事故や路面凍結などによるスリップにより進行方向が変わり、敷地境界のフェンスを突き破って敷地内に入ったとしても、第2加工棟は鉄筋コンクリート造で竜巻飛来物に耐える構造とするため、竜巻飛来物に包含され、加工施設へ影響を与えるおそれはない。

第5廃棄物貯蔵棟は一般道路から距離が離れているため、交通事故の影響を受けるおそれはない。

加工施設と町道の位置関係を図ハ-2-1-5-6に示す。

3 安全機能を有する施設は、航空機の墜落により加工施設の安全性を損なうおそれがある場合において、防護措置その他の適切な措置が講じられたものでなければならない。

[適合性の説明]

○第2加工棟、第5廃棄物貯蔵棟

加工事業変更許可申請書に示したとおり、「実用発電用原子炉施設への航空機落下確率の評価基準について」に基づいて本加工施設への航空機落下確率を評価し、航空機落下確率の総和が 10^{-7} (回/施設・年)を超えないことから、想定する外部事象として航空機の墜落を想定する必要がないことを確認した。

(加工施設への人の不法な侵入等の防止)

第九条 加工施設を設置する工場又は事業所（以下この章において「工場等」という。）は、加工施設への人の不法な侵入、加工施設に不正に爆発性又は易燃性を有する物件その他人に危害を与え、又は他の物件を損傷するおそれがある物件が持ち込まれること及び不正アクセス行為（不正アクセス行為の禁止等に関する法律（平成十一年法律第百二十八号）第二条第四項に規定する不正アクセス行為をいう。）を防止するため、適切な措置が講じられたものでなければならない。

[適合性の説明]

加工施設への人の不法な侵入を防止するため、加工施設の周辺に設定した周辺監視区域の境界にフェンス等の障壁を設置するとともに、加工施設は鉄筋コンクリート造、鉄扉等の堅固な障壁を有する設計とし、侵入検知器、監視カメラ等の不法侵入等防止設備を設置する。

(i) 障壁等による区画

加工施設への人の不法な侵入を防止するため、加工施設の周辺に周辺監視区域を設定し、周辺監視区域の境界には人が容易に侵入できないようフェンス等を設置する。本加工施設において、核燃料物質又は核燃料物質に汚染されたものを取り扱う施設は、第1加工棟、第2加工棟、第1-3貯蔵棟、第1廃棄物貯蔵棟、第3廃棄物貯蔵棟及び第5廃棄物貯蔵棟であり、これらの加工施設の建物は、鉄筋コンクリート造、鉄扉等の堅固な障壁を有する設計とする。

(記載 No. 10-2)

○第2加工棟、第5廃棄物貯蔵棟

[9.1-B1]

加工施設への人の不法な侵入、加工施設に不正に爆発性又は易燃性を有する物件その他人に危害を加え、又は他の物件を損傷するおそれがある物件が持ち込まれること及び不正アクセス行為を防止する。

第2加工棟、第5廃棄物貯蔵棟は、周辺監視区域内に設置し、鉄筋コンクリート造、鉄扉等の堅固な障壁を有する設計とする。

加工施設の周辺及び周辺監視区域境界における監視、加工施設の出入口の施錠管理及び周辺監視区域内の定期的な巡視を行い、加工施設への不法な侵入及び核燃料物質等の不法な移動を防止する。また、加工施設への人の不法な侵入等を防止するための設備の保守・点検を行い、その機能を維持する。

加工施設への出入管理を行い、加工施設への人の不法な侵入を防止する。

■における核燃料物質等の持出し点検及び監視を行い、敷地内の人による核燃料物質等の不法な移動を防止する。

■敷地外から爆発物又は有害物質が持ち込まれることを防止する。点検に係る業務については、手順を作成し、定期的に教育を行う。これらの加工施設への人の不法な侵入等の防止に係る措置は、保安規定に定めて管理する。

サイバーテロを未然に防止するため、加工施設及び核燃料物質の防護のために必要な操作に係る情報システムは、外部と物理的に遮断する又は不正アクセスによる妨害行為若しくは破壊行為を遮断する措置を講じた電気通信回路を介する設計とする。

サイバーテロを未然に防止するため、本加工施設及び核燃料物質の防護のため必要な設備又は装置の操作に係る情報システムは、外部と物理的に遮断する又は電気通信回路を通じた外部からの不正アクセスによる妨害行為若しくは破壊行為を遮断することにより、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」第二条第四項に規定する不正アクセス行為の発生を防止する。(i) 外部からの不正アクセスの防止 本加工施設及び核燃料物質の防護のため必要な設備又は装置の操作に係る情報システムは、社内コンピュータシステムの接続はなく外部と物理的に遮断した設計とし、電気通信回路を通じた外部からの不正アクセスによる妨害行為又は破壊行為を遮断する。また、社内コンピュータシステムと外部インターネット網との接続箇所にファイアウォールを設置する。社外からの不正アクセス行為の発生を防止する。上記(i)、(ii)の措置を講ずることにより、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」第二条第四項に規定する不正アクセス行為の発生を防止する。

(記載 No. 10-7)

○第2加工棟

[9.1-B2]

加工施設及び核燃料物質の防護のため必要な操作に係る情報システム（施設運転制御系システム）は、社内コンピュータシステムの接続はなく外部と物理的に遮断した設計とし、電気通信回路を通じた外部からの不正アクセスによる妨害行為又は破壊行為を遮断する。これらの不正アクセス行為の発生を防止に係る措置は、保安規定に定めて管理する。

なお、第5廃棄物貯蔵棟内の設備・機器及び屋外に設置するモニタリングポスト No. 1、モニタリングポスト No. 2 は、核燃料物質の防護のため必要な設備又は装置に該当しない。

(閉じ込めの機能)

第十条 安全機能を有する施設は、次に掲げるところにより、核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物（以下「核燃料物質等」という。）を限定された区域に閉じ込める機能を保持するように施設されたものでなければならない。

一 流体状の核燃料物質等を内包する容器又は管に核燃料物質等を含まない流体を導く管を接続する場合には、流体状の核燃料物質等が核燃料物質等を含まない流体を導く管に逆流するおそれがない構造であること。

二 六ふっ化ウランを取り扱う設備であって、六ふっ化ウランが著しく漏えいするおそれがあるものは、漏えいの拡大を適切に防止し得る構造であること。

三 プルトニウム及びその化合物並びにこれらの物質の一又は二以上を含む物質（以下この条において「プルトニウム等」という。）を取り扱うグローブボックスは、その内部を常時負圧状態に維持し得るものであり、かつ、給気口及び排気口を除き、密閉することができる構造であること。

四 液体状のプルトニウム等を取り扱うグローブボックスは、当該物質がグローブボックス外に漏えいするおそれがない構造であること。

五 密封されていない核燃料物質等を取り扱うフードは、その開口部の風速を適切に維持し得るものであること。

第十条の第一号から第五号について、本加工施設に対する適用可否を次表にまとめて示す。

項目	適用可否
第一号	流体状の核燃料物質等を取り扱う施設に対して適用する。本申請の対象には、核燃料物質等によって汚染された物を含まない流体を導く管に核燃料物質等が逆流するおそれのある設備及び気体廃棄設備はないため、該当しない。
第二号	本加工施設では六ふっ化ウランを取り扱わないため適用対象でない。
第三号	本加工施設ではプルトニウム等を取り扱わないため適用対象でない。
第四号	本加工施設ではプルトニウム等を取り扱わないため適用対象でない。
第五号	密封されていない核燃料物質等を取り扱うフードに対して適用する。本申請では該当する施設はない。

第十条 安全機能を有する施設は、次に掲げるところにより、核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物（以下「核燃料物質等」という。）を限定された区域に閉じ込める機能を保持するように施設されたものでなければならない。

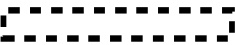
六 プルトニウム等を取り扱う室（保管廃棄する室を除く。）及び核燃料物質等による汚染の発生のおそれがある室は、その内部を負圧状態に維持し得るものであること。

七 液体状の核燃料物質等を取り扱う設備が設置される施設（液体状の核燃料物質等の漏えいが拡大するおそれがある部分に限る。）は、次に掲げるところによるものであること。

イ 施設内部の床面及び壁面は、液体状の核燃料物質等が漏えいし難いものであること。

ロ 液体状の核燃料物質等を取り扱う設備の周辺部又は施設外に通じる出入口若しくはその周辺部には、液体状の核燃料物質等が施設外へ漏えいすることを防止するための堰が設置されていること。ただし、施設内部の床面が隣接する施設の床面又は地表面より低い場合であって、液体状の核燃料物質等が施設外へ漏えいするおそれがないときは、この限りでない。

ハ 工場等の外に排水を排出する排水路（湧水に係るものであって核燃料物質等により汚染するおそれがある管理区域内に開口部がないものを除く。）の上に施設の床面がないようにすること。ただし、当該排水路に核燃料物質等により汚染された排水を安全に廃棄する設備及び第十九条第二号に掲げる事項を計測する設備が設置されている場合は、この限りでない。

本項については、本申請の対象施設のうち、第2加工棟と液体状の核燃料物質を貯蔵又は取扱いを行う第5廃棄物貯蔵棟、保管廃棄設備  廃棄物保管区域が対象となる。

[適合性の説明]

また、第1種管理区域の内部の床、壁の表面はウランが浸透しにくく、除染が容易で腐食しにくい材料で仕上げる。

(c) 第1種管理区域の床、壁等は表面を平滑にし、表面には合成樹脂を塗装する等の仕上げにより除染の容易性及び耐食性の向上並びにウラン粉末を含む液体の浸透防止を図る。

(記載 No. 4-19)

閉じ込めの機能に関して、第1種管理区域から外部へウランを流出させないため、ウランを含む溢水の流出、及び没水や被水による気体廃棄設備の機能喪失を防止する。

本加工施設の閉じ込めの機能を維持するため、溢水に対して以下の安全設計を行う。

(a) ウランの漏えい防止のため、第1種管理区域内から外部への溢水の漏えい防止対策を施すとともに外部から第1種管理区域内への溢水の侵入防止対策を施す。

(c) 閉じ込めの機能を維持するため、気体廃棄設備（電気・計装盤を含む。）の没水、被水防止対策を施す。

(記載 No. 11-3)

また、周辺監視区域外へ管理されない排水を排出する排水路の上には、ウラン粉末を含む液体を取り扱う第1種管理区域の床面を設けないように設計する。

(b) 粉末状のウランを含む液体を取り扱う設備及びウラン粉末を含む液体の漏えいが拡大するおそれのある施設内部の床面下に、ウランにより汚染されない排水を排出する排水路がないよう設計する。

(記載 No. 4-22)

○第2加工棟

[10.1-B2]

第2加工棟の液体状の核燃料物質等の漏えいが拡大するおそれのある部分は、漏えいの拡大を防ぐ構造とする設計とする。

第2加工棟の第1種管理区域の床、及び壁であって人が触れるおそれのある部分（床面からの高さ2 m以下）は、ウランが浸透しにくく、除染が容易で腐食しにくい塗料で仕上げる設計とする。

第2加工棟の第1種管理区域境界の床、壁、出入り口の扉は、液体状の核燃料物質等の第1種管理区域外への漏えい、及び第1種管理区域外から第1種管理区域内への水の侵入を防止する対策を講じる設計とする。

第2加工棟の第1種管理区域の床面の下には、周辺監視区域外へ管理されない排水を排出する排水路はない。

ウラン粉末を含む液体を取り扱い又は収納する系統及び機器は、液体による腐食の少ないステンレス鋼材等の材料を使用するとともに、周辺に堰を設けることにより、液体の漏えいを防止する。

作業環境の汚染を防止するため、ウランを内包する設備・機器は、以下に示す飛散又は漏えい防止設計とする。研磨設備等のウラン粉末を含む液体を収納する設備・機器 収納するウラン粉末を含む液体による腐食の少ないステンレス鋼等で作り、その接合部はガスケット等を使用することにより液体の漏えいがない構造とする。

ウラン粉末を含む液体を取り扱い又は収納する系統及び機器は、液体による腐食の少ないステンレス鋼材の材料を使用するとともに、周辺に堰を設けることにより、液体の漏えいを防止する。

(記載 No. 4-4)

さらに、ウラン粉末を含む液体を処理する室の扉等の開口部には堰等を設ける。

(記載 No. 15-51)

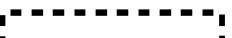
○第5廃棄物貯蔵棟


[10.1-B2]

第5廃棄物貯蔵棟は外部につながる流出路のないピットを設けることにより、液体状の核燃料物質等の漏えいが施設外へ拡大するおそれのない設計とする。ピットは200 Lドラム缶2本分に相当する400 L以上の容積を有するものとする。

○保管廃棄設備  廃棄物保管区域

[10.1-F3]

保管廃棄設備  廃棄物保管区域では、液体廃棄物を保安規定に基づいて、汚染の広がりを防止する措置を講じてドラム缶に収納し密閉した状態で保管廃棄する。

また、保管廃棄設備  廃棄物保管区域で用いるスキッドに受け皿を

設ける。受け皿の容積は、ドラム缶1本(200 L)が破損しても十分に受けることのできる容積(約370 L)のものを用いる管理を行う。

加工事業変更許可申請書では、閉じ込めの説明として、放射性廃棄物を汚染の広がり防止するための措置を講じて保管廃棄すること及び管理区域を第1種管理区域と第2種管理区域に区分することを示している。以下にその適合性を説明する。

管理区域は、ウランを密封して取り扱い又は貯蔵し、汚染の発生するおそれのない区域(第2種管理区域)とそうでない区域(第1種管理区域)とに区分する。

また、主要な建物内の管理区域区分は以下のとおりとする。

作業環境及び周辺環境の汚染防止のため、以下により閉じ込めの管理を行う。(1) 管理区域は、ウランを密封して取り扱い又は貯蔵し、汚染の発生するおそれのない区域(第2種管理区域)とそうでない区域(第1種管理区域)とに区分し、管理する。

管理区域は、密封したウランを取り扱い又は貯蔵し、汚染の発生するおそれのない区域(以下「第2種管理区域」という。)とそうでない区域(以下「第1種管理区域」という。)とに区分し、管理する。管理区域の区分を添5ロ(イ)の第1図に示す。

管理区域は、ウランを密封して取り扱い又は貯蔵し、汚染の発生するおそれのない区域(以下「第2種管理区域」という。)とそうでない区域(以下「第1種管理区域」という。)とに区分し、その範囲を標識により明示し管理する。

添5ロ(イ)の第1図 加工施設の管理区域図

(記載 No. 4-28)

本項については、本申請の対象施設のうち、管理区域を設定する第2加工棟、第5廃棄物貯蔵棟が対象となる。

○第2加工棟、第5廃棄物貯蔵棟

[10.1-B1]

線量告示に基づき1.3 mSv/3月間を超えるおそれのある場所を管理区域として設定し、管理区域は、ウランを密封して取り扱い又は貯蔵し、汚染の発生するおそれのない区域(第2種管理区域)とそうでない区域(第1種管理区域)とに区分して保安規定に定めて管理する。

第2加工棟には第1種管理区域と第2種管理区域を設定する。

第5廃棄物貯蔵棟では液体廃棄物を汚染の広がりを防止する措置を講じてドラム缶に収納して密閉した状態で保管廃棄することから、汚染の発生するおそれはない。したがって、第5廃棄物貯蔵棟に汚染の発生するおそれのない区域である第2種管理区域のみを設定する。

第1種管理区域の空気中のウランの建物からの漏えいを防止するため、建物は漏えいの少ない構造とし、また、給排気設備により室内が外気より負圧になるよう維持する。

(記載 No. 15-52)

D. 排気設備停止による閉じ込め機能の不全（負圧維持の異常による閉じ込め機能の不全）
排風機が停止した場合には、工程室内の負圧維持が不可能となるが、建物は漏えいの少ない構造とすることから、ウランの建物外への漏えいは、建物の微小な隙間からの拡散による漏えいに限定される。

D. 排気設備停止による閉じ込め機能の不全（負圧維持の異常による閉じ込め機能の不全）

① 第1種管理区域の室内の負圧の維持が不可能となるが、建物は漏えいの少ない構造とし、防火ダンパー閉止により建物からのウランの漏えいを防止する。

D. 排気設備停止による閉じ込め機能の不全（負圧維持の異常による閉じ込め機能の不全）

排風機が停止した場合には、工程室内の負圧維持が不可能となるが、建物は漏えいの少ない構造とすることから、また、防火ダンパー閉止により建物からのウランの漏えいによる影響を緩和するため、ウランの建物外への漏えいは、建物の微小な隙間からの拡散による漏えいのみである。

(記載 No. 15-60)

ウラン粉末の漏えいの拡大を防止するため、当該区域の外から当該区域に向かって空気が流れるように、第1種管理区域は外部に対して 19.6 Pa 以上の負圧を保つように給排気のバランスをとる構造とし、必要な場合に経路を閉じることのできる逆流防止機構又はダンパーを設ける構造とする。

(a) 本加工施設のうち、第1種管理区域は、室内の圧力を給排気設備によって外気に対して 19.6 Pa (2 mm 水柱) 以上の負圧を維持することにより、室内の空気が外部に漏えいすることを防止する。

(d) 複数の排気系統により排気する場合は、汚染された空気が逆流しないよう逆流防止ダンパー等を設ける。

第1種管理区域の部屋はウラン除去機能を持つフィルタを備えた排気設備で排気することにより、平均6回/時以上の換気を行い、室内の圧力を外気に対して 19.6 Pa (2 mm 水柱) 以上の負圧に維持できる設計とする。

(記載 No. 4-15)

○第2加工棟

[10.1-B3]

第2加工棟は、耐腐食性を有する鉄骨鉄筋コンクリート造の建物とすることで漏えいの少ない構造とし、第1種管理区域の室は、気体廃棄設備 No. 1 により室内の圧力を外気に対して 19.6 Pa (2 mm 水柱) 以上の負圧に維持する設計とする。

なお、気体廃棄設備 No. 1 は、次回以降の申請で適合性を確認する。

加工事業変更許可申請書では、閉じ込めの説明として、ウラン等の落下を防ぐため落下防止策を採ること及び脱落のおそれのある箇所にストッパ、ガイド等を設けることを示している。以下にその適合性を説明する。

<p>耐震重要度分類第1類の設備・機器は、地震による変形、転倒を抑制する設計とし、また、高さのある貯蔵施設では落下防止策を採り、設備からのウランの落下は発生しない設計とする。</p>	(記載 No. 1-6)
<p>また、コンベア等により容器等を水平方向に搬送する設備には、脱落のおそれのある箇所にストッパー、ガイドを設ける。</p>	(記載 No. 15-11)
<p>ペレットを取り扱う設備では、落下のおそれのある箇所に落下を防止するガイド等を設ける。または、ペレットが転がって落下しないように、波板等に載せて取り扱う。</p>	(記載 No. 15-13)
<p>燃料棒を取り扱う設備は、脱落の可能性のある部分にガイド等を設ける。</p>	(記載 No. 15-15)

[10. 1-F1]

各設備は耐震重要度分類に応じた水平震度に対し、強度部材が弾性範囲にとどまるとともに転倒しない設計としている。また、積載物が滑り落ちて落下することのないように、ストッパ、ガイドによる落下防止構造を設け、それぞれの落下防止構造が各設備の耐震重要度分類に応じた水平震度に対し十分な強度を有する設計としている。

落下防止構造に係る設計方針を付属書類7に示す。

[10. 1-F1]

本申請の対象のうち、燃料集合体保管ラックC型 No. 1、燃料集合体保管ラックC型 No. 2、燃料集合体保管ラックD型 No. 1 は、燃料集合体を架台に固定された燃料集合体保管用缶内に収納することにより燃料集合体の転倒を防止する設計とする。

[10. 1-F2]

本申請の対象のうち、燃料棒搬送設備 No. 9、燃料集合体保管ラックC型 No. 1、燃料集合体保管ラックC型 No. 2、燃料集合体保管ラックD型 No. 1 はペレット状のウランを燃料棒に密封した状態で取り扱い又は貯蔵するため、粉末状のウランが空気中へ飛散、漏えいするおそれはない。

(火災等による損傷の防止)

第十一条 安全機能を有する施設は、火災又は爆発の影響を受けることにより加工施設の安全性に著しい支障が生ずるおそれがある場合において、消火設備（事業許可基準規則第五条第一項に規定する消火設備をいう。以下同じ。）及び警報設備（警報設備にあつては自動火災報知設備、漏電火災警報器その他の火災の発生を自動的に検知し、警報を発するものに限る。以下同じ。）が設置されたものでなければならない。

[適合性の説明]

加工施設の建物には、万一の火災を早期に感知し報知するための火災感知設備である自動火災報知設備及び火災発生時において迅速な初期消火を行うための粉末消火器、屋内消火栓、屋外消火栓、可搬消防ポンプ等の消火設備を消防法に基づき設置する。火災感知設備、消火設備の設置については、消防法の設置基準に対し、裕度のある設計とする。

加工施設の建物には、火災を早期に感知し報知するための火災感知設備である自動火災報知設備、初期消火を迅速かつ確実にを行うための消火設備として粉末消火器及び屋内消火栓を消防法に基づき設ける。屋外には、建物及びその周辺の火災を消火するために、屋外消火栓、可搬消防ポンプ等の消火設備を設ける。火災感知設備、消火設備の設置については、消防法の設置基準に対し、裕度ある設計とする。各建物に設置している火災感知設備、消火設備を添5チ(ロ)の第3表に、火災感知設備、消火設備の施設内の配置図を別添5チ(ロ)－3に示す。

添5チ(ロ)の第3表 火災感知設備、消火設備 火災感知設備^(※1) ※1：各建物の受信機から、部品検査設備棟、緊急対策本部室、保安棟の警報集中表示盤に移報信号を転送する。消火設備^(※2) ※2：第2加工棟屋内消火栓、第1加工棟屋外消火栓の消火栓ポンプは発電機・ポンプ棟に収納し、消火栓ポンプは外部電源喪失時にも非常用電源設備で動作可能とする。

(記載 No. 5-24)

(i) 火災感知設備

- (a) 加工施設の建物に設置する火災感知設備である自動火災報知設備は、消防法に基づき設置する。また、消防法の規定に基づき、有資格者による機器点検（6カ月に1回）及び総合点検（1年に1回）を行い、3年ごとに点検記録を所轄消防に提出する。
- (b) 自動火災報知設備の警戒区域は、管理区域の別、工程の別等により消防法の規定以上に細分化し、火災信号の発報箇所を早期に限定できる設計とする。
- (c) 受信機はP型受信機を採用し、地震、火災等で感知器との配線が断線したとしても受信機において断線警報が吹鳴することで、火災の早期発見に対して支障なく報知できる設計とする。
- (d) 外部電源を喪失した場合であっても、消防法の定めにより蓄電池を備えるとともに、非常用電源設備からも給電を行い、無警戒とならない設計とする。

(記載 No. 5-25)

B. 火災による閉じ込め機能の不全 当該事象が発生した場合、管理区域における自動火災報知設備により警報を発する設計とすることにより、操作員は初期消火活動を実施し拡大防止措置を講じる。

B. 火災による閉じ込め機能の不全 ① 火災が発生した場合、火災区画内に設置する自動火災

報知設備により火災を感知し、火災を発見した者は粉末消火器による初期消火を実施することにより拡大を防止する。粉末消火器を用いた消火活動が困難な場合は、初期消火活動のため参集の通報連絡を受けた要員が水消火設備（屋内又は屋外消火栓）を使用して消火する。

B. 火災による閉じ込め機能の不全 当該事象が発生した場合、管理区域における自動火災報知設備により警報を発する設計とすることにより、操作員は初期消火活動を実施し拡大防止措置を講じる。

B. 火災による閉じ込め機能の不全 火災が生じた場合、自動火災報知設備により火災を感知し、初期消火を実施することにより、拡大防止するが、ここでは設備のウラン全量が影響を受けることを想定する。また、火災により粉末状のウランを取り扱う設備・機器の囲い式フードの損傷を仮定する。

(記載 No. 15-56)

○第2加工棟の火災感知設備

[11.1-F2]

第2加工棟に、消防法施行令第二十一条、消防法施行規則第二十三条に基づいて火災感知設備 自動火災報知設備（感知器）を有効に火災の発生を感知することができるように設け、火災感知設備 自動火災報知設備（受信機）を設置している。第2加工棟の火災感知設備 自動火災報知設備（感知器）、火災感知設備 自動火災報知設備（受信機）の配置を図リー2-1-3-1～図リー2-1-3-5に示す。第2加工棟の火災感知設備 自動火災報知設備（感知器）は、耐震重要度分類第3類での固定に伴う配置見直しにより、加工事業変更許可申請書に示した火災感知設備の配置図から一部変更し、また、ウラン粉末の貯蔵室及び焼結炉のある部屋は消防法の設置基準に対し裕度あるよう増設したが、加工事業変更許可申請書に記載した基本方針（消防法に基づいて自動火災報知設備を設置する。）に変更はない。

第2加工棟の火災感知設備 自動火災報知設備（感知器）で火災を検知した場合には、第2加工棟に設置する火災感知設備 自動火災報知設備（受信機）で警報が発報する設計とする。

第2加工棟の火災感知設備 自動火災報知設備（受信機）は、P型受信機を採用している。

○第5廃棄物貯蔵棟の火災感知設備

[11.1-F2]

第5廃棄物貯蔵棟には、消防法施行令第二十一条、消防法施行規則第二十三条、危険物の規制に関する政令第二十四条第1項第十三号に基づいて防爆型の火災感知設備 自動火災報知設備（感知器）を設置している。第5廃棄物貯蔵棟の自動火災報知設備の配置を図リー2-1-6に示す。第5廃棄物貯蔵棟の自動火災報知設備（感知器）は、第5廃棄物貯蔵棟の屋根構造の変更により、加工事業変更許可申請書に示した火災感知設備の配置図から一部変更したが、加工事業変更許可申請書に記載した基本方針（消防法に基づいて自動火災報知設備を設置する。）に変更はない。

第5 廃棄物貯蔵棟の火災感知設備 自動火災報知設備（感知器）で火災を検知した場合には、第3 廃棄物貯蔵棟に設置する火災感知設備 自動火災報知設備（受信機）で警報が発報する設計とする。第3 廃棄物貯蔵棟に設置する火災感知設備 自動火災報知設備（受信機）との関係を図リ-2-1-12に示す。

なお、第3 廃棄物貯蔵棟に設置する火災感知設備 自動火災報知設備（受信機）は次回以降の申請で適合性を確認する。

第5 廃棄物貯蔵棟の火災感知設備 自動火災報知設備（感知器）の機能の確認は、第3 廃棄物貯蔵棟に設置している火災感知設備 自動火災報知設備（受信機）に接続して行う。第3 廃棄物貯蔵棟に設置している火災感知設備 自動火災報知設備（受信機）の適合性確認までの間は、既存の第3 廃棄物貯蔵棟に設置している火災感知設備 自動火災報知設備（受信機）に接続し、安全機能を維持する。

(ii) 消火設備（屋内消火栓、屋外消火栓、可搬消防ポンプ）

加工施設において、火災が発生した場合は、基本的に粉末消火器での初期消火活動を前提とした十分な消火器を配置し、粉末消火器では消火できない場合のバックアップとして屋内消火栓、屋外消火栓等の水消火設備を設ける。

(a) 屋内消火栓、屋外消火栓 消防法に基づき、建築規模が大きく複層階建である第2加工棟には屋内消火栓を、第1加工棟には屋外消火栓を設置し、消防法の規定に基づき、有資格者による機器点検（6カ月に1回）及び総合点検（1年に1回）を行い、3年ごとに点検記録を所轄消防に提出するものとする。第2加工棟屋上には受変電設備を設置するため、変圧器等の火災に備えて泡消火剤（油火災用）を設置する。

(b) 可搬消防ポンプ 本加工施設には2台の可搬消防ポンプを備え、消防法の規定に基づき、有資格者による機器点検（6カ月に1回）及び総合点検（1年に1回）を行い、3年ごとに点検記録を所轄消防に提出する。

(iii) 消火設備（消火器）

消火器は消防法に規定する数を十分上回るように設置するとともに、設置場所で想定される火災に対応した種類を設置する。消防法の規定に基づき、有資格者による機器点検（6カ月に1回）及び総合点検（1年に1回）を行い、3年ごとに点検記録を所轄消防に提出する。

消防法に基づいた能力以上（屋内消火栓：130 L/min，屋外消火栓：350 L/min）の放水能力を有した屋内消火栓及び屋外消火栓を加工施設の建物の内外に複数設置し、加工施設の建物の各室に放水可能な配置とし、接続ホースを備える設計とする（別添チ(ロ)－8）。

また、消火水として使用できる水を約240 m³保有した地下式の貯水槽を含む消火用の水源を本加工施設の敷地内に複数設け、可搬消防ポンプによる消火活動も可能とする。

ここで、添5チ(ロ)の第7表に示すとおり、火災区画ごとの等価時間はいずれも1時間以内であり、屋内消火栓、屋外消火栓及び可搬消防ポンプによる放水可能時間はこれより十分大きい。

添5チ(ロ)の第7表 消火設備の適切性、消火活動の成立性

(記載 No. 5-26)

安全機能を有する施設に属する消火設備は、破損、誤作動又は誤操作が起きた場合においても加工施設の安全機能を損なわない設計とする。

(i) 消火器は消防法に基づく法令点検で使用期限を確認し、使用期限が近付いているものは更新し、劣化等による破損を防止する管理を行う。

(ii) 消火器には安全栓を設け、封印を施すことで誤操作を防止する。

(記載 No. 5-36)

○第2加工棟の消火設備

[11.1-F1]

第2加工棟には初期消火を迅速かつ確実に行うために、消防法施行令第十条、同第十一条、消防法施行規則第六条、同第七条に基づき、消防の用に供する設備として、消火設備 消火器、消火設備 屋内消火栓を設置する。また、消防法施行令第二十条に準拠して、消火設備 可搬消防ポンプを設置する。

なお、消火設備 可搬消防ポンプは、次回以降の申請で適合性を確認する。

第2加工棟に設置する消火設備 消火器は、粉末消火器（10型、20型及び50型）、二酸化炭素消火器、金属消火器、乾燥砂（消火用）としており、消火設備 消火器の必要本数については、消防法の設置基準に対し、裕度あるよう消防法施行規則第六条に基づく能力単位の5倍以上の粉末消火器（10型、20型及び50型）を設置するものとする。第2加工棟では必要能力47となるのに対して、設置する粉末消火器の能力の合計は411となる。消火設備 消火器は、各防火対象物・部分から歩行距離20m以下（大型消火器は30m以下）となるように配置する。固定金具等により転倒防止策を講じて設置する。

消火設備 消火器の配置を図リ-2-1-4-1～図リ-2-1-4-5に示す。

なお、配置については公設消防からの指導等により、変更する場合がある。消火器は消防法に基づく法令点検で使用期限を確認し、使用期限が近付いているものは更新し、劣化等による破損を防止する管理を行うとともに消火器には安全栓を設け、封印を施すことで誤操作を防止する構造のものを用いることを保安規定に定める。

なお、第2加工棟の消火設備 屋内消火栓は、次回以降の申請で適合性を確認する。

○第5廃棄物貯蔵棟の消火設備

[11.1-F1]

第5廃棄物貯蔵棟は、特定屋内貯蔵所であり、初期消火を迅速かつ確実に行うために、危険物の規制に関する政令第二十条第1項第二号、危険物の規制に関する規則第三十条第二号、同第三十四条第2項第一号に基づき、消防の用に供する設備として、消火設備 消火器を設置する。また、消防法施行令第二十条に準拠して、消火設備 可搬消防ポンプを設置する。

なお、消火設備 可搬消防ポンプは、次回以降の申請で適合性を確認する。

設置する消火設備 消火器は、前記法令条項から粉末消火器とし、消火器の必要本数については、基準延床面積150㎡に対して延床面積約65㎡であることからA火災用1能力単位以上の大型消火器（50型）を1本、貯蔵量の基準倍数10に対して貯蔵量の倍数は5未満であることからB火災用1能力単位以上の小型消火器（10型）を1本設置必

要とする。第5 廃棄物貯蔵棟では裕度を見込み、大型消火器（50 型）2 本、小型消火器（10 型）1 本設置とする。

第5 廃棄物貯蔵棟は、室内には常時は人はおらず、室内に立ち入る場合は前面のほぼ全面の扉を開放する構造であり、消防法施行令第十条第2 項第二号、危険物の規制に関する規則第三十二条の十、同第三十二条の十一及び公設消防との協議により第5 廃棄物貯蔵棟の室内で火災が発生した場合、駆け付けた人が室内に設置した消火器を使用することが困難であることから、第5 廃棄物貯蔵棟の消火設備 消火器は、第5 廃棄物貯蔵棟の各部分から歩行距離 20 m 以下（大型消火器は 30 m 以下）となる屋外に設置する。消火器格納箱に格納し、転倒防止策を講じて設置する。消火器の配置を図り 2-1-6 に示す。消火器は消防法に基づく法令点検で使用期限を確認し、使用期限が近付いているものは更新し、劣化等による破損を防止する管理を行うとともに消火器には安全栓を設け、封印を施すことで誤操作を防止する構造のものを用いる。

なお、第5 廃棄物貯蔵棟は、耐火建築物であり、消防法施行令第十九条より、屋外消火栓を設置必要とする床面積に該当せず、特定屋内貯蔵所である第5 廃棄物貯蔵棟に設置必要な消火設備は、前記するように大型消火器（50 型）並びに小型消火器（10 型）となり、屋外消火栓は求められていないことから屋外消火栓は必要ない。

また、消火活動に必要な防火衣、フィルタ付き防護マスク、投光器等の資機材を分散配置し、アクセスルートを確認する。

加工施設の建物の各室は、屋内消火栓又は屋外消火栓による消火活動が円滑に行えるよう、建物外から各室へのアクセスルート及び第2 加工棟にあつては各室の屋内消火栓から各室へのアクセスルートを2 つ以上設ける。

火災区画ごとに、火災源が発火した場合を想定する。火災区画内の火災感知設備、消火設備の種類、個数及び設置位置を確認し、火災区画ごとに想定する火災源の規模（火災源の表面積、火炎高さ）に対して、設置する粉末消火器の消火能力（別添チ(ロ) - 6）、確保する消火用資機材やアクセスルートが適切であることを確認した。確認結果を添5 チ(ロ)の第7 表に示す。ここで、消火活動の成立性の判断に当たっては、大きな火炎が見込まれないこと、また、消火用資機材が配備されていること、誘導灯や非常用照明の設置、床面への表示等により容易に識別でき、また非常口を設け、消火活動のため火災源に近づくことができるアクセスルートを2 つ以上確保することから、粉末消火器を使用した手動による初期消火活動が可能と判断する。粉末消火器による初期消火活動に係る詳細は、別添チ(ロ) - 7 に示す。粉末消火器を用いた初期消火が困難な場合は、水消火設備（屋内消火栓又は屋外消火栓）を使用する。活動の流れは、重大事故に至るおそれがある事故の拡大防止対策と同一とする（添付書類七）。

添5 チ(ロ)の第7 表 消火設備の適切性、消火活動の成立性

（記載 No. 5-28）

また、消火活動のためのアクセスルートに面した、開口部を有する大型の制御盤には、自動式又は遠隔操作式の消火設備を設置し、制御盤内部で電気火災の延焼を防止する設計とする。

（記載 No. 5-29）